

令和 5 年 度

さいたま市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

さいたま市監査委員

監 査 監 第 7 2 2 号
令 和 6 年 8 月 2 1 日

さいたま市長 清 水 勇 人 様

さいたま市監査委員	大 内 美 幸
同	工 藤 道 弘
同	谷 中 信 人
同	都 築 龍 太

令和5年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	2
2	一般会計	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	5
(3)	歳出	42
3	特別会計	82
(1)	歳入歳出決算状況	82
(2)	会計別歳入歳出決算状況	83
	国民健康保険事業特別会計	84
	後期高齢者医療事業特別会計	89
	介護保険事業特別会計	92
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	95
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	98
	大宮駅西口都市改造事業特別会計	100
	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	102
	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	104
	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	106
	指扇土地区画整理事業特別会計	108

江川土地区画整理事業特別会計	110
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	112
公債管理特別会計	114
4 財産に関する調書	115
(1) 公有財産	115
(2) 物品	116
(3) 債権	116
(4) 基金	117
5 むすび	119

資 料

第 1 表 財政指標の推移	124
第 2 表 性質別歳出の推移	125
第 3 表 債務負担行為額の推移	125
第 4 表 市債の状況	126
第 5 表 歳入歳出決算総括表	127
第 6 表 会計別歳入年度比較表	129
第 7 表 会計別歳出年度比較表	131
第 8 表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	133
第 9 表 一般会計歳出節別年度比較表	134
第 10 表 一般会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	135
第 11 表 特別会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	137
第 12 表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表	139

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（グラフ及び参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 各符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|----|-------------------------------------|
| 「△」 | …… | 負数 |
| 「0.0」 | …… | 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「—」 | …… | 該当項目のないもの |
| 「*****」 | …… | 比率が1,000％以上の数値となるもの |
| 「○」 | …… | 前年度にあつて、当年度になくなった款項 |
| 「皆増・皆減」 | … | 当年度又は前年度において比較する計数がないもの |
- 5 事業名等の表記において、正式名称から「さいたま市」を省略したものがある。

令和５年度　さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度さいたま市一般会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度さいたま市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和６年７月９日から令和６年８月２日まで

第３　審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和５年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、慎重に審査した。

第４　審査の結果

上記第１から第３までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	716,149,954	330,407,587	1,046,557,542
歳 入 総 額	681,538,949	327,389,475	1,008,928,425
歳 出 総 額	666,918,628	325,539,225	992,457,854
歳 入 歳 出 差 引 額	14,620,320	1,850,249	16,470,570
翌年度へ繰り越すべき財源	2,663,038	126,960	2,789,999
実 質 収 支 額	11,957,282	1,723,288	13,680,571

(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

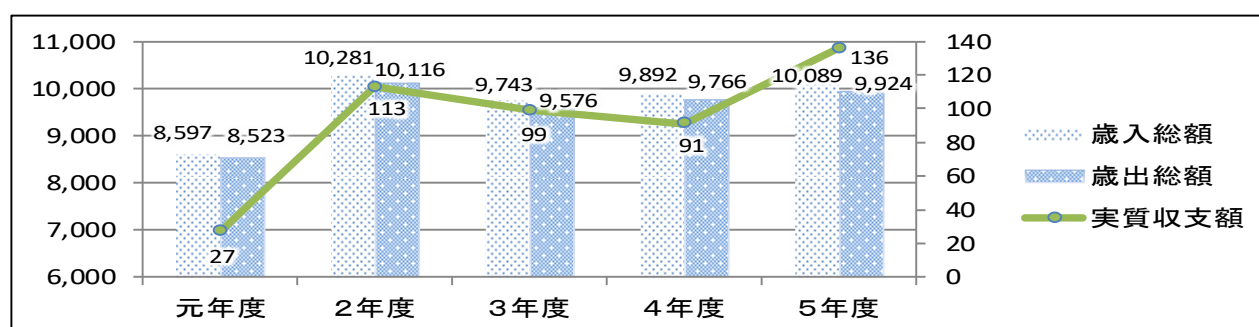
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,046,557,542	1,042,177,645	4,379,896	0.4
歳 入 総 額	1,008,928,425	989,209,194	19,719,231	2.0
歳 出 総 額	992,457,854	976,657,675	15,800,179	1.6
歳 入 歳 出 差 引 額	16,470,570	12,551,518	3,919,051	31.2
翌年度へ繰り越すべき財源	2,789,999	3,434,503	△ 644,504	△ 18.8
実 質 収 支 額	13,680,571	9,117,015	4,563,555	50.1

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で197億1,923万円(2.0%)、歳出で158億17万円(1.6%)それぞれ増加しており、実質収支額では45億6,355万円(50.1%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



一般會計

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第3表」のとおりである。

第3表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予 算 現 額 と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	716,149,954	681,538,949	△ 34,611,004	95.2
歳 出	716,149,954	666,918,628	49,231,325	93.1

歳入予算現額 7,161 億 4,995 万円に対し、歳入決算額は 6,815 億 3,894 万円で差引き 346 億 1,100 万円 (4.8%) 下回っている。

歳出予算現額 7,161 億 4,995 万円に対し、歳出決算額は 6,669 億 1,862 万円で差引額は 492 億 3,132 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第4表」のとおりである。

第4表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	681,538,949	664,902,298	16,636,651
歳 出	総 額	666,918,628	655,893,424	11,025,204
歳 入	歳 出 差 引 額	14,620,320	9,008,873	5,611,447
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	824,975	228,033	596,941
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,837,837	2,543,838	△ 706,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	225	276,393	△ 276,167
	計	2,663,038	3,048,264	△ 385,225
実 質 収 支 額		11,957,282	5,960,609	5,996,672

(注) 1 「継続費通次繰越額」は、各年割額に係る歳出予算額のうち、その年度内に支出されなかった予算残額を継続費の設定年度終了まで繰り越して使用することができるものである。

2 「繰越明許費繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。

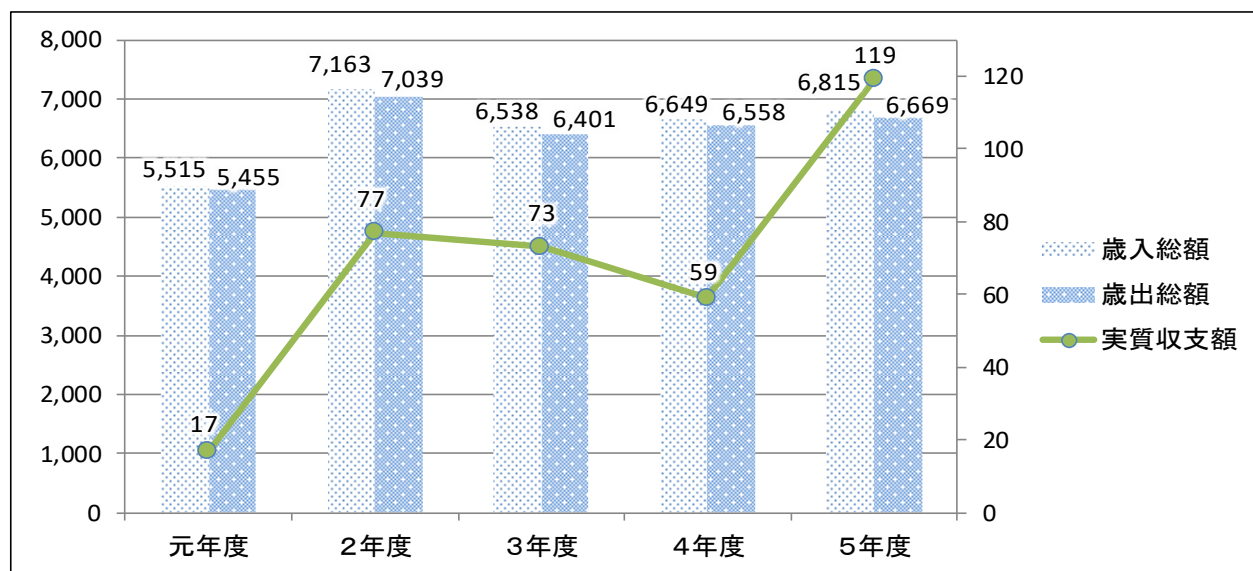
3 「事故繰越し繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のため年度内に支出(履行)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができるものである。

歳入決算額 6,815 億 3,894 万円に対し、歳出決算額は 6,669 億 1,862 万円で、歳入歳出差引額は 146 億 2,032 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 26 億 6,303 万円が含まれているので、これを差し引いた 119 億 5,728 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、59 億 9,667 万円増加している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳 入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	716,149,954	713,635,859	2,514,095	0.4
調 定 額	694,481,473	676,346,908	18,134,564	2.7
決 算 額	681,538,949	664,902,298	16,636,651	2.5
予算現額に対する割合	95.2	93.2	—	2.0
調定額に対する割合	98.1	98.3	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	933,534	693,655	239,878	34.6
収 入 未 済 額	12,076,604	10,823,150	1,253,454	11.6

(注) 1 決算額には還付未済額を含む。

2 「不納欠損額」とは、既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいう。

3 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。

決算額 6,815 億 3,894 万円は、前年度決算額 6,649 億 229 万円に比べると 166 億 3,665 万円 (2.5%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 95.2%は、前年度 93.2%に比べると 2.0 ポイント上昇し、調定額に対する割合 98.1%は、前年度 98.3%に比べると 0.2 ポイント低下している。

不納欠損額の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	678,882	72.7	474,347	68.4	204,535	43.1
分 担 金 及 び 負 担 金	12,936	1.4	13,294	1.9	△ 358	△ 2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,720	1.0	8,866	1.3	854	9.6
諸 収 入	231,995	24.9	197,148	28.4	34,847	17.7
合 計	933,534	100.0	693,655	100.0	239,878	34.6

不納欠損額 9 億 3,353 万円は、前年度 6 億 9,365 万円に比べると 2 億 3,987 万円 (34.6%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市税 6 億 7,888 万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	3,865,290	32.0	4,362,183	40.3	△ 496,892	△ 11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	83,969	0.7	92,823	0.9	△ 8,853	△ 9.5
使 用 料 及 び 手 数 料	70,964	0.6	79,226	0.7	△ 8,262	△ 10.4
国 庫 支 出 金	5,734,255	47.5	3,998,899	36.9	1,735,355	43.4
諸 収 入	2,313,230	19.2	2,289,937	21.2	23,292	1.0
そ の 他	8,894	0.1	80	0.0	8,814	*****
合 計	12,076,604	100.0	10,823,150	100.0	1,253,454	11.6

収入未済額 120 億 7,660 万円は、前年度 108 億 2,315 万円に比べると 12 億 5,345 万円 (11.6%) 増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金 57 億 3,425 万円、市税 38 億 6,529 万円及び諸収入 23 億 1,323 万円である。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第8表」のとおりである。

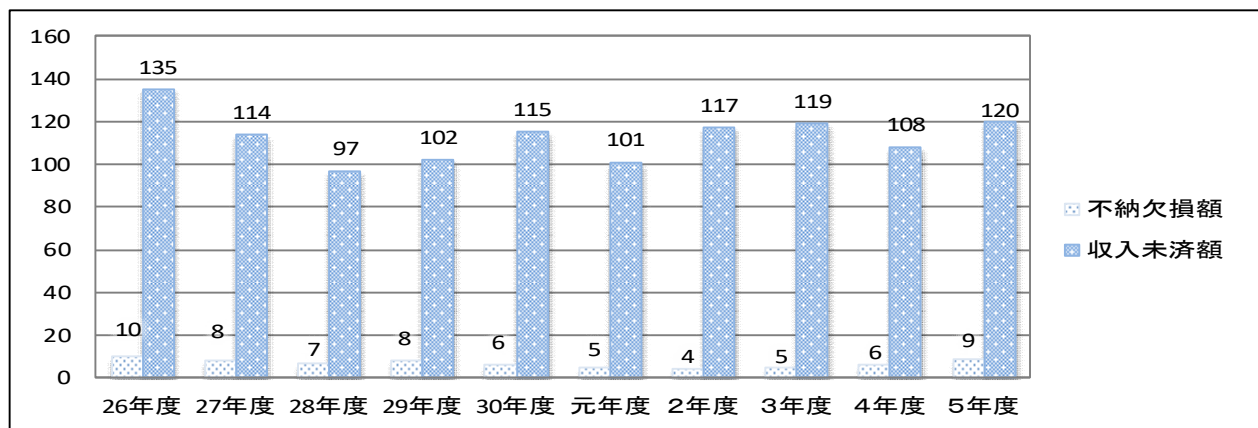
第8表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	1,036,977	13,571,901
平成27年度	823,491	11,419,067
平成28年度	792,850	9,762,840
平成29年度	880,163	10,277,602
平成30年度	633,204	11,597,565
令和元年度	587,279	10,165,546
令和2年度	474,086	11,791,357
令和3年度	533,078	11,989,302
令和4年度	693,655	10,823,150
令和5年度	933,534	12,076,604

図3 不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：億円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第 9 表」のとおりである。

第 9 表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 B－A	決算額 C	構成 比率	増減額 B－C	増減率
市 税	289,436,538	290,530,146	42.6	1,093,608	282,234,146	42.4	8,296,000	2.9
地 方 譲 与 税	2,945,000	2,996,462	0.4	51,462	2,961,061	0.4	35,400	1.2
利 子 割 交 付 金	126,000	86,960	0.0	△ 39,040	98,429	0.0	△ 11,469	△ 11.7
配 当 割 交 付 金	1,519,000	1,597,777	0.2	78,777	1,400,311	0.2	197,466	14.1
株式等譲渡所得割交付金	1,732,000	1,863,007	0.3	131,007	1,084,146	0.2	778,861	71.8
分離課税所得割交付金	343,000	342,244	0.1	△ 756	316,600	0.0	25,644	8.1
法人事業税交付金	2,548,000	2,551,525	0.4	3,525	2,914,378	0.4	△ 362,853	△ 12.5
地方消費税交付金	30,634,000	31,195,648	4.6	561,648	31,336,670	4.7	△ 141,022	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	62,000	60,545	0.0	△ 1,454	61,858	0.0	△ 1,312	△ 2.1
自動車取得税交付金	1	35,419	0.0	35,418	8,771	0.0	26,648	303.8
環境性能割交付金	706,000	802,388	0.1	96,388	740,002	0.1	62,385	8.4
軽油引取税交付金	6,229,000	6,373,277	0.9	144,277	6,574,725	1.0	△ 201,447	△ 3.1
地方特例交付金	2,241,683	2,266,318	0.3	24,635	2,346,855	0.4	△ 80,537	△ 3.4
地 方 交 付 税	13,101,410	13,456,562	2.0	355,152	11,455,187	1.7	2,001,375	17.5
交通安全対策特別交付金	315,000	277,399	0.0	△ 37,601	304,981	0.0	△ 27,582	△ 9.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,127,164	4,110,455	0.6	△ 16,709	3,606,389	0.5	504,065	14.0
使用料及び手数料	7,180,492	7,167,282	1.1	△ 13,209	7,054,754	1.1	112,527	1.6
国 庫 支 出 金	157,398,587	147,790,118	21.7	△ 9,608,468	155,252,317	23.3	△ 7,462,198	△ 4.8
県 支 出 金	33,373,025	32,481,206	4.8	△ 891,818	31,065,947	4.7	1,415,258	4.6
財 産 収 入	1,611,425	1,618,959	0.2	7,534	1,441,230	0.2	177,728	12.3
寄 附 金	867,848	785,185	0.1	△ 82,662	388,832	0.1	396,353	101.9
繰 入 金	7,275,620	4,415,033	0.6	△ 2,860,586	1,774,266	0.3	2,640,767	148.8
繰 越 金	9,008,875	9,008,873	1.3	△ 1	13,764,431	2.1	△ 4,755,557	△ 34.5
諸 収 入	50,486,448	50,260,217	7.4	△ 226,230	52,850,798	7.9	△ 2,590,581	△ 4.9
市 債	92,881,838	69,465,938	10.2	△ 23,415,900	53,865,208	8.1	15,600,730	29.0
合 計	716,149,954	681,538,949	100.0	△ 34,611,004	664,902,298	100.0	16,636,651	2.5

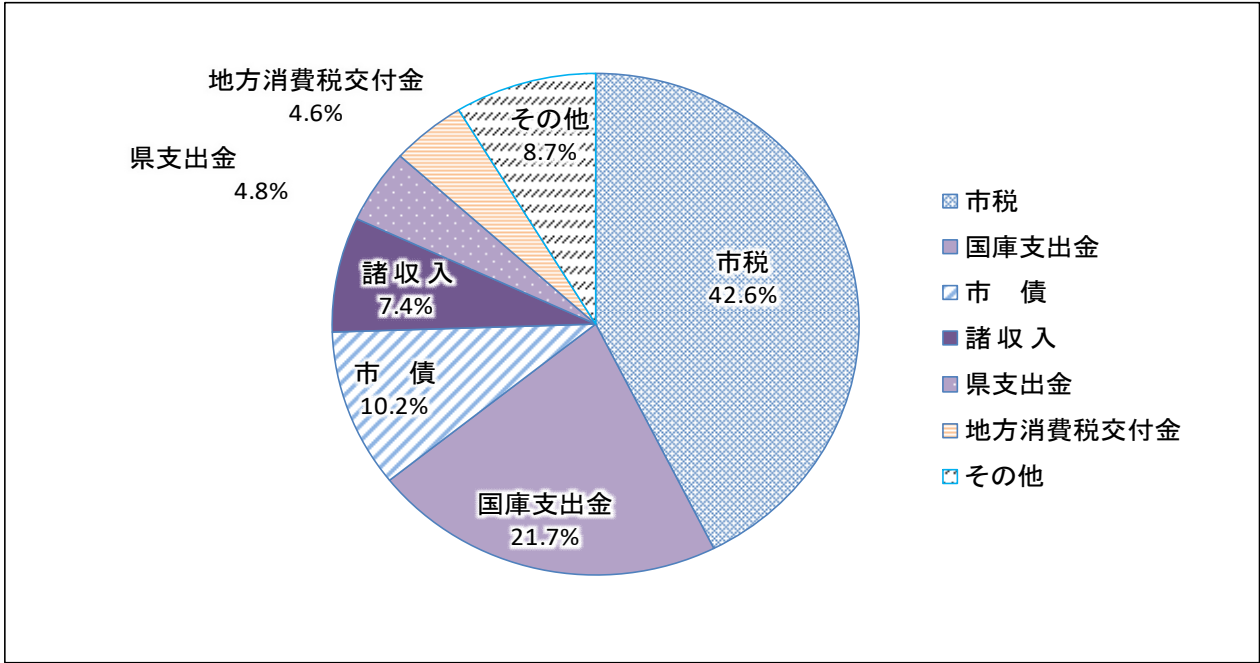
- (注) 1 区分欄が網掛けになっている歳入科目は“自主財源”であり、それ以外は“依存財源”である。
2 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。
3 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。
4 「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をすることをいう。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税 10 億 9,360 万円、地方消費税交付金 5 億 6,164 万円及び地方交付税 3 億 5,515 万円が予算現額を上回っている。しかしながら、市債 234 億 1,590 万円、国庫支出金 96 億 846 万円及び繰入金 28 億 6,058 万円を含め合計 13 の款において予算現額を下回ったため、歳入全体においては、346 億 1,100 万円の収入不足となっている。

歳入決算額を前年度と比べると、166 億 3,665 万円（2.5%）増加している。これは主に、国庫支出金 74 億 6,219 万円（4.8%）、繰越金 47 億 5,555 万円（34.5%）及び諸収入 25 億 9,058 万円（4.9%）が減少したものの、市債 156 億 73 万円（29.0%）、市税 82 億 9,600 万円（2.9%）、繰入金 26 億 4,076 万円（148.8%）及び地方交付税 20 億 137 万円（17.5%）が増加したことによるものである。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税 2,905 億 3,014 万円で 42.6%（前年度 42.4%）を占め、以下、主なものは、国庫支出金 1,477 億 9,011 万円で 21.7%（同 23.3%）、市債 694 億 6,593 万円で 10.2%（同 8.1%）及び諸収入 502 億 6,021 万円で 7.4%（同 7.9%）である。

図 4 款別歳入決算額構成比率



自主財源及び依存財源の前年度との比較は、「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 自主財源及び依存財源の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		前年度対比	
	予算現額	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	369,994,410	367,896,154	54.0	363,114,850	54.6	4,781,303	1.3
依存財源	346,155,544	313,642,795	46.0	301,787,447	45.4	11,855,347	3.9
合 計	716,149,954	681,538,949	100.0	664,902,298	100.0	16,636,651	2.5

図5 自主財源及び依存財源の決算額の推移

(単位：億円)

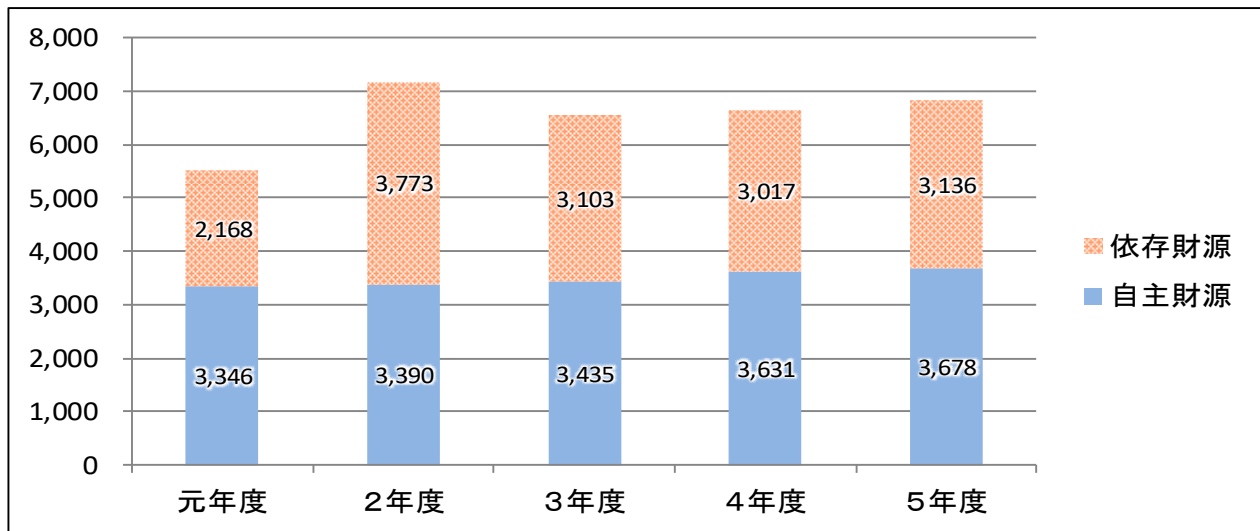
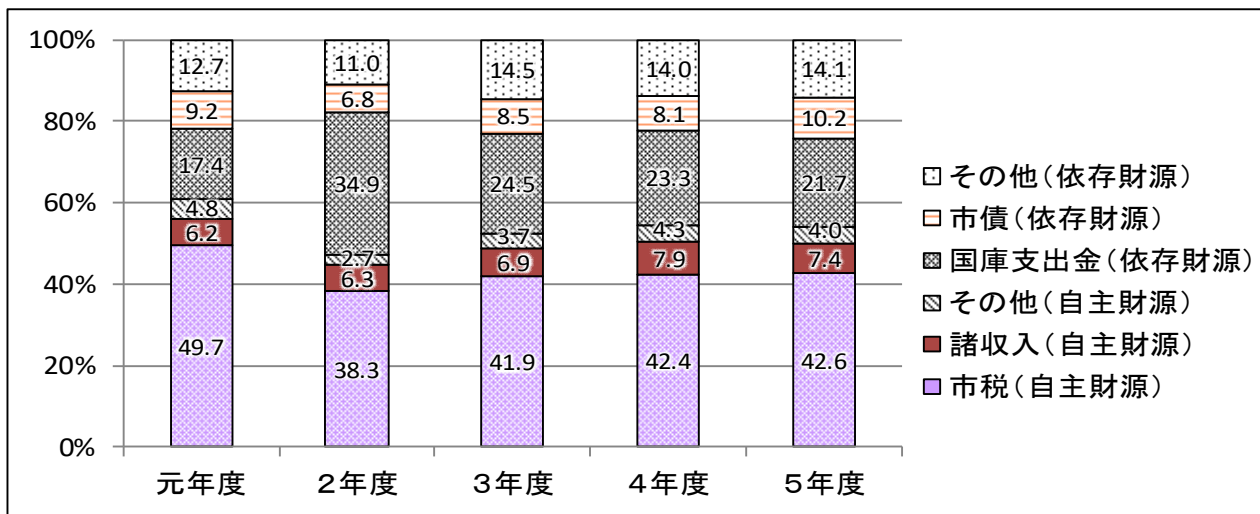


図6 自主財源及び依存財源の構成比の推移

(単位：%)



第1款 市税

(単位：千円、%)

款・項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
市 税	289,436,538	290,530,146	1,093,608	282,234,146	8,296,000	2.9
1 市民税	161,760,000	162,484,317	724,317	157,382,832	5,101,485	3.2
2 固定資産税	92,786,535	92,846,975	60,440	90,523,028	2,323,946	2.6
3 軽自動車税	1,757,000	1,756,597	△ 402	1,694,605	61,992	3.7
4 市たばこ税	8,340,001	8,449,345	109,344	8,278,552	170,792	2.1
5 特別土地保有税	2	0	△ 2	0	0	—
6 入湯税	4,000	3,855	△ 145	4,214	△ 359	△ 8.5
7 事業所税	4,789,000	4,978,244	189,244	4,871,301	106,943	2.2
8 都市計画税	20,000,000	20,010,811	10,811	19,479,611	531,199	2.7

予算比較

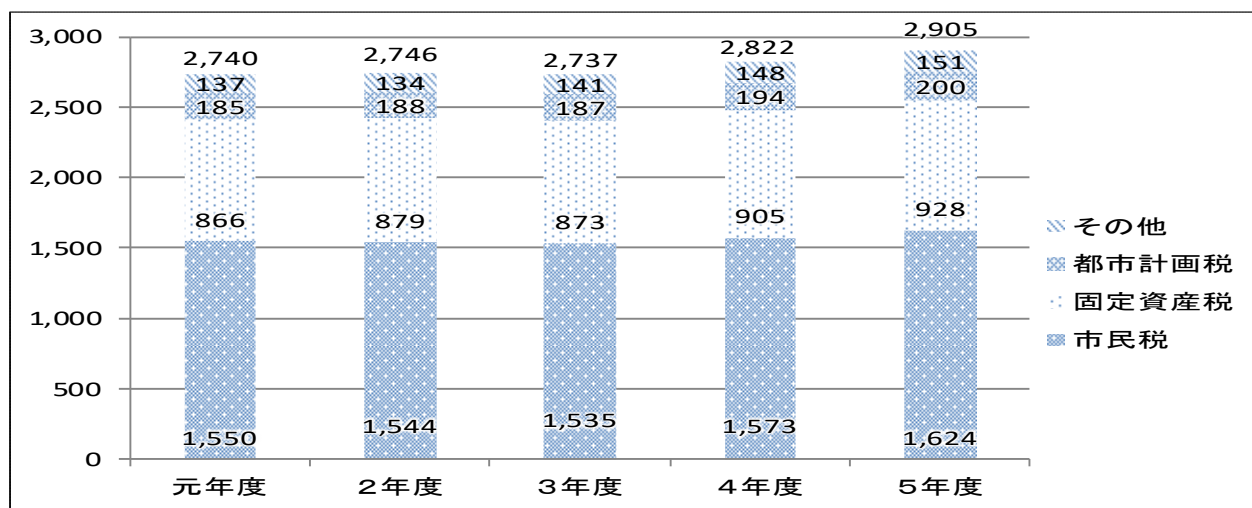
予算現額 2,894 億 3,653 万円に対し、決算額は 2,905 億 3,014 万円で、10 億 9,360 万円 (0.4%) の収入超過となっている。これは主に、市民税 7 億 2,431 万円、事業所税 1 億 8,924 万円及び市たばこ税 1 億 934 万円が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、82 億 9,600 万円 (2.9%) 増加している。これは主に、納税義務者数及び個人所得の増による個人市民税 48 億 1,754 万円、土地の負担調整措置及び家屋の新增築に伴う課税対象資産の増による固定資産税 23 億 1,803 万円及び都市計画税 5 億 3,119 万円並びに法人の企業収益の増による法人市民税 2 億 8,393 万円が増加したことによるものである。

図7 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第 11 表」のとおりである。

第 11 表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度	前年度対比 増 減 額 A-B
	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額 A	収 入 比 率 対予算 対調定		不納欠損額	収入未済額	決 算 額 B	
市税合計	289,436,538	295,007,216	290,530,146	100.4	98.5	678,882	3,865,290	282,234,146	8,296,000
現年課税分	287,233,001	289,785,588	288,279,208	100.4	99.5	30,611	1,537,707	279,971,982	8,307,225
滞納繰越分	1,371,002	4,394,027	1,423,338	103.8	32.4	648,270	2,327,583	1,443,206	△ 19,867
国有資産等所在 市町村交付金	708,535	708,535	708,535	100.0	100.0	0	0	702,627	5,907
環境性能割	124,000	119,064	119,064	96.0	100.0	0	0	116,330	2,734
1 市民税	161,760,000	166,062,811	162,484,317	100.4	97.8	546,648	3,084,399	157,382,832	5,101,485
現年課税分	160,833,000	162,648,056	161,499,578	100.4	99.3	19,977	1,176,485	156,406,071	5,093,506
滞納繰越分	927,000	3,414,755	984,738	106.2	28.8	526,671	1,907,913	976,760	7,978
① 個人	143,781,000	147,569,560	144,082,977	100.2	97.6	509,634	3,016,436	139,265,429	4,817,548
現年課税分	142,881,000	144,250,459	143,124,099	100.2	99.2	19,806	1,141,511	138,344,415	4,779,684
滞納繰越分	900,000	3,319,101	958,878	106.5	28.9	489,828	1,874,925	921,013	37,864
② 法人	17,979,000	18,493,251	18,401,339	102.3	99.5	37,013	67,962	18,117,402	283,936
現年課税分	17,952,000	18,397,596	18,375,478	102.4	99.9	170	34,974	18,061,656	313,822
滞納繰越分	27,000	95,654	25,860	95.8	27.0	36,842	32,987	55,746	△ 29,886
2 固定資産税	92,786,535	93,515,880	92,846,975	100.1	99.3	96,975	581,770	90,523,028	2,323,946
① 固定資産税	92,078,000	92,807,344	92,138,440	100.1	99.3	96,975	581,770	89,820,401	2,318,038
現年課税分	91,739,000	92,082,267	91,808,068	100.1	99.7	8,524	275,049	89,458,794	2,349,273
滞納繰越分	339,000	725,077	330,371	97.5	45.6	88,450	306,720	361,606	△ 31,234
② 国有資産等所在 市町村交付金	708,535	708,535	708,535	100.0	100.0	0	0	702,627	5,907
3 軽自動車税	1,757,000	1,825,528	1,756,597	100.0	96.2	12,723	56,582	1,694,605	61,992
① 環境性能割	124,000	119,064	119,064	96.0	100.0	0	0	116,330	2,734
② 種別割	1,633,000	1,706,464	1,637,533	100.3	96.0	12,723	56,582	1,578,274	59,258
現年課税分	1,619,000	1,643,100	1,623,629	100.3	98.8	119	19,699	1,563,952	59,677
滞納繰越分	14,000	63,363	13,903	99.3	21.9	12,603	36,883	14,322	△ 419
4 市たばこ税	8,340,001	8,449,345	8,449,345	101.3	100.0	0	0	8,278,552	170,792
現年課税分	8,340,000	8,449,345	8,449,345	101.3	100.0	0	0	8,278,552	170,792
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
5 特別土地保有税	2	0	0	0.0	—	0	0	0	0
現年課税分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
6 入湯税	4,000	3,855	3,855	96.4	100.0	0	0	4,214	△ 359
現年課税分	4,000	3,855	3,855	96.4	100.0	0	0	4,214	△ 359
7 事業所税	4,789,000	4,981,762	4,978,244	104.0	99.9	7	5,654	4,871,301	106,943
現年課税分	4,780,000	4,963,299	4,963,118	103.8	100.0	0	2,323	4,867,703	95,415
滞納繰越分	9,000	18,463	15,126	168.1	81.9	7	3,330	3,597	11,528
8 都市計画税	20,000,000	20,168,031	20,010,811	100.1	99.2	22,528	136,884	19,479,611	531,199
現年課税分	19,918,000	19,995,664	19,931,612	100.1	99.7	1,989	64,148	19,392,693	538,918
滞納繰越分	82,000	172,367	79,198	96.6	45.9	20,538	72,736	86,918	△ 7,719

(注) 決算額には還付未済額を含む。

決算額を前年度と比べると、現年課税分においては、83 億 722 万円増加している。これは主に、市民税 50 億 9,350 万円、固定資産税 23 億 4,927 万円、都市計画税 5 億 3,891 万円及び市たばこ税 1 億 7,079 万円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第 12 表」のとおりである。

第 12 表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

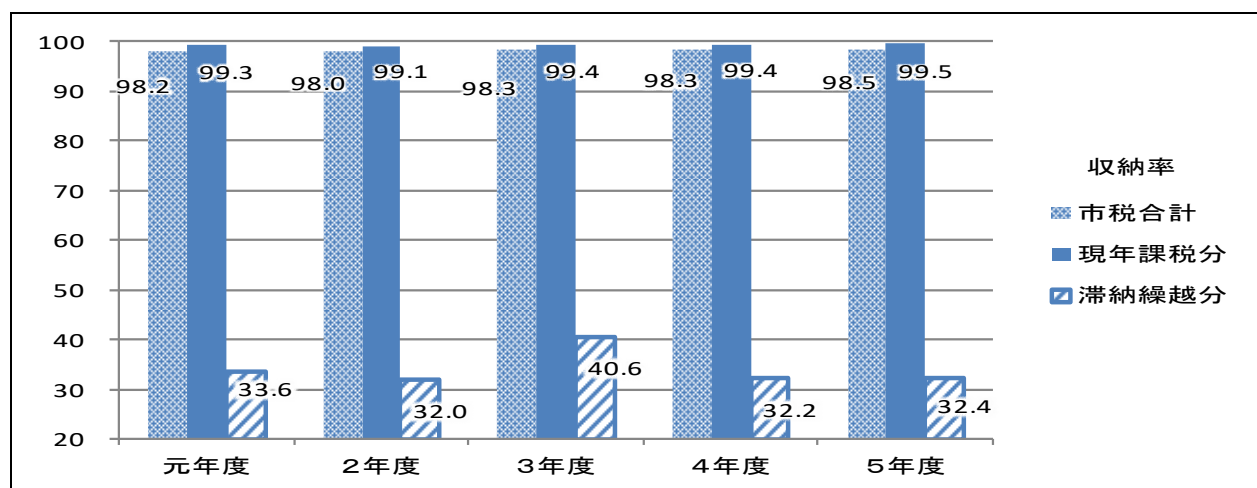
区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	295,007,216	290,530,146	98.5	286,998,892	282,234,146	98.3	0.2
現年課税分	289,785,588	288,279,208	99.5	281,696,280	279,971,982	99.4	0.1
滞納繰越分	4,394,027	1,423,338	32.4	4,483,654	1,443,206	32.2	0.2

(注) 市税合計には国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

収納率は、調定額に対して、市税合計 98.5%、現年課税分 99.5%及び滞納繰越分 32.4%である。前年度と比べると、市税合計 0.2 ポイント、現年課税分 0.1 ポイント及び滞納繰越分が 0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

図 8 市税収納状況の推移

(単位：%)



不納欠損額

不納欠損額は 6 億 7,888 万円である。これは主に、市民税 5 億 4,664 万円及び固定資産税 9,697 万円であり、前年度と比べると 2 億 453 万円増加している。

不納欠損処分状況は、「第 13 表」のとおりである。

第 13 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当			
合 計	件 数	3,678	917	423	8,634	778	14,430
	金 額	154,979	36,553	15,050	457,392	14,905	678,882
個 人 市 民 税	件 数	2,223	569	217	4,743	162	7,914
	金 額	140,058	32,702	12,358	317,232	7,282	509,634
法 人 市 民 税	件 数	—	—	—	419	—	419
	金 額	—	—	—	37,013	—	37,013
固 定 資 産 税	件 数	248	68	50	1,259	219	1,844
	金 額	8,191	2,303	1,761	79,359	5,359	96,975
軽 自 動 車 税	件 数	976	212	110	1,014	178	2,490
	金 額	4,818	984	545	5,420	954	12,723
事 業 所 税	件 数	—	—	—	1	—	1
	金 額	—	—	—	7	—	7
都 市 計 画 税	件 数	231	68	46	1,198	219	1,762
	金 額	1,912	562	385	18,359	1,308	22,528

(注) 1 地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等) 第 1 項に定める内容 (3 年間継続したため、第 4 項により消滅)

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
- 2 地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等) 第 5 項に定める内容
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
- 3 地方税法第 18 条 (地方税の消滅時効) に定める内容
時効により消滅したもの

収入未済額

収入未済額は 38 億 6,529 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
個人市民税	30 億 1,643 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。
法人市民税	6,796 万円	景気は緩やかな回復基調であるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない法人の納付が滞っていることによる。
固定資産税	5 億 8,177 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。

軽自動車税	5,658 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。
都市計画税	1 億 3,688 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、4 億 9,689 万円減少しており、次のとおりである。

個人市民税	2 億 5,995 万円の減少
法人市民税	2,795 万円の減少
固定資産税	1 億 4,945 万円の減少
軽自動車税	978 万円の減少
事業所税	1,280 万円の減少
都市計画税	3,693 万円の減少

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 14 表」のとおりである。

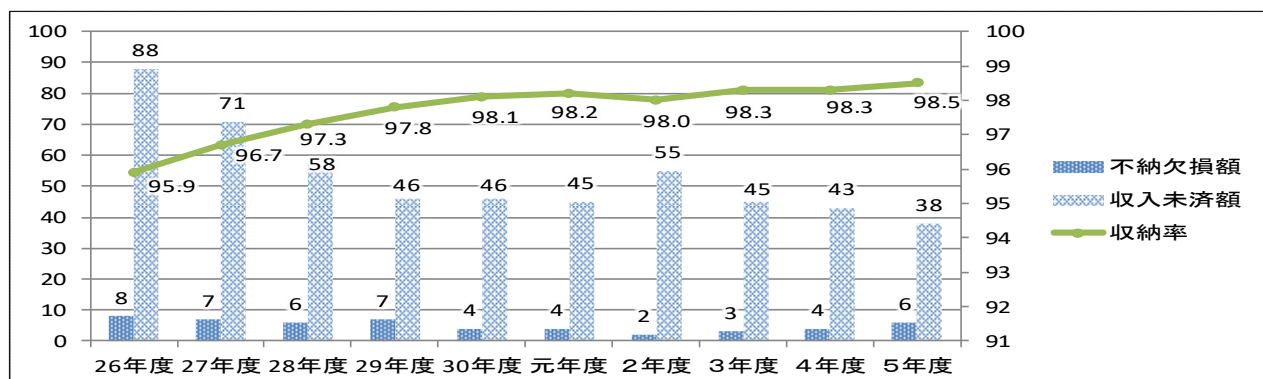
第 14 表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	893,108	8,814,058	95.9
平成27年度	717,802	7,112,113	96.7
平成28年度	678,934	5,894,166	97.3
平成29年度	705,783	4,646,200	97.8
平成30年度	488,561	4,635,897	98.1
令和元年度	416,179	4,564,594	98.2
令和2年度	270,339	5,524,675	98.0
令和3年度	327,132	4,507,026	98.3
令和4年度	474,347	4,362,183	98.3
令和5年度	678,882	3,865,290	98.5

図 9 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
地方譲与税	2,945,000	2,996,462	51,462	2,961,061	35,400	1.2
1 地方揮発油譲与税	1,166,000	1,125,595	△ 40,405	1,117,123	8,472	0.8
2 自動車重量譲与税	1,616,000	1,710,485	94,485	1,682,768	27,717	1.6
3 森林環境譲与税	141,000	140,850	△ 150	140,850	0	0.0
4 石油ガス譲与税	22,000	19,532	△ 2,468	20,320	△ 788	△ 3.9
○ 地方道路譲与税	—	—	—	0	△0	皆減

予算比較

予算現額 29 億 4,500 万円に対し、決算額は 29 億 9,646 万円で、5,146 万円 (1.7%) の収入超過となっている。これは主に、ガソリン消費量が想定よりも減少したことにより地方揮発油譲与税収入額が見込みを下回ったものの、自動車保有台数が想定よりも増加したこと等により自動車重量譲与税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,540 万円 (1.2%) 増加している。これは主に、自動車保有台数の増等により、自動車重量譲与税収入額が増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較	令和4年度 決 算 額	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
利子割交付金	126,000	86,960	△ 39,040	98,429	△ 11,469	△ 11.7
1 利子割交付金	126,000	86,960	△ 39,040	98,429	△ 11,469	△ 11.7

予算比較

予算現額 1 億 2,600 万円に対し、決算額は 8,696 万円で、3,904 万円 (31.0%) の収入不足となっている。これは、預貯金の利子等の支払いが想定よりも減少したことにより、県民税利子割収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,146 万円 (11.7%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較	令和4年度 決 算 額	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
配当割交付金	1,519,000	1,597,777	78,777	1,400,311	197,466	14.1
1 配当割交付金	1,519,000	1,597,777	78,777	1,400,311	197,466	14.1

予算比較

予算現額 15 億 1,900 万円に対し、決算額は 15 億 9,777 万円で、7,877 万円 (5.2%) の収入超過となっている。これは、配当所得が想定よりも増加し、県民税配当割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 9,746 万円 (14.1%) 増加している。これは、配当所得の増により、県民税配当割収入額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
株式等譲渡所得割交付金	1,732,000	1,863,007	131,007	1,084,146	778,861	71.8
1 株式等譲渡所得割 交付金	1,732,000	1,863,007	131,007	1,084,146	778,861	71.8

予算比較

予算現額 17 億 3,200 万円に対し、決算額は 18 億 6,300 万円で、1 億 3,100 万円 (7.6%) の収入超過となっている。これは、株式等の譲渡益等が想定よりも増加したことにより、県民税株式等譲渡所得割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7 億 7,886 万円 (71.8%) 増加している。これは、株式等譲渡所得の増により、県民税株式等譲渡所得割収入額が増加したことによるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分離課税所得割交付金	343,000	342,244	△ 756	316,600	25,644	8.1
1 分離課税所得割 交付金	343,000	342,244	△ 756	316,600	25,644	8.1

予算比較

予算現額 3 億 4,300 万円に対し、決算額は 3 億 4,224 万円で、75 万円 (0.2%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,564 万円 (8.1%) 増加している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
法人事業税交付金	2,548,000	2,551,525	3,525	2,914,378	△ 362,853	△ 12.5
1 法人事業税交付金	2,548,000	2,551,525	3,525	2,914,378	△ 362,853	△ 12.5

予算比較

予算現額 25 億 4,800 万円に対し、決算額は 25 億 5,152 万円で、352 万円 (0.1%) の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 6,285 万円 (12.5%) 減少している。これは、交付基準における法人住民税法人税割の按分が廃止されたことによるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方消費税交付金	30,634,000	31,195,648	561,648	31,336,670	△ 141,022	△ 0.5
1 地方消費税交付金	30,634,000	31,195,648	561,648	31,336,670	△ 141,022	△ 0.5

予算比較

予算現額 306 億 3,400 万円に対し、決算額は 311 億 9,564 万円で、5 億 6,164 万円 (1.8%) の収入超過となっている。これは、消費等が想定よりも増加し、地方消費税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 4,102 万円 (0.5%) 減少している。これは、国内消費は堅調に推移しているものの、輸入額の減等により、地方消費税収入額が減少したことによるものである。

第 9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
ゴルフ場利用税交付金	62,000	60,545	△ 1,454	61,858	△ 1,312	△ 2.1
1 ゴルフ場利用税 交付金	62,000	60,545	△ 1,454	61,858	△ 1,312	△ 2.1

予算比較

予算現額 6,200 万円に対し、決算額は 6,054 万円で、145 万円 (2.3%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、131 万円 (2.1%) 減少している。

第 10 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
自動車取得税交付金	1	35,419	35,418	8,771	26,648	303.8
1 自動車取得税交付金	1	35,419	35,418	8,771	26,648	303.8

予算比較

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 3,541 万円となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,664 万円 (303.8%) 増加している。

第 1 1 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
環境性能割交付金	706,000	802,388	96,388	740,002	62,385	8.4
1 環境性能割交付金	706,000	802,388	96,388	740,002	62,385	8.4

予算比較

予算現額 7 億 600 万円に対し、決算額は 8 億 238 万円で、9,638 万円 (13.7%) の収入超過となっている。これは、自動車販売台数が想定よりも増加したこと等により、自動車税環境性能割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,238 万円 (8.4%) 増加している。これは、自動車販売台数の増等により、環境性能割収入額が増加したことによるものである。

第 1 2 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
軽油引取税交付金	6,229,000	6,373,277	144,277	6,574,725	△ 201,447	△ 3.1
1 軽油引取税交付金	6,229,000	6,373,277	144,277	6,574,725	△ 201,447	△ 3.1

予算比較

予算現額 62 億 2,900 万円に対し、決算額は 63 億 7,327 万円で 1 億 4,427 万円 (2.3%) の収入超過となっている。これは、軽油引取量が想定よりも増加したことにより、軽油引取税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると 2 億 144 万円 (3.1%) 減少している。これは、軽油引取量の減により、軽油引取税収入額が減少したことによるものである。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方特例交付金	2,241,683	2,266,318	24,635	2,346,855	△ 80,537	△ 3.4
1 地方特例交付金	2,171,683	2,171,683	0	2,336,010	△ 164,327	△ 7.0
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	70,000	94,635	24,635	10,845	83,790	772.6

予算比較

予算現額 22 億 4,168 万円に対し、決算額は 22 億 6,631 万円で 2,463 万円 (1.1%) の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,053 万円 (3.4%) 減少している。これは主に、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施により、地方特例交付金が減少したことによるものである。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方交付税	13,101,410	13,456,562	355,152	11,455,187	2,001,375	17.5
1 地方交付税	13,101,410	13,456,562	355,152	11,455,187	2,001,375	17.5

予算比較

予算現額 131 億 141 万円に対し、決算額は 134 億 5,656 万円で、3 億 5,515 万円 (2.7%) の収入超過となっている。これは主に、特別交付税が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、20 億 137 万円 (17.5%) 増加している。これは主に、国税収入の補正に伴う普通交付税の再算定の結果、普通交付税が増加したことによるものである。

地方交付税の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

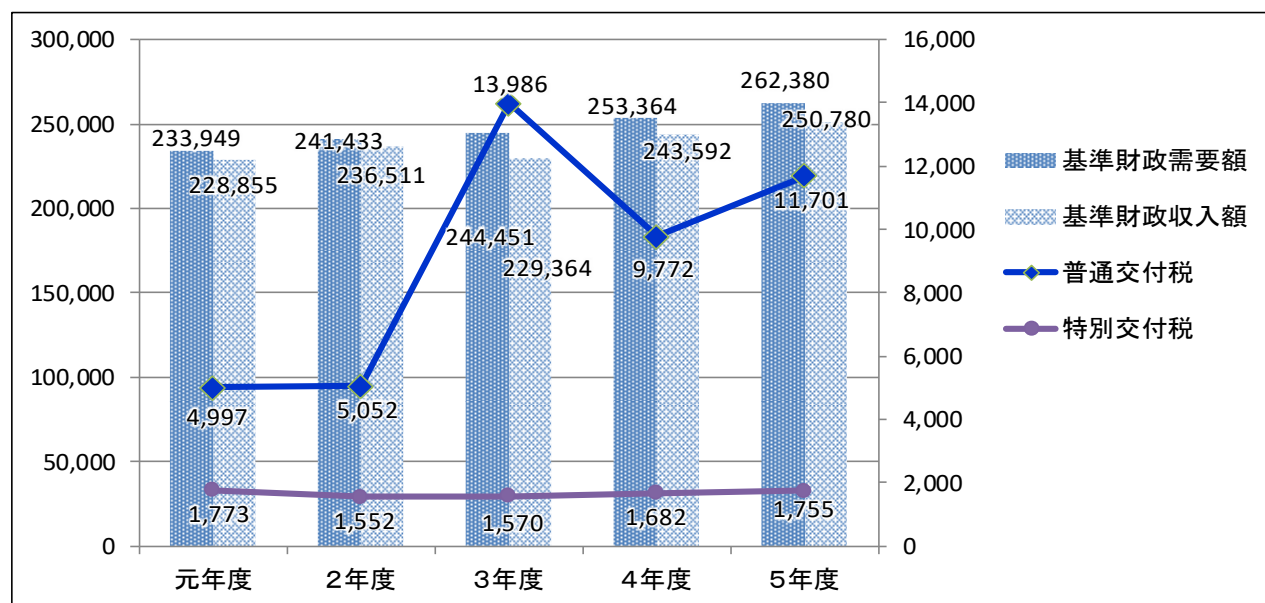
年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
令和元年度	233,949,200	228,855,331	4,997,129	1,773,753
令和 2 年度	241,433,512	236,511,386	5,052,736	1,552,636
令和 3 年度	244,451,575	229,364,253	13,986,640	1,570,775
令和 4 年度	253,364,928	243,592,271	9,772,657	1,682,530
令和 5 年度	262,380,712	250,780,659	11,701,410	1,755,152

(注) 1 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいう。

2 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいう。

図 10 地方交付税の推移

(単位：百万円)



第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
交通安全対策特別交付金	315,000	277,399	△ 37,601	304,981	△ 27,582	△ 9.0
1 交通安全対策 特別交付金	315,000	277,399	△ 37,601	304,981	△ 27,582	△ 9.0

予算比較

予算現額 3 億 1,500 万円に対し、決算額は 2 億 7,739 万円で、3,760 万円 (11.9%) の収入不足となっている。これは、算定の基礎となる交通事故発生件数が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,758 万円 (9.0%) 減少している。これは主に、交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入が減少したことによるものである。

第 16 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分担金及び負担金	4,127,164	4,110,455	△ 16,709	3,606,389	504,065	14.0
1 負担金	4,127,164	4,110,455	△ 16,709	3,606,389	504,065	14.0

予算比較

予算現額 41 億 2,716 万円に対し、決算額は 41 億 1,045 万円で、1,670 万円 (0.4%) の収入不足となっている。

主な決算額

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	39 億 313 万円
土木費負担金（道路橋りょう費負担金など）	1 億 5,623 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 406 万円 (14.0%) 増加している。これは主に、私立認可保育所の施設数及び入所児童数の増等による民生費負担金 4 億 7,749 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 1,293 万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、前年度と比べると 35 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は 8,396 万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、私立保育所保護者負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じていることによるものである。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、885 万円減少しており、次のとおりである。

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	885 万円の減少
--------------------	-----------

分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第16表」のとおりである。

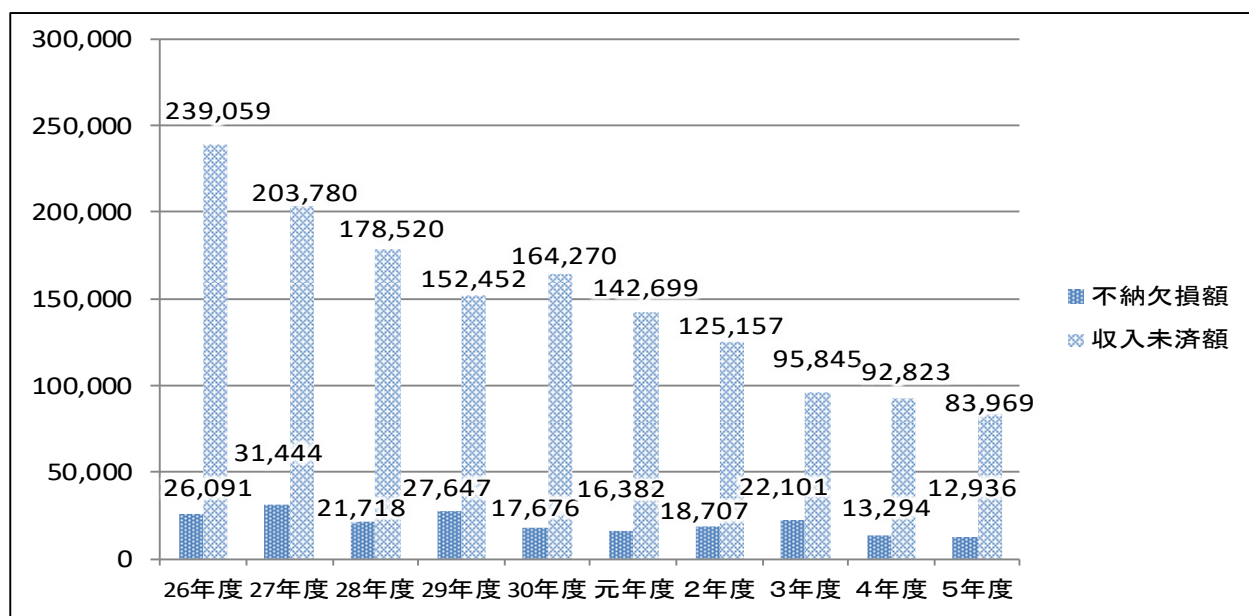
第16表 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	26,091	239,059
平成27年度	31,444	203,780
平成28年度	21,718	178,520
平成29年度	27,647	152,452
平成30年度	17,676	164,270
令和元年度	16,382	142,699
令和2年度	18,707	125,157
令和3年度	22,101	95,845
令和4年度	13,294	92,823
令和5年度	12,936	83,969

図11 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
使用料及び手数料	7,180,492	7,167,282	△ 13,209	7,054,754	112,527	1.6
1 使用料	4,570,341	4,513,279	△ 57,061	4,356,923	156,356	3.6
2 手数料	2,610,151	2,654,002	43,851	2,697,831	△ 43,828	△ 1.6

予算比較

予算現額 71 億 8,049 万円に対し、決算額は 71 億 6,728 万円で、1,320 万円 (0.2%) の収入不足となっている。

主な決算額

総務使用料（総務管理使用料など）	2 億 9,884 万円
民生使用料（児童福祉使用料など）	11 億 6,907 万円
衛生使用料（保健衛生使用料など）	5 億 2,144 万円
土木使用料（道路橋りょう使用料など）	20 億 5,284 万円
教育使用料（高等学校使用料など）	4 億 5,579 万円
総務手数料（戸籍住民基本台帳手数料など）	4 億 7,433 万円
衛生手数料（清掃手数料など）	20 億 7,707 万円
土木手数料（土木管理手数料など）	8,596 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 1,252 万円 (1.6%) 増加している。これは主に、事業系一般廃棄物の搬入量の減等による衛生手数料 4,523 万円が減少したものの、市営墓地公募数の増等による衛生使用料 6,356 万円、新型コロナウイルス感染症に係る保育料の利用者負担額の減免措置が廃止されたこと等による民生使用料 4,918 万円及び教育使用料 2,450 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 972 万円である。これは主に、民生使用料（児童福祉使用料）554 万円、土木使用料（住宅使用料など）238 万円及び衛生手数料（清掃手数料）113 万円であり、前年度と比べると 85 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 7,096 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生使用料 (児童福祉使用料)	2,597 万円	公立保育所使用料において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。

衛生使用料 (保健衛生使用料)	563 万円	墓地管理料等において、墓地及び納骨堂の利用者の死亡や行方不明等により未納が生じている。
土木使用料 (住宅使用料など)	3,330 万円	市営住宅使用料等において、入居者の病気や失業等により未納が生じている。
衛生手数料 (清掃手数料)	574 万円	し尿処理手数料において、納付が困難な生活困窮者が多いことや転居先不明等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、826 万円減少しており、次のとおりである。

民生使用料 (児童福祉使用料)	464 万円の減少
衛生使用料 (保健衛生使用料)	33 万円の増加
土木使用料 (住宅使用料など)	209 万円の減少
教育使用料 (高等学校使用料)	17 万円の増加
衛生手数料 (清掃手数料)	204 万円の減少

使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 17 表」のとおりである。

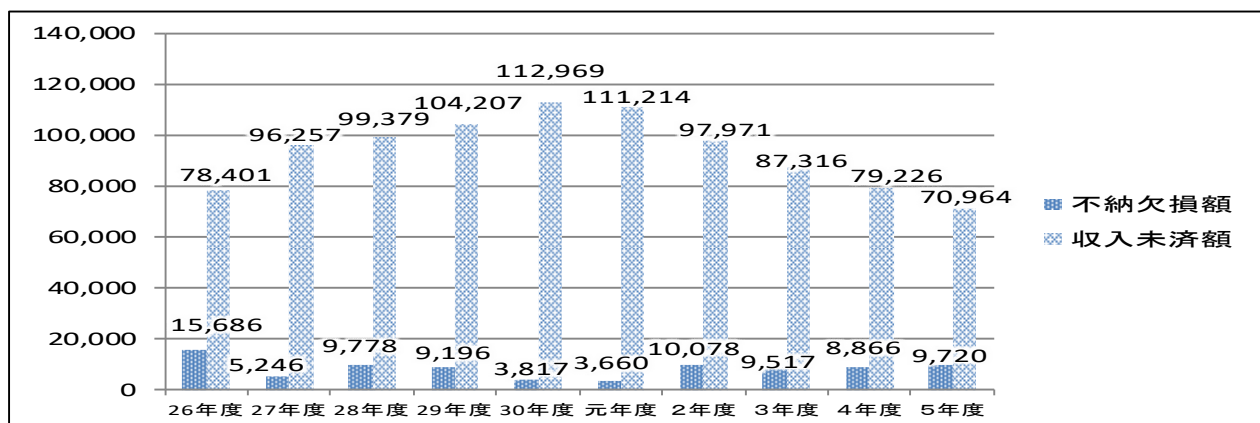
第 17 表 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	15,686	78,401
平成27年度	5,246	96,257
平成28年度	9,778	99,379
平成29年度	9,196	104,207
平成30年度	3,817	112,969
令和元年度	3,660	111,214
令和2年度	10,078	97,971
令和3年度	9,517	87,316
令和4年度	8,866	79,226
令和5年度	9,720	70,964

図 12 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 18 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
国庫支出金	157,398,587	147,790,118	△ 9,608,468	155,252,317	△ 7,462,198	△ 4.8
1 国庫負担金	101,395,383	100,077,992	△ 1,317,390	98,676,068	1,401,923	1.4
2 国庫補助金	55,584,648	47,297,439	△ 8,287,208	56,229,916	△ 8,932,477	△ 15.9
3 委託金	418,556	414,686	△ 3,869	346,331	68,355	19.7

予算比較

予算現額 1,573 億 9,858 万円に対し、決算額は 1,477 億 9,011 万円で、96 億 846 万円 (6.1%) の収入不足となっている。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の受入れを繰り越したこと等による総務費国庫補助金 41 億 3,481 万円、街路整備工事において関係機関との調整に日数を要したこと等に伴い補助金の受入れを繰り越したこと等による土木費国庫補助金 30 億 5,790 万円及び国庫負担金の対象経費となる審査支払委託料が当初の支出見込みを下回ったこと等による衛生費国庫負担金 11 億 2,257 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

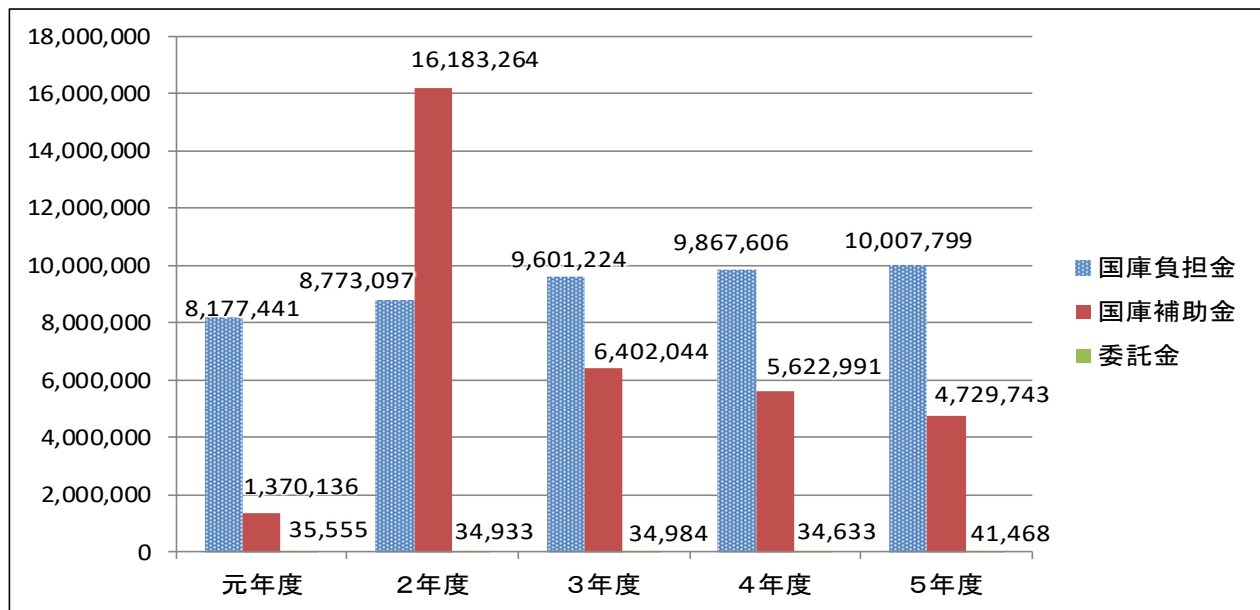
民生費国庫負担金 (児童福祉費負担金など)	829 億 6,538 万円
衛生費国庫負担金 (保健衛生費負担金)	42 億 7,483 万円
教育費国庫負担金 (小学校費負担金など)	128 億 3,612 万円
総務費国庫補助金 (企画費補助金など)	178 億 4,645 万円
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金など)	62 億 8,970 万円
衛生費国庫補助金 (保健衛生費補助金など)	95 億 4,333 万円
土木費国庫補助金 (都市計画費補助金など)	114 億 7,428 万円
教育費国庫補助金 (小学校費補助金など)	20 億 9,969 万円
民生費委託金 (国民年金費委託金など)	3 億 970 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、74 億 6,219 万円 (4.8%) 減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されたこと等による総務費国庫補助金 76 億 8,585 万円及び障害福祉サービス等の利用者数の増等による民生費国庫負担金 44 億 1,865 万円が増加したものの、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の終了による民生費国庫補助金 135 億 9,565 万円及び新型コロナウイルスワクチン接種回数の減等による衛生費国庫補助金 67 億 4,145 万円が減少したことによるものである。

図 13 国庫支出金の推移

(単位：万円)



収入未済額

収入未済額は 57 億 3,425 万円である。これは事業の繰越しによるものであり、次のとおりである。

区 分	収入未済額
総務費国庫補助金	23 億 5,103 万円
(企画費補助金)	23 億 5,103 万円
土木費国庫補助金	28 億 9,333 万円
(土木管理費補助金)	180 万円
(道路橋りょう費補助金)	6 億 8,077 万円
(河川費補助金)	3,400 万円
(都市計画費補助金)	8 億 5,622 万円
(市街地再開発事業費補助金)	9 億 9,603 万円
(土地区画整理費補助金)	3 億 2,449 万円
教育費国庫補助金	4 億 8,988 万円
(小学校費補助金)	3 億 4,194 万円
(中学校費補助金)	1 億 4,794 万円

第 19 款 県支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
県支出金	33,373,025	32,481,206	△ 891,818	31,065,947	1,415,258	4.6
1 県負担金	25,822,144	25,130,759	△ 691,384	23,458,588	1,672,170	7.1
2 県補助金	4,693,606	4,523,437	△ 170,168	4,871,412	△ 347,974	△ 7.1
3 委託金	2,857,275	2,827,009	△ 30,265	2,735,947	91,062	3.3

予算比較

予算現額 333 億 7,302 万円に対し、決算額は 324 億 8,120 万円で、8 億 9,181 万円 (2.7%) の収入不足となっている。これは主に、羽根倉橋（上り線）耐震補強及び補修工事等において、関係者との調整に時間を要し、負担金の受入りを翌年度に繰り越したこと等による土木費県負担金 5 億 1,259 万円、障害者自立支援給付費等負担金において、受入額が見込みを下回ったこと等による民生費県負担金 1 億 7,688 万円並びに新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた経費において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る総事業費が当初の見込みを下回ったこと等による衛生費県補助金 1 億 4,653 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

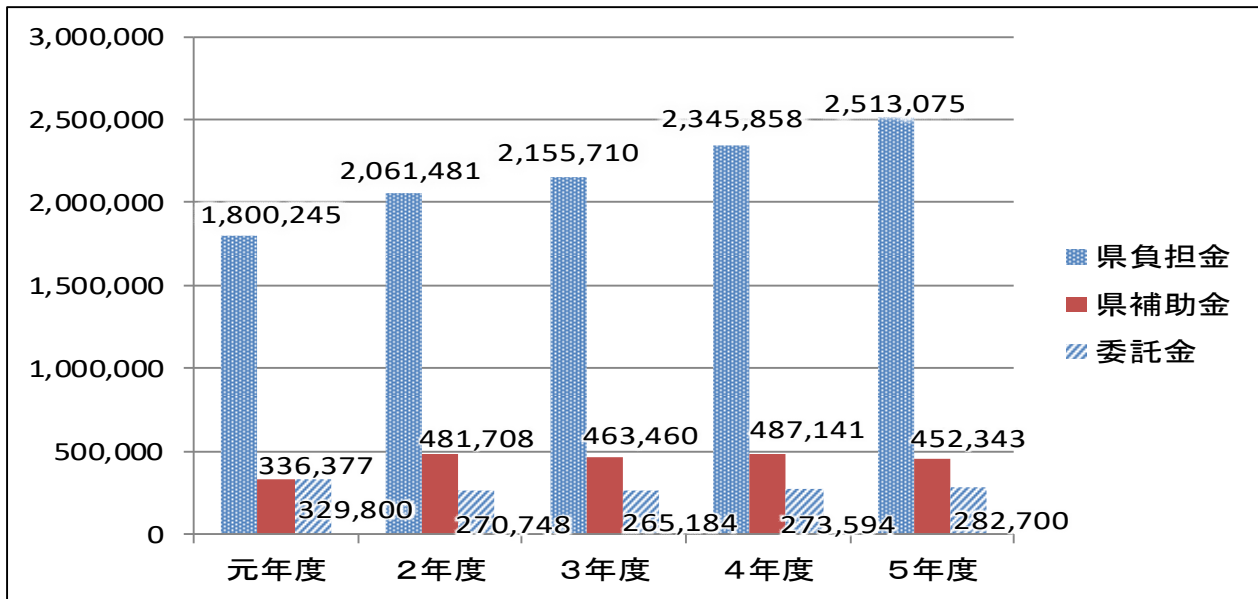
民生費県負担金（児童福祉費負担金など）	247 億 5,514 万円
土木費県負担金（道路橋りょう費負担金など）	2 億 6,005 万円
民生費県補助金（児童福祉費補助金など）	40 億 1,164 万円
衛生費県補助金（保健衛生費補助金）	4 億 5,891 万円
総務費委託金（徴税費委託金など）	27 億 7,999 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、14 億 1,525 万円 (4.6%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う委託料等の減による衛生費県補助金 7 億 4,342 万円が減少したものの、障害福祉サービス等の利用者数の増等による民生費県負担金 17 億 583 万円及び地域密着型サービス等整備助成事業における整備対象施設の増等による民生費県補助金 4 億 2,850 万円が増加したことによるものである。

図 14 県支出金の推移

(単位：万円)



第 20 款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
財産収入	1,611,425	1,618,959	7,534	1,441,230	177,728	12.3
1 財産運用収入	901,366	888,340	△ 13,025	893,125	△ 4,784	△ 0.5
2 財産売却収入	710,059	730,619	20,560	548,105	182,513	33.3

予算比較

予算現額 16 億 1,142 万円に対し、決算額は 16 億 1,895 万円で、753 万円 (0.5%) の収入超過となっている。

主な決算額

財産貸付収入（土地建物貸付収入など）	8 億 4,024 万円
不動産売却収入（土地売却収入）	4 億 4,685 万円
物品売却収入	2 億 8,023 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 7,772 万円 (12.3%) 増加している。これは主に、市有地の売却収入の減等による不動産売却収入 4,850 万円が減少したものの、物品売却収入 2 億 3,109 万円が増加したことによるものである。

収入未済額

収入未済額は 889 万円である。これは、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
財産貸付収入 (土地建物貸付収入)	183 万円	自動販売機貸付料において、債務者の支払遅延により未納が生じている。
物品売却収入	705 万円	保護者給食費負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、881 万円増加しており、次のとおりである。

財産貸付収入（土地建物貸付収入）	175 万円の増加
物品売却収入	705 万円の増加

第 2 1 款 寄附金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
寄附金	867,848	785,185	△ 82,662	388,832	396,353	101.9
1 寄附金	867,848	785,185	△ 82,662	388,832	396,353	101.9

予算比較

予算現額 8 億 6,784 万円に対し、決算額は 7 億 8,518 万円で、8,266 万円 (9.5%) の収入不足となっている。

主な決算額

総務費寄附金（総務管理費寄附金など）	6 億 3,473 万円
土木費寄附金（都市計画費寄附金など）	1 億 211 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 9,635 万円 (101.9%) 増加している。これは主に、土地区画整理費寄附金の減等による土木費寄附金 9,969 万円が減少したものの、ふるさと応援寄附金の増等による総務費寄附金 4 億 7,099 万円が増加したことによるものである。

第 2 2 款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰入金	7,275,620	4,415,033	△ 2,860,586	1,774,266	2,640,767	148.8
1 基金繰入金	7,275,620	4,415,033	△ 2,860,586	1,774,266	2,640,767	148.8

予算比較

予算現額 72 億 7,562 万円に対し、決算額は 44 億 1,503 万円で、28 億 6,058 万円 (39.3%) の収入不足となっている。これは主に、公共施設マネジメント基金繰入金 2 億 7,122 万円が増加したものの、財政調整基金繰入金 30 億 8,471 万円が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、26 億 4,076 万円 (148.8%) 増加している。これは主に、公共施設マネジメント基金繰入金 22 億 10 万円及び合併振興基金繰入金 3 億 5,558 万円が増加したことによるものである。

第 2 3 款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰越金	9,008,875	9,008,873	△ 1	13,764,431	△ 4,755,557	△ 34.5
1 繰越金	9,008,875	9,008,873	△ 1	13,764,431	△ 4,755,557	△ 34.5

予算比較

予算現額 90 億 887 万円に対し、決算額は 90 億 887 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、47 億 5,555 万円 (34.5%) 減少している。

第 2 4 款 諸収入

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 5 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 4 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
諸収入	50,486,448	50,260,217	△ 226,230	52,850,798	△ 2,590,581	△ 4.9
1 延滞金、加算金 及び過料	240,176	257,073	16,897	241,426	15,647	6.5
2 市預金利子	10	8	△ 1	13	△ 5	△ 38.8
3 貸付金元利収入	41,015,722	41,020,097	4,375	42,126,841	△ 1,106,743	△ 2.6
4 受託事業収入	698,485	613,034	△ 85,450	566,554	46,480	8.2
5 収益事業収入	3,448,360	3,281,441	△ 166,918	3,516,472	△ 235,030	△ 6.7
6 雑入	5,083,695	5,088,561	4,866	6,399,490	△ 1,310,929	△ 20.5

予算比較

予算現額 504 億 8,644 万円に対し、決算額は 502 億 6,021 万円で、2 億 2,623 万円 (0.4%) の収入不足となっている。これは主に、児童入所施設措置費等国庫負担金において当初の見込みを上回ったこと等による過年度収入 1 億 7,377 万円が増加したものの、心身障害者医療給付費高額療養費返還金の返還額が見込みを下回ったこと等による雑入 1 億 7,147 万円及び宝くじの販売が見込みを下回ったことによる宝くじ収入 1 億 6,691 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

延滞金	2 億 5,707 万円
商工費貸付金元利収入	360 億 3,340 万円
土木費貸付金元利収入（土地区画整理費貸付金元利収入など）	48 億 9,643 万円
民生受託事業収入（老人福祉費受託事業収入）	6 億 1,236 万円
宝くじ収入	30 億 3,308 万円
公営競技事業収入（競馬事業収入など）	2 億 4,836 万円
過年度収入（国庫支出金過年度収入など）	2 億 3,449 万円
雑入（衛生費雑入など）	48 億 3,524 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、25 億 9,058 万円 (4.9%) 減少している。これは主に、自治体情報システム標準化対応業務が開始されたことに伴うデジタル基盤改革支援補助金の増による雑入 3 億 2,846 万円が増加したものの、過年度分の自立支援給付費返還金の減等による過年度収入 15 億 9,511 万円、中小企業融資資金貸付金元金収入に

おける融資残高の減による商工費貸付金元利収入 8 億 2,189 万円及び宝くじの売上げの減による宝くじ収入 2 億 7,103 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 2 億 3,199 万円である。これは主に、雑入（民生費雑入など）2 億 2,436 万円であり、前年度と比べると 3,484 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 23 億 1,323 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生費貸付金元利収入 （社会福祉費貸付金元利収入など）	750 万円	借受人の死亡や市外への転出、生活困窮等により未納が生じている。
教育費貸付金元利収入 （教育総務費貸付金元利収入）	896 万円	借受人がアルバイトや派遣社員等の非正規雇用労働者となり、低収入が続いたことや転職・失業に伴う収入の減少、病気による就労困難等により未納が生じている。
過年度収入 （その他過年度収入）	1 億 4,603 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
雑入 （民生費雑入など）	21 億 5,072 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
主なもの ・生活保護法第 63 条による返還金、同法第 78 条による徴収金及び過誤払金返還金 ・心身障害者扶養共済制度の掛金 ・第三者行為損害賠償金		

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、2,329 万円増加しており、主なものは次のとおりである。

過年度収入（その他過年度収入）	365 万円の増加
雑入（民生費雑入など）	2,134 万円の増加

諸収入の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 18 表」のとおりである。

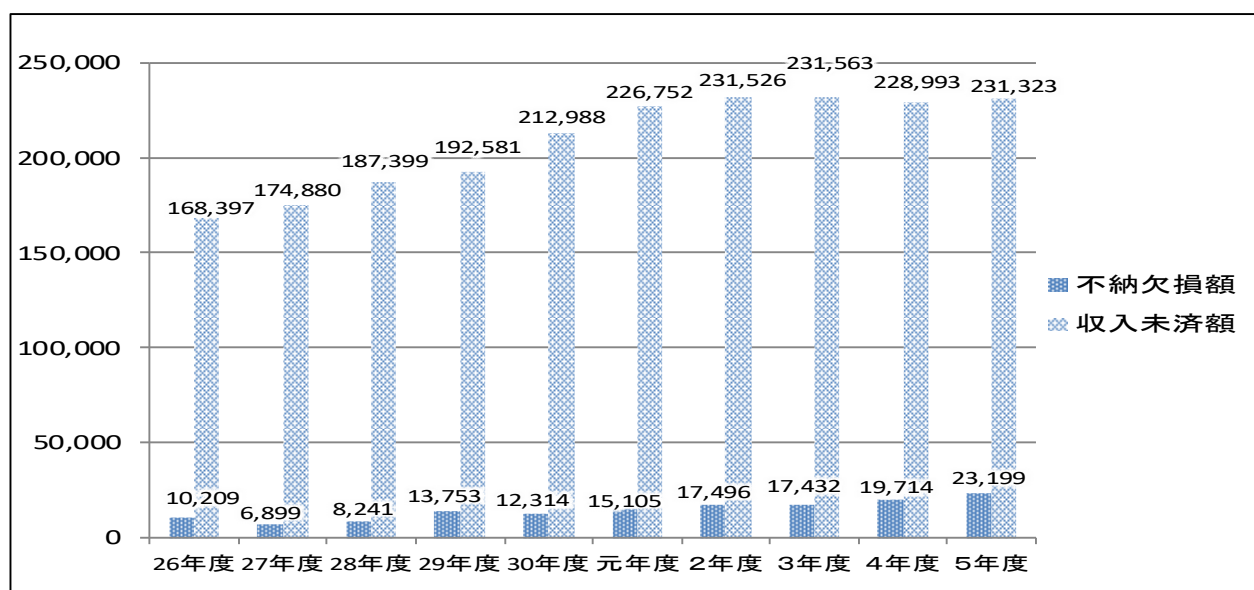
第 18 表 諸収入の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：万円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	10,209	168,397
平成27年度	6,899	174,880
平成28年度	8,241	187,399
平成29年度	13,753	192,581
平成30年度	12,314	212,988
令和元年度	15,105	226,752
令和2年度	17,496	231,526
令和3年度	17,432	231,563
令和4年度	19,714	228,993
令和5年度	23,199	231,323

図 15 諸収入の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：万円)



第25款 市債

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
市 債	92,881,838	69,465,938	△ 23,415,900	53,865,208	15,600,730	29.0
1 市 債	92,881,838	69,465,938	△ 23,415,900	53,865,208	15,600,730	29.0

予算比較

予算現額 928 億 8,183 万円に対し、決算額は 694 億 6,593 万円で、234 億 1,590 万円下回っている。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
総務債 (区政振興債など)	14 億 450 万円の減少	区役所管理事業が通次繰越になったこと等による。
民生債 (老人福祉債など)	29 億 5,980 万円の減少	東楽園再整備事業が通次繰越になったこと等による。
農林水産業債 (農業債)	4 億 280 万円の減少	農業政策推進事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
土木債	101 億 9,530 万円の減少	
道路橋りょう債	47 億 490 万円の減少	道路新設改良事業が通次繰越になったこと等による。
河川債	5 億 6,460 万円の減少	河川改修事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
都市計画債	40 億 3,030 万円の減少	街路整備事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
市街地再開発事業債	5 億 2,690 万円の減少	市街地再開発推進事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
土地区画整理債	3 億 6,720 万円の減少	組合施行等土地区画整理支援事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
消防債	5 億 5,480 万円の減少	消防施設等維持管理事業が通次繰越になったこと等による。
教育債	77 億 870 万円の減少	
小学校債	50 億 2,420 万円の減少	小学校営繕事業の起債対象事業費の減等による。
中学校債	21 億 2,930 万円の減少	中学校営繕事業の起債対象事業費の減等による。
社会教育債	5 億 5,510 万円の減少	美術館管理運営事業が通次繰越になったこと等による。

市債の内訳及び収入状況は、「第 19 表」のとおりである。

第 19 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	前年度対比増減額 A－B
	予 算 現 額	決 算 額 A	決 算 額 B	
合 計	92,881,838	69,465,938	53,865,208	15,600,730
総 務 債	10,059,200	8,654,700	1,909,700	6,745,000
民 生 債	6,268,500	3,308,700	4,294,900	△ 986,200
衛 生 債	6,897,700	6,730,300	4,660,900	2,069,400
労 働 債	20,100	0	—	0
農 林 水 産 業 債	1,323,500	920,700	150,500	770,200
商 工 債	8,600	6,100	—	6,100
土 木 債	40,504,300	30,309,000	23,454,200	6,854,800
消 防 債	1,830,100	1,275,300	1,225,900	49,400
教 育 債	18,745,400	11,036,700	7,889,700	3,147,000
臨 時 財 政 対 策 債	5,224,438	5,224,438	8,279,408	△ 3,054,970
調 整 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0

前年度比較

決算額を前年度と比べると、156 億 73 万円（29.0％）増加している。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
総務債 (総務管理債など)	67 億 4,500 万円 の増加	生活文化施設整備事業の起債対象事業費の増等による。
民生債 (老人福祉債など)	9 億 8,620 万円 の減少	老人福祉施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
衛生債 (清掃債など)	20 億 6,940 万円 の増加	清掃施設整備事業の起債対象事業費の増等による。
農林水産業債 (農業債)	7 億 7,020 万円 の増加	農業振興事業の起債対象事業費の増等による。
土木債	68 億 5,480 万円	の増加
道路橋りょう債	26 億 9,990 万円 の増加	道路新設改良事業の起債対象事業費の増等による。
河川債	2 億 1,200 万円 の増加	河川改良事業の起債対象事業費の増等による。
都市計画債	36 億 9,330 万円 の増加	都市整備事業の起債対象事業費の増等による。
市街地再開発事業債	5 億 3,130 万円 の増加	市街地再開発事業の起債対象事業費の増等による。

土地区画整理債	5 億 9,570 万円 の減少	土地区画整理事業の起債対象事業費の減等による。
住宅債	3 億 1,400 万円 の増加	住宅建設事業の起債対象事業費の増等による。
教育債	31 億 4,700 万円の増加	
小学校債	13 億 4,040 万円 の増加	小学校建設事業の起債対象事業費の増等による。
中学校債	3 億 1,080 万円 の増加	中学校建設事業の起債対象事業費の増等による。
社会教育債	14 億 7,630 万円 の増加	少年自然の家整備事業の起債対象事業費の増等による。
臨時財政対策債	30 億 5,497 万円 の減少	普通交付税算定における臨時財政対策債の発行可能額の減による。

市債現在高の前年度との比較は、「第 20 表」のとおりである。

第 20 表 市債現在高比較表

(単位：千円、%)

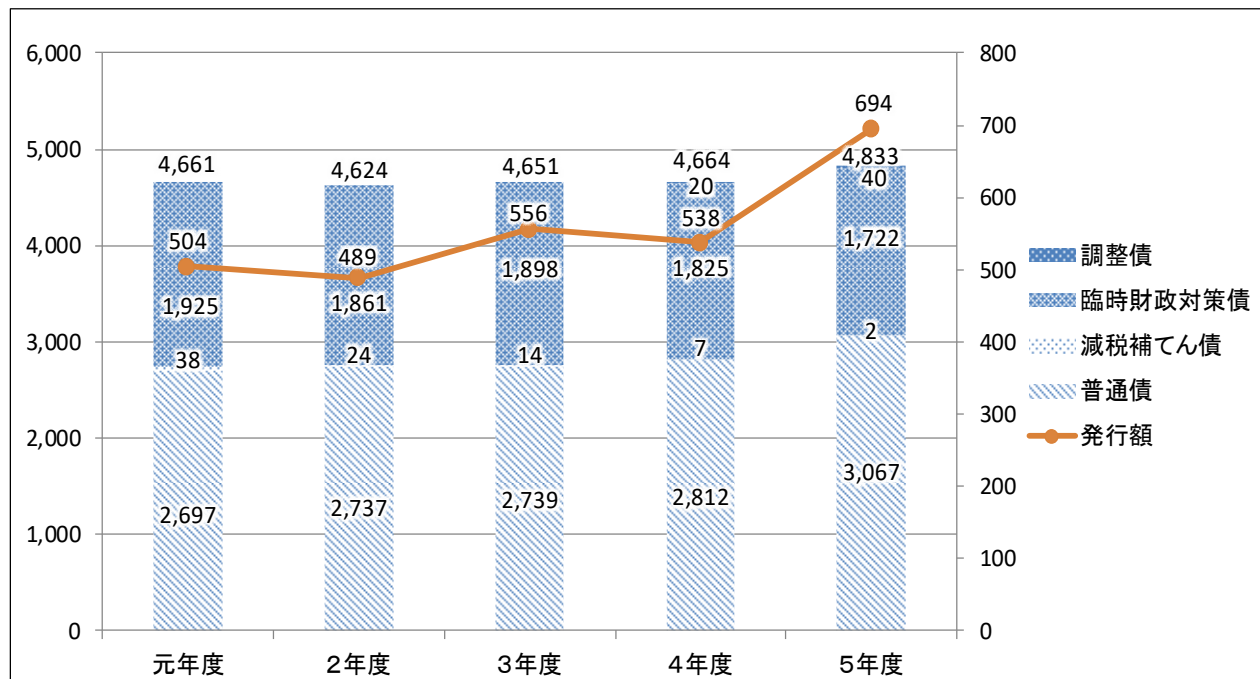
区 分	令和 4 年度末 現 在 高 A	令和 5 年度		令和 5 年度末 現 在 高 B	構成比率	前年度対比 増減額 B－A
		発 行 額	償 還 額			
合 計	466,493,595	69,465,938	52,658,774	483,300,759	100.0	16,807,164
総 務 債	42,204,282	8,654,700	3,621,050	47,237,932	9.8	5,033,650
民 生 債	24,100,914	3,308,700	3,082,387	24,327,227	5.0	226,313
衛 生 債	19,127,351	6,730,300	2,929,633	22,928,018	4.7	3,800,667
労 働 債	10,611	0	2,122	8,489	0.0	△ 2,122
農 林 水 産 業 債	936,901	920,700	117,066	1,740,535	0.4	803,634
商 工 債	414,279	6,100	43,166	377,213	0.1	△ 37,066
土 木 債	136,830,007	30,309,000	19,128,005	148,011,002	30.6	11,180,995
消 防 債	10,678,453	1,275,300	2,156,934	9,796,819	2.0	△ 881,634
教 育 債	46,898,094	11,036,700	5,605,911	52,328,883	10.8	5,430,789
減 税 補 て ん 債	762,861	0	504,203	258,658	0.1	△ 504,203
臨 時 財 政 対 策 債	182,529,842	5,224,438	15,468,297	172,285,983	35.7	△ 10,243,859
調 整 債	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000	0.8	2,000,000

資料：財政局

年度末残高を前年度と比べると、168 億 716 万円増加している。これは主に、臨時財政対策債 102 億 4,385 万円、消防債 8 億 8,163 万円及び減税補てん債 5 億 420 万円が減少したものの、土木債 111 億 8,099 万円、教育債 54 億 3,078 万円、総務債 50 億 3,365 万円、衛生債 38 億 66 万円及び調整債 20 億円が増加したことによるものである。

図 16 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳 出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第 21 表」のとおりである。

第 21 表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	716,149,954	713,635,859	2,514,095	0.4
決 算 額	666,918,628	655,893,424	11,025,204	1.7
予算現額に対する割合	93.1	91.9	—	1.2
翌 年 度 繰 越 額	29,076,187	30,195,846	△ 1,119,659	△ 3.7
予算現額に対する割合	4.1	4.2	—	△ 0.1
不 用 額	20,155,138	27,546,587	△ 7,391,448	△ 26.8
予算現額に対する割合	2.8	3.9	—	△ 1.1

決算額 6,669 億 1,862 万円は、前年度決算額 6,558 億 9,342 万円に比べると 110 億 2,520 万円（1.7%）増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 93.1%は、前年度 91.9%に比べると 1.2 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 290 億 7,618 万円で、前年度 301 億 9,584 万円に比べると 11 億 1,965 万円（3.7%）減少しており、予算現額に対する割合 4.1%は、前年度 4.2%に比べると 0.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逓次繰越額 87 億 5,563 万円、繰越明許費繰越額 202 億 9,366 万円及び事故繰越し繰越額 2,688 万円である。

繰越事由は、関係機関との調整、協議等に日数を要したことに伴い、事業の着手あるいは進捗状況に遅延が生じたことによるものが多くを占めている。前年度と比べると、繰越明許費繰越額 12 億 1,045 万円及び事故繰越し繰越額 4 億 2,370 万円が減少し、継続費逓次繰越額 5 億 1,450 万円が増加している。

また、不用額は 201 億 5,513 万円で、前年度 275 億 4,658 万円に比べると 73 億 9,144 万円（26.8%）減少しており、予算現額に対する割合 2.8%は、前年度 3.9%と比べると 1.1 ポイント低下している。

款別歳出決算状況の前年度との比較は、「第 22 表」のとおりである。

第 22 表 款別歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

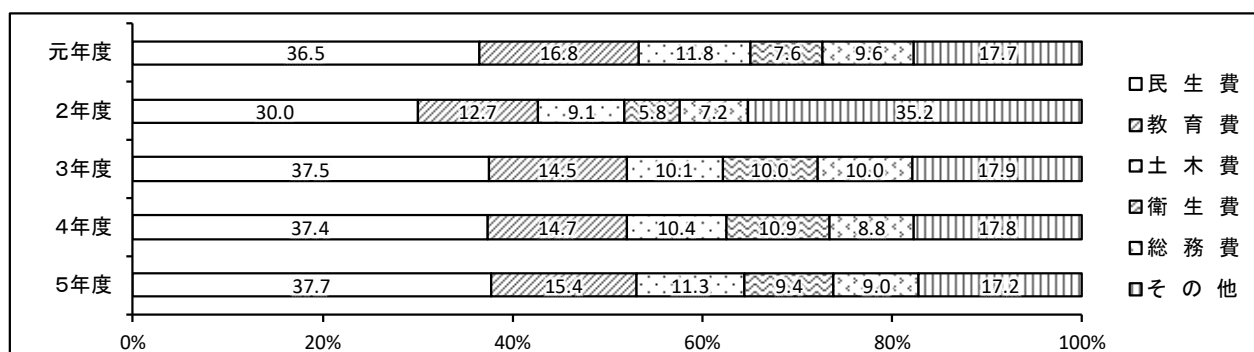
区 分	令和 5 年度				令和 4 年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 A－B	決算額 C	構成 比率	増減額 B－C	増減率
議 会 費	1,665,486	1,605,977	0.2	59,508	1,590,806	0.2	15,171	1.0
総 務 費	62,980,111	59,933,187	9.0	3,046,923	57,980,630	8.8	1,952,556	3.4
民 生 費	261,908,332	251,172,276	37.7	10,736,056	245,128,066	37.4	6,044,209	2.5
衛 生 費	70,000,066	62,840,410	9.4	7,159,656	71,730,912	10.9	△ 8,890,501	△ 12.4
労 働 費	223,551	193,912	0.0	29,638	186,734	0.0	7,177	3.8
農林水産業費	3,234,624	2,619,088	0.4	615,535	1,756,380	0.3	862,707	49.1
商 工 費	39,790,783	39,543,225	5.9	247,557	42,371,237	6.5	△ 2,828,011	△ 6.7
土 木 費	92,142,148	75,593,307	11.3	16,548,841	68,149,873	10.4	7,443,433	10.9
消 防 費	18,159,432	16,862,404	2.5	1,297,027	16,725,665	2.6	136,739	0.8
教 育 費	111,785,326	102,525,182	15.4	9,260,143	96,337,953	14.7	6,187,229	6.4
災害復旧費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	—
公 債 費	54,060,089	54,029,654	8.1	30,434	53,935,163	8.2	94,491	0.2
予 備 費	200,000	0	0.0	200,000	0	0.0	0	—
合 計	716,149,954	666,918,628	100.0	49,231,325	655,893,424	100.0	11,025,204	1.7

歳出決算額を前年度と比べると、110 億 2,520 万円（1.7%）増加している。これは主に、衛生費 88 億 9,050 万円（12.4%）及び商工費 28 億 2,801 万円（6.7%）が減少したものの、土木費 74 億 4,343 万円（10.9%）、教育費 61 億 8,722 万円（6.4%）及び民生費 60 億 4,420 万円（2.5%）が増加したことによるものである。

歳出決算額を款別構成比率でみると、民生費 2,511 億 7,227 万円で 37.7%（前年度 37.4%）及び教育費 1,025 億 2,518 万円で 15.4%（同 14.7%）を占め、この 2 款で 53.1% となっている。以下、主なものは、土木費 755 億 9,330 万円で 11.3%（同 10.4%）、衛生費 628 億 4,041 万円で 9.4%（同 10.9%）及び総務費 599 億 3,318 万円で 9.0%（同 8.8%）である。

図 17 款別歳出決算額構成比率の推移

(単位：%)



繰出金決算状況の前年度との比較は、「第 23 表」のとおりである。

第 23 表 繰出金決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
第 3 款 民生費	36,652,396	33,146,939	3,505,456	10.6
(1) 後期高齢者医療事業へ	12,845,697	12,010,443	835,254	7.0
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業へ	17,161	2,494	14,666	588.0
(3) 介護保険事業へ	15,143,697	14,531,089	612,608	4.2
(4) 国民健康保険事業へ	8,645,840	6,602,912	2,042,927	30.9
第 6 款 農林水産業費	284,405	252,453	31,951	12.7
(1) 食肉中央卸売市場及びと畜場事業へ	284,405	252,453	31,951	12.7
第 8 款 土木費	1,954,559	2,892,575	△ 938,015	△ 32.4
(1) 大宮駅西口都市改造事業へ	704,076	850,464	△ 146,388	△ 17.2
(2) 東浦和第二土地区画整理事業へ	9,886	694,252	△ 684,365	△ 98.6
(3) 浦和東部第一特定土地区画整理事業へ	406,990	529,509	△ 122,518	△ 23.1
(4) 南与野駅西口土地区画整理事業へ	286,294	324,962	△ 38,667	△ 11.9
(5) 指扇土地区画整理事業へ	297,842	271,117	26,724	9.9
(6) 江川土地区画整理事業へ	142,852	120,356	22,495	18.7
(7) 大門下野田特定土地区画整理事業へ	106,616	101,912	4,704	4.6
第 1 2 款 公債費	54,027,711	53,934,630	93,080	0.2
(1) 公債管理へ	54,027,711	53,934,630	93,080	0.2
合 計	92,919,072	90,226,599	2,692,473	3.0

一般会計からの繰出金は、特別会計へ 929 億 1,907 万円で、前年度と比べると 26 億 9,247 万円 (3.0%) 増加している。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
議会費	1,665,486	1,605,977	0	59,508	96.4	1,590,806	15,171	1.0
1 議会費	1,665,486	1,605,977	0	59,508	96.4	1,590,806	15,171	1.0

予算比較

予算現額 16 億 6,548 万円に対し、決算額は 16 億 597 万円で、執行率は 96.4%である。

決算額

第1項 議会費

第1目 議会費（報酬、職員手当等など）	11 億 7,319 万円
第2目 議会事務局費（給料、職員手当等など）	4 億 3,278 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,517 万円（1.0%）増加している。

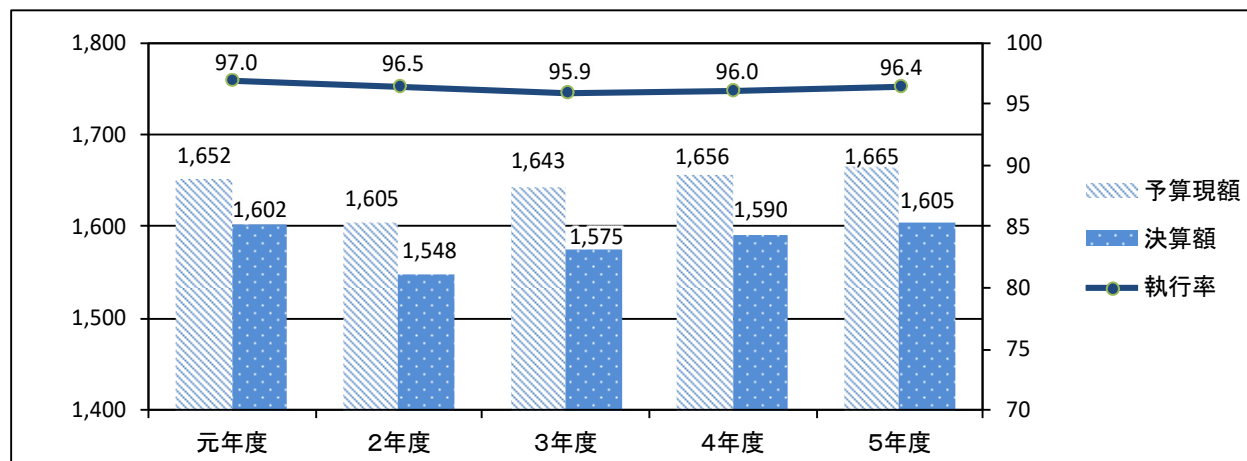
不用額

予算現額と決算額の差額 5,950 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆議会費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	4,638 万円
◆議会事務局費（職員手当等など）の執行残	1,311 万円

図 18 議会費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
総務費	62,980,111	59,933,187	1,596,258	1,450,664	95.2	57,980,630	1,952,556	3.4
1 総務管理費	39,713,392	38,551,481	365,105	796,805	97.1	38,065,793	485,688	1.3
2 企画費	8,142,709	7,569,465	370,883	202,359	93.0	7,404,885	164,579	2.2
3 徴税費	4,535,843	4,386,822	0	149,020	96.7	4,224,794	162,028	3.8
4 戸籍住民基本台帳費	3,384,989	3,165,983	95,293	123,712	93.5	3,395,726	△ 229,743	△ 6.8
5 区政振興費	5,208,987	4,329,475	764,977	114,534	83.1	3,401,229	928,245	27.3
6 選挙費	861,655	857,279	0	4,375	99.5	701,628	155,651	22.2
7 統計調査費	132,808	122,829	0	9,978	92.5	79,709	43,120	54.1
8 監査委員費	205,885	193,223	0	12,661	93.8	178,534	14,688	8.2
9 危機管理費	646,781	613,091	0	33,689	94.8	380,857	232,233	61.0
10 人事委員会費	147,062	143,536	0	3,525	97.6	147,471	△ 3,934	△ 2.7

予算比較

予算現額 629 億 8,011 万円に対し、決算額は 599 億 3,318 万円で、執行率は 95.2% である。

主な決算額

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（給料、職員手当等など）	142 億 7,797 万円
第8目 財産管理費（需用費、委託料など）	10 億 5,277 万円
第11目 自治振興費（委託料、工事請負費など）	36 億 1,036 万円
第12目 交通安全費（需用費、委託料など）	10 億 8,848 万円
第14目 生活文化施設費（委託料、公有財産購入費など）	86 億 7,045 万円
第18目 減債基金費（積立金）	68 億 6,940 万円

第2項 企画費

第1目 企画総務費（委託料、使用料及び賃借料など）	57 億 3,248 万円
第2目 スポーツ企画費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	17 億 5,699 万円

第3項 徴税費

第1目 税務総務費（給料、職員手当等など）	24 億 2,154 万円
第2目 賦課徴収費（委託料、償還金、利子及び割引料など）	19 億 6,527 万円

第4項 戸籍住民基本台帳費

第1目 戸籍住民基本台帳費（給料、委託料など）	21億1,400万円
第2目 支所費（給料、職員手当等など）	10億5,197万円

第5項 区政振興費

第1目 区政総務費（委託料、工事請負費など）	26億 310万円
第2目 区民まちづくり推進費（需用費、工事請負費など）	17億2,637万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、19億5,255万円（3.4%）増加している。これは主に、公共施設マネジメント基金へ積立を実施しなかったことによる財産管理費48億3,807万円が減少したものの、市民会館うらわ機能移転に係る公共公益施設床取得費の支払い等による生活文化施設費52億4,569万円及び高鼻コミュニティセンター中規模修繕工事の進捗等による自治振興費11億4,650万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、総務管理費、企画費、戸籍住民基本台帳費及び区政振興費15億9,625万円を翌年度に繰り越しており、残りの14億5,066万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆一般管理費（共済費など）の執行残	2億2,160万円
◆財産管理費（工事請負費など）の執行残	9,739万円
◆自治振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	1億7,577万円
さいたま国際芸術祭2023の開催に当たり、事業収入、寄附協賛等により財源を確保したことに伴い、負担金が当初の見込みを下回ったこと等による。	
◆生活文化施設費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	9,900万円
◆企画総務費（委託料など）の執行残	1億6,139万円
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。	
◆税務総務費（給料など）の執行残	9,012万円
◆戸籍住民基本台帳費（役務費など）の執行残	8,084万円

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆総務管理費	
○市民会館うらわ解体事業	2億6,665万円
◆企画費	
○大宮体育館予防保全等事業	3億5,469万円
◆区政振興費	
○大宮区役所旧庁舎等解体事業	7億3,377万円

【繰越明許費繰越額】

◆戸籍住民基本台帳費

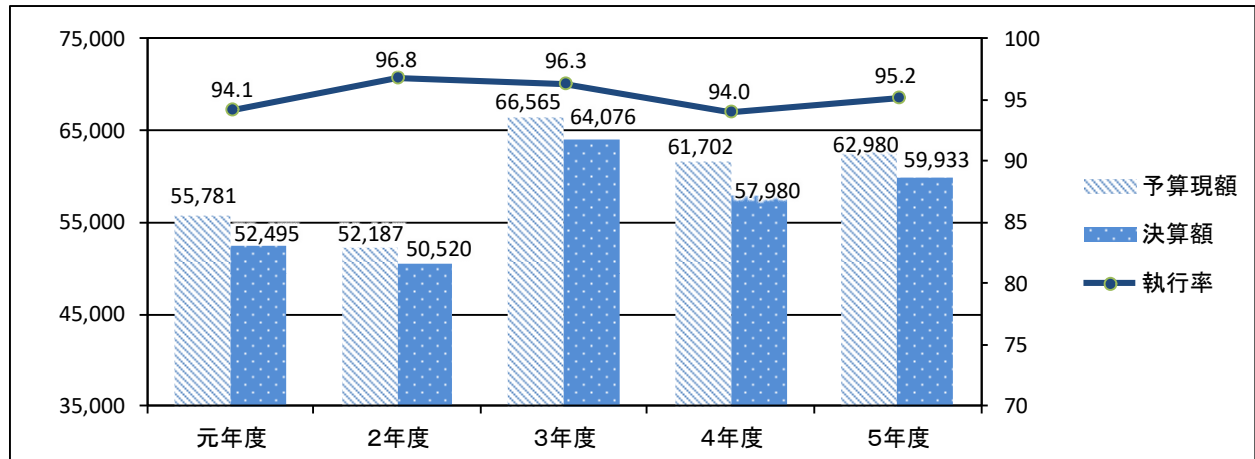
○戸籍住民基本台帳事務事業

9,529 万円

戸籍システム改修等において、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 19 総務費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、政令指定都市移行・区制施行 20 周年を迎えることから、区民が地域とのつながりを再認識し、各区の未来について考える機会とするため「区制施行 20 周年周知啓発事業」を展開し、区制施行 20 周年ロゴの作成及び懸垂幕やのぼり旗等の掲示をするとともに、10 区の特徴をデザインしたラッピングポストを各区役所等に設置したほか、文化芸術の持つ創造性や波及力を活用し、都市としての魅力を高めるため「市民参加型の特徴のある国際芸術祭の開催」を展開し、市民が主体となって行うさいたま国際芸術祭 2023 の開催趣旨に沿った文化芸術活動を支援するとともに、国内外の一流・新進アーティストによる多様な現代芸術に関する先端的な作品を中心に展示した。

また、市民一人ひとりにあった行政情報を効果的により分かりやすく伝えるため「市民に分かりやすい情報発信」を展開し、SNS や動画の活用方法の見直しを図るとともに、LINE の分野別配信を導入したほか、市役所本庁舎のさいたま新都心への移転整備に向けて「新庁舎の整備」を展開し、新庁舎整備の具体的な方向性を示し、基本設計に必要な条件を整理したさいたま市新庁舎整備等基本計画を策定した。

総務費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 24 表」のとおりである。

第 24 表 総務費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
職員研修事業（人材育成課）	21,588	20,851	0	736	96.6
市民に分かりやすい情報発信	2,283	1,833	0	449	80.3
市民の声データベースシステムの運用	53,831	53,807	0	23	100.0
さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大	312,706	287,481	0	25,224	91.9
大学コンソーシアムとの連携	706	565	0	140	80.1
相談・DV防止事業	5,993	5,642	0	350	94.1
市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	453,582	397,858	0	55,723	87.7
交通安全施設設置の推進	1,050,484	1,011,555	0	38,928	96.3
未来に向けた盆栽文化の継承・発展	86,926	81,147	0	5,778	93.4
新庁舎の整備	43,242	42,882	0	359	99.2
働きやすい職場環境整備の推進	146,799	106,257	0	40,542	72.4
国際自転車競技大会開催支援事業	190,628	190,369	0	258	99.9
納税コールセンターの運営	47,964	47,699	0	264	99.4
区制施行20周年周知啓発事業	7,797	7,037	0	759	90.3
防災行政無線整備事業	307,259	294,050	0	13,208	95.7

総務費のうち、各区役所における当年度の主な事業の執行状況は、「第 25 表」のとおりである。

第 25 表 区の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
西区ふれあいまつり	10,414	10,160	0	253	97.6
「北区防犯デー」の開催	4,457	3,108	0	1,348	69.7
清掃美化活動の実施	543	542	0	0	99.9
見沼区ふれあいフェア	9,133	9,127	0	5	99.9
花 de 植花夢(ウエルカム)まちづくり事業	1,001	661	0	339	66.1
防災啓発活動	441	435	0	6	98.5
区制施行20周年記念「浦和区写真パネル展」	1,270	1,001	0	269	78.8

交通安全啓発事業	3,219	3,171	0	47	98.5
緑区区民まつり	9,300	9,293	0	6	99.9
岩槻区モザイクアート作製事業	697	696	0	0	99.9

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 決算額	前年度対比	
	予算現額	決算額					増減額	増減率
	A	B	C	A-(B+C)	B/A×100	D	B-D	
民生費	261,908,332	251,172,276	6,009,180	4,726,875	95.9	245,128,066	6,044,209	2.5
1 社会福祉費	17,920,593	14,724,812	3,134,209	61,570	82.2	18,531,202	△ 3,806,389	△ 20.5
2 障害者福祉費	49,075,741	48,286,311	128,538	660,891	98.4	44,269,413	4,016,898	9.1
3 老人福祉費	23,150,099	20,753,217	2,122,105	274,776	89.6	20,991,484	△ 238,267	△ 1.1
4 児童福祉費	109,099,155	106,110,175	607,626	2,381,353	97.3	103,666,640	2,443,535	2.4
5 生活保護費	37,876,690	37,218,463	16,700	641,526	98.3	36,248,553	969,909	2.7
6 介護保険費	15,260,779	15,148,912	0	111,866	99.3	14,537,970	610,941	4.2
7 国民年金費	284,971	282,008	0	2,962	99.0	276,848	5,159	1.9
8 国民健康保険費	9,234,303	8,645,840	0	588,462	93.6	6,603,123	2,042,716	30.9
9 災害救助費	6,000	2,534	0	3,465	42.2	2,830	△ 295	△ 10.4

予算比較

予算現額 2,619 億 833 万円に対し、決算額は 2,511 億 7,227 万円で、執行率は 95.9% である。

主な決算額

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費（給料、職員手当等など） 16 億 7,486 万円

第5目 臨時福祉給付金給付費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
118 億 4,220 万円

第2項 障害者福祉費

第1目 障害者福祉総務費（給料、職員手当等など） 16 億 3,232 万円

第2目 障害者福祉費（負担金、補助及び交付金、扶助費など）
455 億 5,040 万円

第3目 障害者福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
11 億 357 万円

第3項 老人福祉費

第1目 老人福祉総務費（給料、職員手当等など） 10 億 1,289 万円

第2目 老人福祉費（委託料、繰出金など） 153 億 8,478 万円

第3目 老人福祉施設費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
43 億 5,553 万円

第4項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（給料、職員手当等など） 37 億 8,712 万円

第2目	児童福祉費（委託料、扶助費など）	342億4,712万円
第3目	児童福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	640億2,910万円
第4目	障害児総合療育施設費（給料、職員手当等など）	16億5,354万円
第5目	子育て世帯特別給付金給付費（負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料など）	23億9,327万円
第5項	生活保護費	
第1目	生活保護総務費（給料、職員手当等など）	21億6,951万円
第2目	扶助費（扶助費、償還金、利子及び割引料）	350億4,894万円
第6項	介護保険費	
第1目	介護保険費（委託料、繰出金など）	151億4,891万円
第8項	国民健康保険費	
第1目	国民健康保険費（繰出金）	86億4,584万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、60億4,420万円（2.5%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給が終了したこと等による臨時福祉給付金給付費30億2,012万円が減少したものの、障害福祉サービスの利用者数の増等による障害者福祉費41億6,971万円、民間保育所の施設数及び利用者数の増等による児童福祉施設費30億9,215万円並びに社会保険の適用拡大により税収が大幅に減少したことに伴う国民健康保険事業特別会計への繰出金の増による国民健康保険費20億4,271万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費及び生活保護費60億918万円を翌年度に繰り越しており、残りの47億2,687万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆障害者福祉費（扶助費など）の執行残 5億9,048万円
自立支援医療費支給事業における更生医療、障害児通所給付費等支給事業における放課後等デイサービス並びに介護給付費等支給事業における施設入所及び生活介護等の実績が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆老人福祉費（委託料など）の執行残 1億6,239万円
後期高齢者健康診査の受診者数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆児童福祉費（委託料など）の執行残 9億2,922万円
児童養護施設等の入所児童数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆児童福祉施設費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 12億1,659万円
民間保育所等に対する各種補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。

- ◆子育て世帯特別給付金給付費（負担金、補助及び交付金など）の執行残
9,755 万円
子育て世帯生活支援特別給付金において、ひとり親世帯以外の申請件数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆扶助費（扶助費など）の執行残
5 億 8,625 万円
生活保護受給者数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆介護保険費（繰出金など）の執行残
1 億 1,186 万円
地域支援事業費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆国民健康保険費（繰出金など）の執行残
5 億 8,846 万円
国民健康保険税の税収が当初の見込みを上回ったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

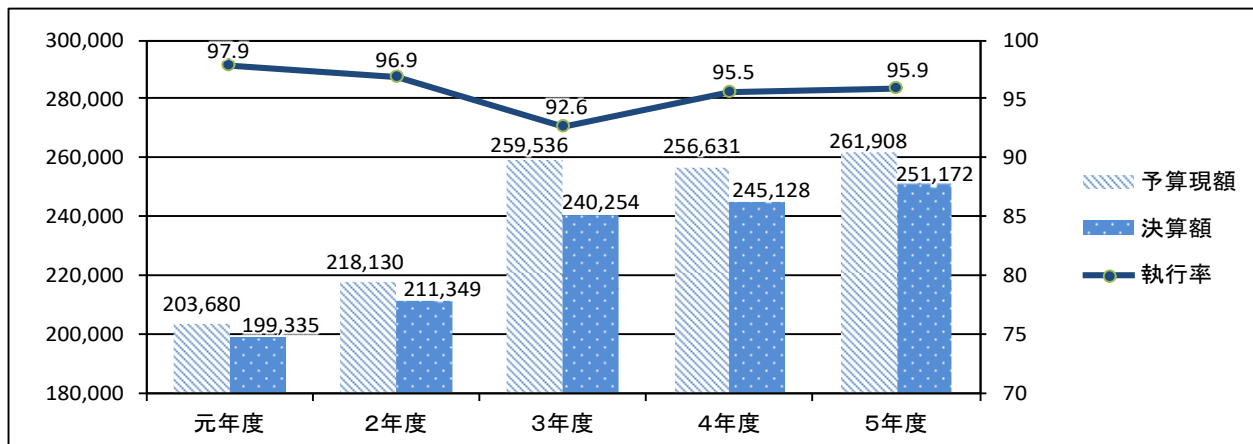
- ◆社会福祉費
 - 大宮ふれあい福祉センター予防保全事業
2 億 8,315 万円
- ◆老人福祉費
 - 東楽園再整備建設工事事業
20 億 9,433 万円
- ◆児童福祉費
 - 岩槻本町保育園建替工事事業
2 億 8,083 万円
 - ひまわり学園改修事業
1 億 8,623 万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆社会福祉費
 - 青少年活動施設運営事業
8,184 万円
猿花キャンプ場トイレ整備工事において、資材不足により、年度内に事業完了が見込めないことによる。
 - 物価高騰対応重点支援給付金給付事業
27 億 6,920 万円
物価高騰対応重点支援給付金において、申請期間を令和 6 年 5 月に設定したことにより、年度内に事業完了が見込めないこと等による。
- ◆障害者福祉費
 - 地域生活支援事業
9,890 万円
さいたま市障害者生活支援センター運営事業補助金の交付において、年度内に事業完了が見込めないことによる。
- ◆児童福祉費
 - 放課後児童健全育成施設整備事業
3,921 万円
(仮称) 辻第 2 放課後児童クラブ改修工事において、資材不足により、年度内に事業完了が見込めないことによる。
 - 子育て世帯への特別給付金給付事業
3,887 万円
低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金において、申請期間を令和 6 年 7 月末日に設定したことにより、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 20 民生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、障害児療育施設における初診待機期間の長期化と地域偏在を解消するため「療育センター整備・管理運営事業」を展開し、新たに療育センターひなぎくを開設したことで、初診待機期間が短縮傾向になり、通院の利便性が向上したほか、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図るため「ノーマライゼーション普及啓発事業」を展開し、ブラインドサッカーの親善試合であるノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどいを開催するとともに、周知啓発活動を実施した。

また、多子世帯の育児に要する費用の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため「多子世帯子育て応援金給付事業」を展開し、より多くの子どもを持ちたいと希望する家庭を後押しする施策として、第3子以降の子どもが生まれた家庭に対し応援金を支給したほか、中高年齢層の市民がその後の人生において継続して社会参加することを支援し、その活力の地域社会への還元を促進するため「セカンドライフ支援事業」を展開し、ボランティア、就労、生涯学習等セカンドライフの充実を図るための活動を紹介するセカンドライフ応援フェア等を開催するとともに、認知度向上のため、広報物の作成や区民まつりにおいて、事業のPRを実施した。

民生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 26 表」のとおりである。

第 26 表 民生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
子どもに対する学習機会と居場所の提供	90,552	90,543	0	8	100.0
ノーマライゼーション普及啓発事業	13,276	13,023	0	253	98.1
セカンドライフ支援事業	11,585	10,484	0	1,100	90.5
多子世帯子育て応援金給付事業	66,662	47,161	0	19,500	70.7
私立認可保育所等における医療的ケア児の受入支援事業	144,470	126,604	0	17,865	87.6
療育センター整備・管理運営事業	70,732	52,694	0	18,037	74.5

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	令和5年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
衛生費	70,000,066	62,840,410	1,894,695	5,264,960	89.8	71,730,912	△ 8,890,501	△ 12.4
1 保健衛生費	35,435,544	30,871,048	236,131	4,328,364	87.1	45,099,793	△ 14,228,744	△ 31.5
2 清掃費	27,789,902	26,928,843	81,645	779,413	96.9	22,005,906	4,922,937	22.4
3 環境対策費	2,811,530	1,078,264	1,576,918	156,347	38.4	724,282	353,982	48.9
4 病院費	3,963,090	3,962,254	0	835	100.0	3,900,930	61,324	1.6

予算比較

予算現額 700 億 6 万円に対し、決算額は 628 億 4,041 万円で、執行率は 89.8%である。

主な決算額

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費（給料、扶助費など）	81 億 6,273 万円
第2目 予防費（委託料、償還金、利子及び割引料など）	201 億 2,397 万円
第6目 葬祭霊園費（委託料、工事請負費など）	12 億 8,654 万円

第2項 清掃費

第1目 清掃総務費（給料、職員手当等など）	33 億 6,388 万円
第2目 塵芥処理費（需用費、委託料など）	105 億 1,191 万円
第4目 リサイクル推進費（委託料、積立金など）	26 億 2,062 万円
第5目 施設整備費（委託料、工事請負費など）	98 億 2,776 万円

第4項 病院費

第1目 病院費（負担金、補助及び交付金）	39 億 6,225 万円
----------------------	---------------

前年度比較

決算額を前年度と比べると、88 億 9,050 万円 (12.4%) 減少している。これは主に、サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗等による施設整備費 41 億 8,729 万円及び物価高騰に伴うごみ処理単価の上昇等による塵芥処理費 7 億 6,689 万円が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場の開設数の削減に伴う集団接種会場運営に係る委託料の減等による予防費 145 億 2,535 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、保健衛生費、清掃費及び環境対策費 18 億 9,469 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 52 億 6,496 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆保健衛生総務費（扶助費など）の執行残 3 億 7,199 万円
地域保健推進事業における指定難病医療費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆予防費（委託料など）の執行残 36 億 6,861 万円
新型コロナウイルスワクチン接種に要する委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆塵芥処理費（委託料など）の執行残 6 億 208 万円
桜環境センターへのごみの搬入量が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

- ◆清掃費
○クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業 2,811 万円

【繰越明許費繰越額】

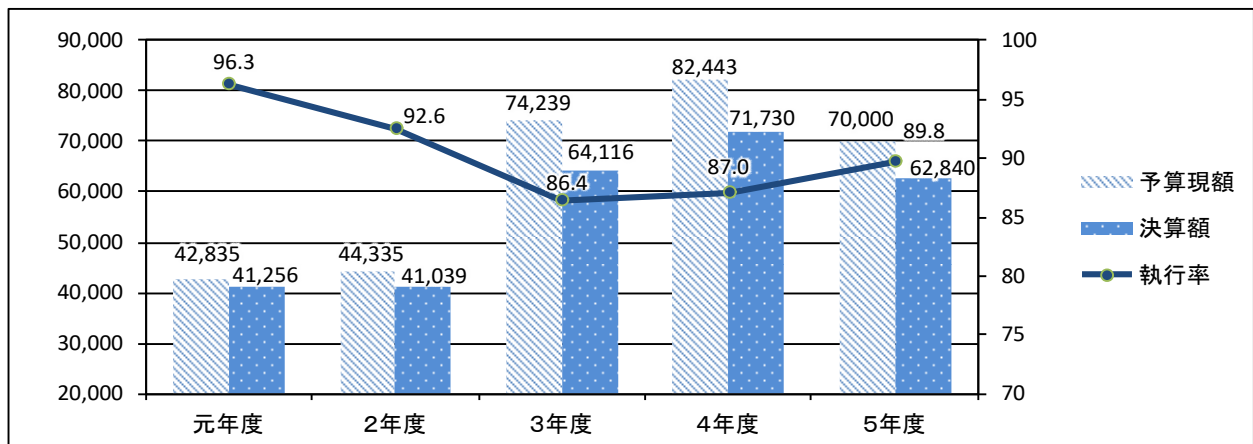
- ◆保健衛生費
○新型コロナウイルスワクチン接種事業 2 億 3,613 万円
新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種において、年度内に医療機関からの請求等の完了が見込めないことによる。
- ◆清掃費
○西部清掃事務所収集・管理事業 3,468 万円
塵芥収集車の購入において、製造工程の遅延により、納入期限までの納品が困難となったことによる。
- ◆環境対策費
○地球温暖化対策事業 15 億 7,691 万円
省エネ家電買換え促進キャンペーン事業において、申請期間を令和 6 年 9 月末日に設定したことにより、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

【事故繰越し繰越額】

- ◆清掃費
○東部清掃事務所収集・管理事業 1,876 万円
納入予定車両の排ガス再循環装置の不具合により、メーカーが該当車両の出荷を停止したことから、納入期限までの納品が困難となったことによる。

図 21 衛生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、ライフステージに応じて自ら継続的に健康づくりに取り組むことができる意識の醸成を目指すため「健康マイレージ事業」を展開し、スマートフォンアプリの機能を生かし、ウォークラリーなどの楽しく継続的にウォーキングできる機能を充実させるとともに、日々の食事の記録などに対してもポイントを付与する等、更なる健康意識の向上が期待できるようリニューアルを行った。

また、不法投棄の監視体制を整え、不法投棄対策を推進するため「不法投棄防止対策の推進」を展開し、職員及び委託事業者によるパトロールに加え、民間事業者と協定を締結し、監視体制を構築するとともに、監視カメラを積極的に活用するなど徹底した調査を行い、警察と連携し、行為者等の特定及び撤去指導を行ったほか、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため「一般廃棄物減量施策の推進」を展開し、製品プラスチックを資源ごみとして収集、資源化するモデル事業を実施し課題抽出を行うとともに、一層の食品ロス削減に向け、市民へ行動変容を呼びかけるため、ラジオCM放送を実施した。

衛生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 衛生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
健康マイレージ事業	159,147	155,212	0	3,934	97.5
新型コロナウイルス感染症患者自宅療養者向けの物資配送事業	6,679	4,363	0	2,316	65.3
新興再興感染症対策事業	10,064	9,929	0	134	98.7
一般廃棄物減量施策の推進	17,716	17,005	0	710	96.0
クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業	3,800,220	3,772,109	28,111	0	99.3
不法投棄防止対策の推進	29,069	26,254	0	2,814	90.3

第5款 労働費

(単位：千円、%)

款・項	令和5年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
労働費	223,551	193,912	22,394	7,244	86.7	186,734	7,177	3.8
1 労働諸費	223,551	193,912	22,394	7,244	86.7	186,734	7,177	3.8

予算比較

予算現額 2 億 2,355 万円に対し、決算額は 1 億 9,391 万円で、執行率は 86.7%である。

決算額

第1項 労働諸費

第1目 労働諸費（給料、委託料など）

1 億 9,391 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、717 万円（3.8%）増加している。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、労働諸費 2,239 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 724 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

《不用額》

◆労働諸費（給料など）の執行残

724 万円

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

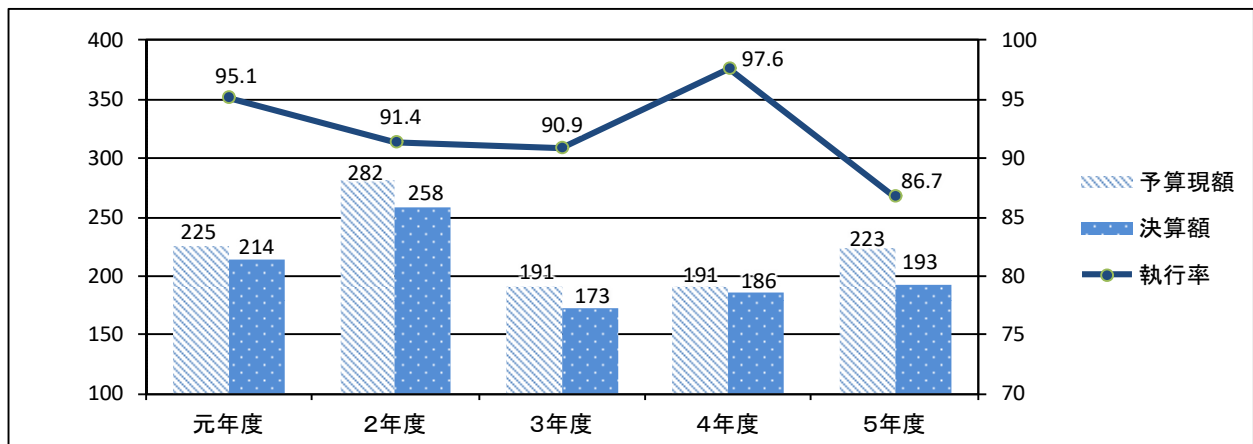
◆労働諸費

○北浦和インフォメーションセンターエレベーター改修事業

2,239 万円

図 22 労働費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、小・中・高校生のうちから起業家精神や職業観、勤労観等の醸成を図るため「産業人材の育成」を展開し、市内小・中学生を対象に実践的な一連のビジネスの流れを体験する早期起業家教育事業（あんどれすくーる）を実施するとともに、地域技術人材育成事業として、市内工業高校生を対象としたインターンシップ、工場現場見学会を実施した。

労働費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 28 表」のとおりである。

第 28 表 労働費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業人材の育成	6,591	6,504	0	86	98.7

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 決算額	前年度対比	
	予算現額	決算額					増減額	増減率
	A	B	C	A-(B+C)	B/A×100	D	B-D	
農林水産業費	3,234,624	2,619,088	448,636	166,899	81.0	1,756,380	862,707	49.1
1 農業費	3,080,633	2,471,808	448,636	160,188	80.2	1,612,096	859,712	53.3
2 林業費	153,991	147,280	0	6,710	95.6	144,284	2,995	2.1

予算比較

予算現額 32 億 3,462 万円に対し、決算額は 26 億 1,908 万円で、執行率は 81.0%である。

主な決算額

第1項 農業費

第2目 農業総務費（給料、職員手当等など） 5 億 5,037 万円

第3目 農業振興費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
3 億 1,969 万円

第4目 農地費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など） 3 億 9,760 万円

第5目 農業園芸センター費（委託料、工事請負費など） 8 億 5,660 万円

第6目 市場及びと畜場費（繰出金） 2 億 8,440 万円

第2項 林業費

第1目 林業振興費（需用費、積立金など） 1 億 4,728 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 6,270 万円（49.1%）増加している。これは主に、見沼グリーンセンター施設整備事業における大規模改修工事の実施等による農業園芸センター費 5 億 6,658 万円、農業交流施設整備事業の進捗による工事請負費の増等による農業振興費 1 億 5,792 万円及びさいたま中央地区ほ場整備事業の実施に伴う負担金の増等による農地費 1 億 166 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、農業費 4 億 4,863 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 1 億 6,689 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆農業総務費（給料など）の執行残 1,832 万円

◆農業振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 2,032 万円

◆農地費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	3,117 万円
◆農業園芸センター費（需用費など）の執行残	1,976 万円
◆市場及びと畜場費（繰出金）の執行残	6,545 万円

牛の処理頭数が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

【繰越明許費繰越額】

◆農業費

○農業政策推進事業 3 億 2,608 万円

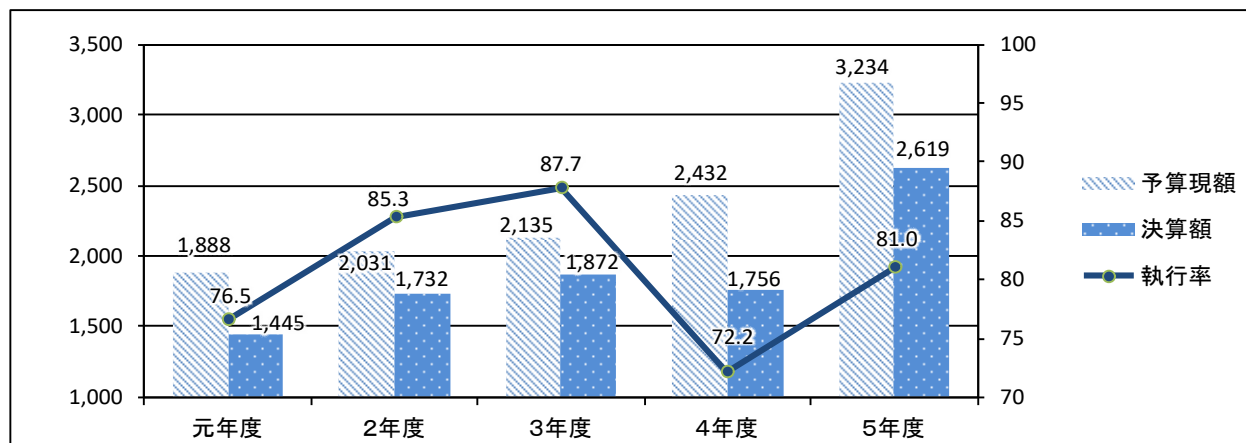
農業者トレーニングセンター管理地内外道路工事において、地権者との調整に日数を要したことによる。

○農業環境整備事業 1 億 2,255 万円

補正予算成立後の県営土地改良事業等の工事であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 23 農林水産業費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

当年度の主な事業としては、市民農園や観光農園と連携し、農産物直売所等の施設を軸に地産地消を推進するため「農業交流施設の整備」を展開し、公募設置管理制度（Park-PFI）により（仮称）さいたま市農業交流公園の整備、運営管理事業者の公募を実施し、事業予定者を選定するとともに、機運醸成や周辺農業者とのネットワーク構築のため、整備区域に隣接する大崎公園にて農産物直売会を開催した。

農林水産業費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 29 表」のとおりである。

第 29 表 農林水産業費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業交流施設の整備	551,718	225,485	326,086	146	40.9

第7款 商工費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
商工費	39,790,783	39,543,225	21,766	225,791	99.4	42,371,237	△ 2,828,011	△ 6.7
1 商工費	39,790,783	39,543,225	21,766	225,791	99.4	42,371,237	△ 2,828,011	△ 6.7

予算比較

予算現額 397 億 9,078 万円に対し、決算額は 395 億 4,322 万円で、執行率は 99.4%である。

決算額

第1項 商工費

第1目 商工総務費（給料、職員手当等など）	7 億 8,048 万円
第2目 商工振興費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）	380 億 9,596 万円
第3目 観光費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	6 億 6,677 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、28 億 2,801 万円（6.7%）減少している。これは主に、さいたま市政令指定都市 20 周年記念花火大会の開催等による観光費 2 億 971 万円が増加したものの、さいたま応援プレミアム付商品券事業が終了したこと等による商工振興費 31 億 3,460 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、商工費 2,176 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 2 億 2,579 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆商工振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	1 億 7,639 万円
さいたま市エネルギー価格・物価高騰等対策（設備更新）補助金の交付決定額が見込みを下回ったこと等による。	

《繰越額》

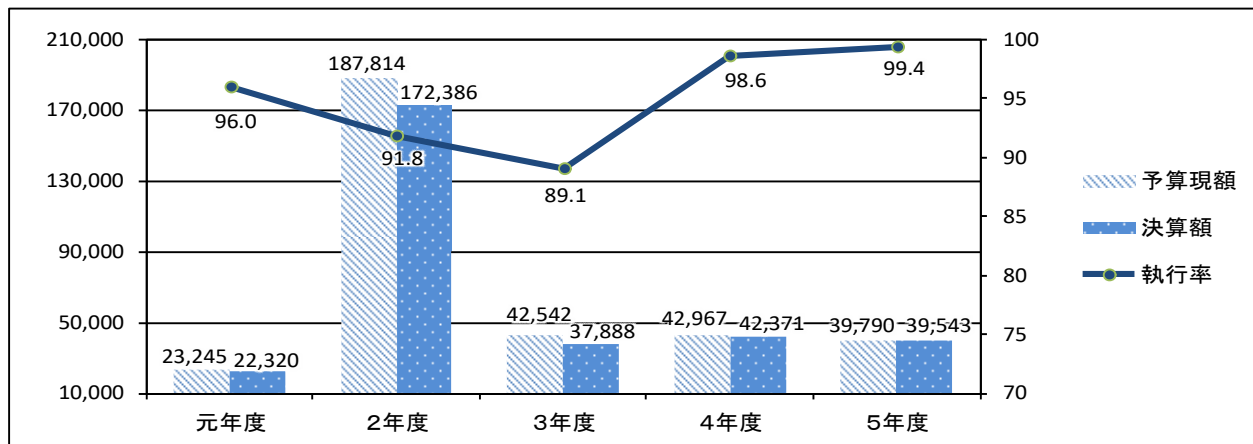
【繰越明許費繰越額】

◆商工費

○商工施策管理事業	1,967 万円
環境影響評価業務において、関係機関との調整に日数を要したことによる。	

図 24 商工費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、さいたま地域企業の新たな事業展開と成長の支援に加え、高付加価値市場である欧州を中心とした国際展開を支援するため「国内外事業展開支援の強化」を展開し、BIZ SAITAMAなどのオープンイノベーションのビジネスマッチングを実施するとともに、提携都市及びドイツ産業クラスターを軸に技術交流、展示会出展、産学連携等の支援を実施した。

商工費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 30 表」のとおりである。

第 30 表 商工費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国内外事業展開支援の強化	73,373	72,453	0	919	98.7

第8款 土木費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
土木費	92,142,148	75,593,307	13,128,309	3,420,531	82.0	68,149,873	7,443,433	10.9
1 土木管理費	1,841,653	1,742,895	3,600	95,157	94.6	1,752,754	△ 9,859	△ 0.6
2 道路橋りょう費	28,834,454	22,449,109	5,664,415	720,929	77.9	21,225,696	1,223,412	5.8
3 河川費	3,728,698	3,089,900	526,360	112,437	82.9	3,053,459	36,441	1.2
4 都市計画費	33,436,619	27,120,222	4,432,479	1,883,917	81.1	20,762,247	6,357,975	30.6
5 市街地再開発事業費	6,532,399	5,005,881	1,521,339	5,178	76.6	3,698,643	1,307,237	35.3
6 土地区画整理費	11,575,683	10,087,118	980,114	508,450	87.1	11,862,644	△ 1,775,525	△ 15.0
7 住宅費	1,369,190	1,345,160	0	24,029	98.2	941,941	403,218	42.8
8 公共下水道費	4,823,450	4,753,018	0	70,431	98.5	4,852,486	△ 99,468	△ 2.0

予算比較

予算現額 921 億 4,214 万円に対し、決算額は 755 億 9,330 万円で、執行率は 82.0% である。

主な決算額

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費（給料、職員手当等など） 15 億 2,599 万円

第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費（給料、委託料など） 18 億 8,747 万円

第2目 道路維持費（委託料、工事請負費など） 78 億 8,636 万円

第3目 道路新設改良費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
67 億 7,148 万円

第4目 橋りょう維持費（委託料、工事請負費など） 28 億 1,373 万円

第6目 交通安全施設整備費（委託料、工事請負費など） 27 億 4,674 万円

第3項 河川費

第2目 河川改良費（委託料、工事請負費など） 18 億 5,202 万円

第4項 都市計画費

第1目 都市計画総務費（給料、職員手当等など） 40 億 603 万円

第2目 都市整備費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 97 億 2,081 万円

第3目 街路事業費（工事請負費、補償、補填及び賠償金など）
59 億 8,404 万円

第4目 公園費（委託料、公有財産購入費など） 70 億 8,589 万円

第5項 市街地再開発事業費

第1目 市街地再開発事業費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）

50億 588万円

第6項 土地区画整理費

第1目 土地区画整理費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）

100億 8,711万円

第8項 公共下水道費

第1目 公共下水道費（負担金、補助及び交付金）

47億 5,301万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、74億 4,343万円（10.9%）増加している。これは主に、組合施行土地区画整理事業の進捗に伴う組合への補助金の減等による土地区画整理費 17億 7,552万円が減少したものの、大宮駅西口第3－B地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う組合への補助金の増等による都市整備費 50億 6,352万円、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う組合への補助金の増等による市街地再開発事業費 13億 723万円、一般国道122号蓮田岩槻バイパスの進捗に伴う工事費の増等による道路新設改良費 8億 216万円、内谷5丁目地内公園の用地取得等による公園費 5億 5,750万円、道場三室線（栄和工区）の用地取得費の増等による街路事業費 4億 6,199万円、道路修繕工事の進捗による工事費の増等による道路維持費 4億 4,221万円及び市営馬宮住宅解体工事の進捗による工事費の増等による住宅建設費 3億 7,716万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、土木管理費、道路橋りょう費、河川費、都市計画費、市街地再開発事業費及び土地区画整理費 131億 2,830万円を翌年度に繰り越しており、残りの 34億 2,053万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆道路新設改良費（工事請負費など）の執行残 1億 8,304万円

工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

◆橋りょう維持費（委託料など）の執行残 2億 9,280万円

橋りょう補修工事において、高速道路の通行規制日数が大幅に減少したことに伴い、委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆都市整備費（補償、補填及び賠償金など）の執行残 2億 9,201万円

氷川緑道西通線整備における土地の売買契約において、権利者との交渉が不調となり、契約締結に至らなかったこと等による。

◆街路事業費（補償、補填及び賠償金など）の執行残 8億 1,701万円

大宮岩槻線（大和田工区）等の街路整備事業において、用地取得交渉が難航し、契約締結に至らなかったこと等による。

- ◆公園費（工事請負費など）の執行残 3 億 3,002 万円
埋蔵文化財の発掘調査が不要となったことにより、委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆緑化推進費（公有財産購入費など）の執行残 2 億 8,861 万円
公園等用地の取得において、地権者と契約締結に至らなかったこと等による。
- ◆土地区画整理費（繰出金など）の執行残 5 億 845 万円
道路整備工事の施工箇所の見直し等により、大宮駅西口第四土地区画整理事業に対する繰出金が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

- ◆道路橋りょう費
 - 大栄橋耐震補強工事 1 億 7,258 万円
 - 南浦和陸橋耐震補強工事 3 億 7,905 万円
 - 一般国道 1 2 2 号蓮田岩槻バイパス整備事業 8 億 7,009 万円
 - 念仏橋仮橋設置工事事業 3 億 300 万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆道路橋りょう費
 - 道路維持事業 7 億 1,181 万円
スマイルロード整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
 - 道路整備事業 1 億 7,850 万円
暮らしの道路整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
 - 道路新設改良事業 6 億 61 万円
道路新設改良工事において、地権者及び関係機関との協議に日数を要したこと等による。
 - 橋りょう維持事業 7 億 9 万円
橋りょう耐震化工事及び修繕工事において、関係機関との調整に日数を要したこと等による。
 - 橋りょう整備事業 6 億 5,752 万円
橋りょう架替え工事において、関係機関との調整に日数を要したこと等による。
 - 交通安全施設整備事業 10 億 5,490 万円
電線共同溝整備工事及び歩道整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。
- ◆河川費
 - 河川改修事業 5 億 2,636 万円

河川改修工事において、地権者及び関係機関との協議・調整に日数を要したこと等による。

◆都市計画費

○七里駅舎改修事業 3億 990万円

七里駅舎改修工事において、関係機関との協議・調整に日数を要したことによる。

○日進・指扇周辺まちづくり推進事業 3億 4,827万円

建物等移転補償において、地権者との調整に日数を要したことによる。

○大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）

6億 1,573万円

氷川緑道西通線整備推進事業において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

○大宮駅西口まちづくり推進事業 1億 5,174万円

大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。

○街路整備事業 21億 6,796万円

街路整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。

○染谷・加田屋地区環境整備事業 1億 1,820万円

（仮称）染谷公園整備工事において、関係者との調整に日数を要したこと等による。

○都市公園等整備事業（北部公園整備課） 4億 3,833万円

諏訪公園トイレ外公園施設改修工事において、ユニットトイレの不足等により、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

○都市公園等整備事業（南部公園整備課） 1億 8,380万円

与野中央公園みんなの広場外撤去工事において、関係機関との調整に日数を要したこと等による。

◆市街地再開発事業費

○市街地再開発推進事業 15億 2,133万円

補正予算成立後の施設建築物工事であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

◆土地区画整理費

○組合施行等土地区画整理支援事業 8億 1,193万円

土地区画整理組合において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

○岩槻駅西口土地区画整理事業 1億 6,006万円

建物移転補償において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

【事故繰越し繰越額】

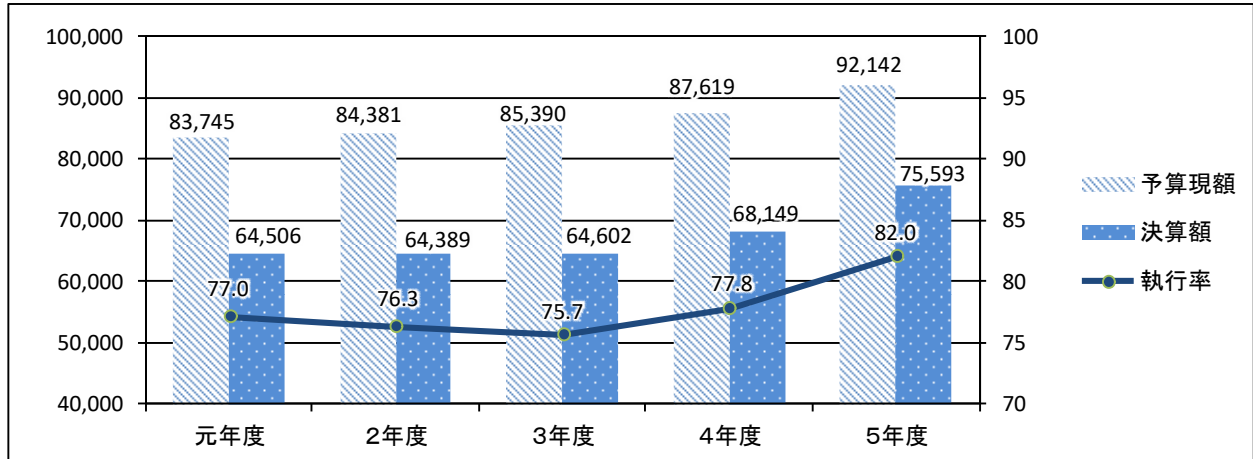
◆土地区画整理費

○組合施行等土地区画整理支援事業 812万円

大和田特定土地区画整理事業における物件移転補償において、地権者及び相続人の死亡により、関係権利者との調整に日数を要したことによる。

図 25 土木費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、自転車利用環境の更なる向上を目指すため「自転車利用環境の向上」を展開し、サイクルフェスタなどの機会を利用して、通行方法等のルールを周知するとともに、自転車ネットワーク整備計画の改定に向けた素案を作成したほか、さいたま新都心地区における安全・安心でにぎわいや交流のあるまちづくりを継続し、まちの価値を更に高めるため「さいたま新都心にぎわい創出事業」を展開し、歩行者デッキ等の都市施設を安全かつ適正に管理するとともに、市役所本庁舎移転に合わせたまちの価値向上や持続的なまちづくりの実現に向け、さいたま新都心将来ビジョンを改定した。

また、広域道路ネットワークを形成するため「幹線道路整備の推進」を展開し、産業道路外 17 路線における設計委託、工事及び用地取得等を行うことで、広域的な地域間の交流を強化するとともに、市内の都心間や主要な拠点間など地域間の連携を図ったほか、地震災害に強いまちづくりを推進するため「既存建築物の耐震化促進」を展開し、現行の耐震基準に適合しない民間建築物の耐震診断など耐震化に必要な費用や地震発生時に倒壊する危険性のあるブロック塀等の除去等に係る費用の一部に対し、助成等を行った。

土木費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 31 表」のとおりである。

第 31 表 土木費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
既存建築物の耐震化促進	150,888	125,044	3,600	22,243	82.9
道路環境整備事業	9,589,237	8,632,515	685,384	271,337	90.0
自転車利用環境の向上	231,519	226,276	0	5,242	97.7
さいたま新都心にぎわい創出事業	158,066	138,134	0	19,931	87.4
幹線道路整備の推進	13,994,400	9,405,100	3,638,681	950,619	67.2
指定緑地等設置・保全事業	80,807	77,296	0	3,510	95.7

第9款 消防費

(単位：千円、%)

款・項	令和5年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
消防費	18,159,432	16,862,404	773,843	523,184	92.9	16,725,665	136,739	0.8
1 消防費	18,159,432	16,862,404	773,843	523,184	92.9	16,725,665	136,739	0.8

予算比較

予算現額 181 億 5,943 万円に対し、決算額は 168 億 6,240 万円で、執行率は 92.9% である。

主な決算額

第1項 消防費

第1目 常備消防費（給料、職員手当等など） 143 億 2,671 万円

第3目 消防施設費（工事請負費、備品購入費など） 23 億 804 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 3,673 万円（0.8%）増加している。これは主に、定年引上げに伴う退職手当の減等による常備消防費 1,889 万円が減少したものの、北消防署中規模修繕工事の実施等による消防施設費 1 億 6,601 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、消防費 7 億 7,384 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 5 億 2,318 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆常備消防費（給料など）の執行残 4 億 467 万円

◆消防施設費（需用費など）の執行残 9,870 万円

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆消防費

○西消防署予防保全事業 2 億 9,327 万円

○南消防署東浦和出張所予防保全事業 1 億 5,751 万円

【繰越明許費繰越額】

◆消防費

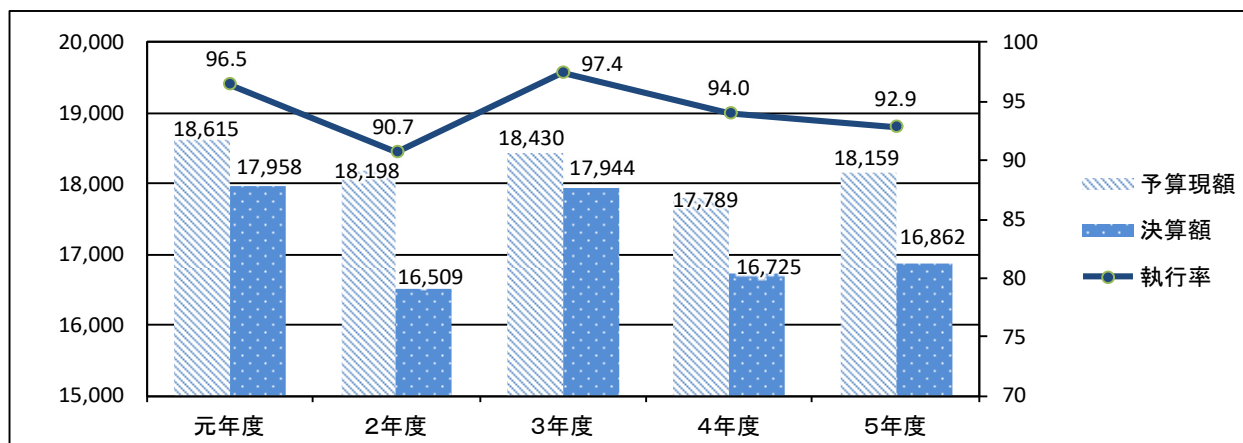
○消防装備等整備事業

3 億 2,304 万円

消防車両の購入において、入札不調により、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 26 消防費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、防火防災意識の高揚を図り、消防に対する親しみと理解を深めるため「区制施行 20 周年周知啓発事業」を展開し、区制施行 20 周年を記念した消防に関するイベントを各行政区の消防署及び消防局にて実施したほか、火災の発生防止及び被害の軽減並びに高齢者被害の低減を図るため「火災予防対策の推進」を展開し、高齢者世帯を対象とした防火訪問を実施するとともに、市民の防火意識の高揚を図り、SNS の活用や消防出初式などの機会を捉えた広報活動を行った。

また、消防と市立病院の相互協力体制により、救急体制と地域医療の向上を実現するため「救急ワークステーションの活用による救護体制の強化」を展開し、救急隊員のみならず、医師・看護師に対しても経験年数に応じた教育訓練を実施するなど、救急医療に関し互いに理解を深める教育体制を構築するとともに、救急ワークステーションを拠点として、ドクターカーの運行支援を行った。

消防費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 32 表」のとおりである。

第 32 表 消防費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
区制施行20周年周知啓発事業	3,050	3,049	0	0	100.0
火災予防対策の推進	2,601	2,524	0	76	97.0
救急ワークステーションの活用による救護体制の強化	9,493	9,421	0	71	99.2

第10款 教育費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 決算額	前年度対比	
	予算現額	決算額					増減額	増減率
	A	B	C	A-(B+C)	B/A×100	D	B-D	
教育費	111,785,326	102,525,182	5,181,104	4,079,039	91.7	96,337,953	6,187,229	6.4
1 教育総務費	11,465,638	11,097,342	0	368,295	96.8	10,741,592	355,749	3.3
2 小学校費	52,348,682	47,080,744	3,620,313	1,647,624	89.9	43,459,486	3,621,257	8.3
3 中学校費	26,627,343	24,232,955	1,261,536	1,132,851	91.0	23,892,265	340,690	1.4
4 高等学校費	3,178,588	2,969,363	0	209,224	93.4	3,116,929	△ 147,566	△ 4.7
5 幼稚園費	3,000	3,000	0	0	100.0	2,761	238	8.7
6 社会教育費	10,089,733	9,229,466	299,255	561,011	91.5	7,576,066	1,653,400	21.8
7 保健体育費	6,750,476	6,650,251	0	100,224	98.5	6,329,746	320,504	5.1
8 特別支援学校費	1,321,866	1,262,058	0	59,807	95.5	1,219,104	42,953	3.5

予算比較

予算現額 1,117 億 8,532 万円に対し、決算額は 1,025 億 2,518 万円で、執行率は 91.7%である。

主な決算額

第1項 教育総務費

第2目 事務局費（給料、職員手当等など）	51 億 4,167 万円
第3目 教育指導費（報酬、使用料及び賃借料など）	28 億 810 万円
第4目 教育研究所費（委託料、使用料及び賃借料など）	31 億 3,792 万円

第2項 小学校費

第1目 小学校総務費（給料、職員手当等など）	317 億 8,730 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	37 億 8,340 万円
第4目 学校建設費（工事請負費、公有財産購入費など）	110 億 8,509 万円

第3項 中学校費

第1目 中学校総務費（給料、職員手当等など）	182 億 9,425 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	22 億 9,662 万円
第4目 学校建設費（委託料、工事請負費など）	32 億 9,995 万円

第4項 高等学校費

第1目 高等学校総務費（給料、職員手当等など）	23 億 2,072 万円
-------------------------	---------------

第6項 社会教育費

第2目 公民館費（給料、工事請負費など）	28 億 203 万円
第4目 図書館費（給料、委託料など）	24 億 8,538 万円
第6目 少年自然の家費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）	

	23 億 214 万円
第 7 項 保健体育費	
第 2 目 学校保健費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	62 億 3,095 万円
第 8 項 特別支援学校費	
第 1 目 特別支援学校総務費（給料、職員手当等など）	10 億 8,023 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、61 億 8,722 万円（6.4%）増加している。これは主に、定年引上げに伴う退職手当の減等による中学校総務費 4 億 7,160 万円が減少したものの、上落合小学校リフレッシュ改修工事の進捗等による学校建設費（小学校費）39 億 7,178 万円、舘岩少年自然の家中規模修繕工事の実施等による少年自然の家費 15 億 2,509 万円及び体育館空調設備設置工事の実施校の増等による学校建設費（中学校費）11 億 2,377 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、小学校費、中学校費及び社会教育費 51 億 8,110 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 40 億 7,903 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆事務局費（職員手当等など）の執行残	2 億 3,999 万円
◆小学校総務費（共済費など）の執行残	2 億 2,845 万円
◆学校管理費（小学校費：需用費など）の執行残	3 億 9,135 万円
◆学校建設費（小学校費：工事請負費など）の執行残	10 億 2,711 万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆中学校総務費（共済費など）の執行残	2 億 4,183 万円
◆学校管理費（中学校費：需用費など）の執行残	2 億 3,884 万円
◆学校建設費（中学校費：工事請負費など）の執行残	6 億 4,035 万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆公民館費（工事請負費など）の執行残	3 億 7,268 万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆小学校費	
○武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備実施設計事業	1 億 7,085 万円
○新設大和田地区小学校整備事業	6,440 万円
○指扇小学校校舎改築等設計事業	7,272 万円
○尾間木小学校校舎等改修事業（第 2 期）	4,007 万円
○原山小学校校舎等改修事業	5 億 9,679 万円

○大宮北小学校校舎等改修事業	4,150 万円
○三橋小学校校舎等改修事業	1 億 5,568 万円
○上落合小学校校舎等改修事業（第 2 期）	3 億 5,639 万円
○中尾小学校敷地境界整備事業	9,985 万円
◆中学校費	
○大宮北中学校校舎改築等設計事業	3,624 万円
○与野西中学校校舎等改修事業	1 億 6,768 万円
◆社会教育費	
○うらわ美術館空調設備改修事業	2 億 9,925 万円

【繰越明許費繰越額】

◆小学校費

○小学校営繕事業	20 億 354 万円
----------	-------------

補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

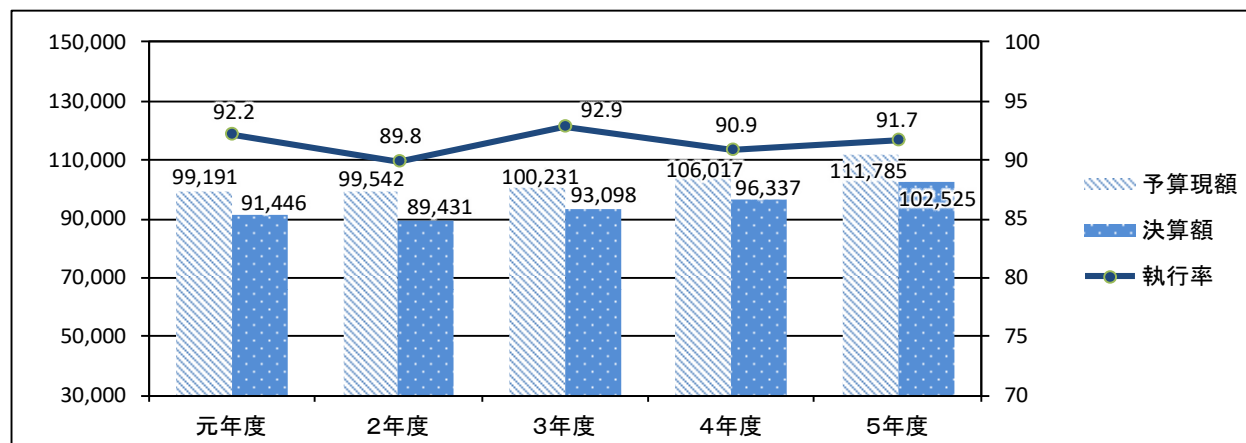
◆中学校費

○中学校施設等整備事業	5,081 万円
○中学校営繕事業	9 億 8,763 万円

補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

図 27 教育費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模状態を解消するため「新設大和田地区小学校整備事業」を展開し、令和８年４月の新設校の開校に向け実施設計を行い、各工事の契約手続を進めたほか、市民が生涯にわたる学びを進めていける質の高い生涯学習環境を実現するため「図書館を通じた生涯学習環境整備の推進」を展開し、バリアフリー資料や手軽に楽しめる電子書籍サービス等を充実させるとともに、夏休み及び冬休み期間中に図書館のおしごと体験や人形劇などのイベントを実施した。

また、学校職員の事務負担軽減を図り、学校給食費の徴収管理及び未納者の債権管理を行うため「学校給食費公会計化事業」を展開し、学校給食費徴収管理システムを導入した。

教育費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 33 表」のとおりである。

第 33 表 教育費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、％)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
新設大和田地区小学校整備事業	211,581	136,751	64,403	10,426	64.6
図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	167,355	165,014	0	2,340	98.6
学校給食費公会計化事業	33,954	18,364	0	15,589	54.1

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
災害復旧費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
1 農林水産施設災害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	—
2 土木施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0	—

当年度も未執行である。

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
公債費	54,060,089	54,029,654	0	30,434	99.9	53,935,163	94,491	0.2
1 公債費	54,060,089	54,029,654	0	30,434	99.9	53,935,163	94,491	0.2

予算比較

予算現額 540 億 6,008 万円に対し、決算額は 540 億 2,965 万円で、執行率は 99.9% である。

決算額

第 1 項 公債費

第 1 目 元金（繰出金）	526 億 5,877 万円
第 2 目 利子（償還金、利子及び割引料、繰出金）	12 億 9,053 万円
第 3 目 公債諸費（繰出金）	8,034 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9,449 万円（0.2%）増加している。

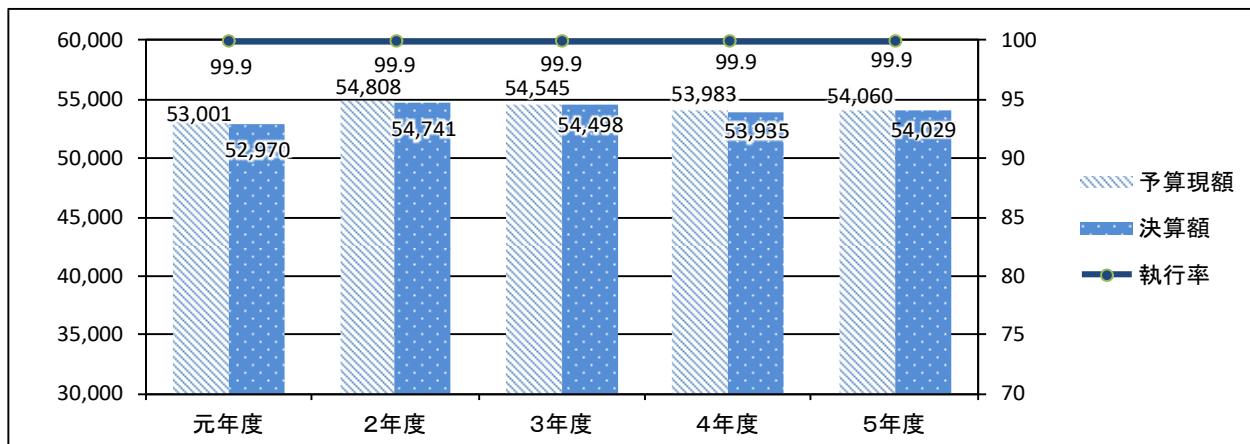
不用額

予算現額と決算額の差額 3,043 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

◆公債諸費（繰出金）の執行残	2,563 万円
----------------	----------

図 28 公債費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第 13 款 予備費

(単位：千円、%)

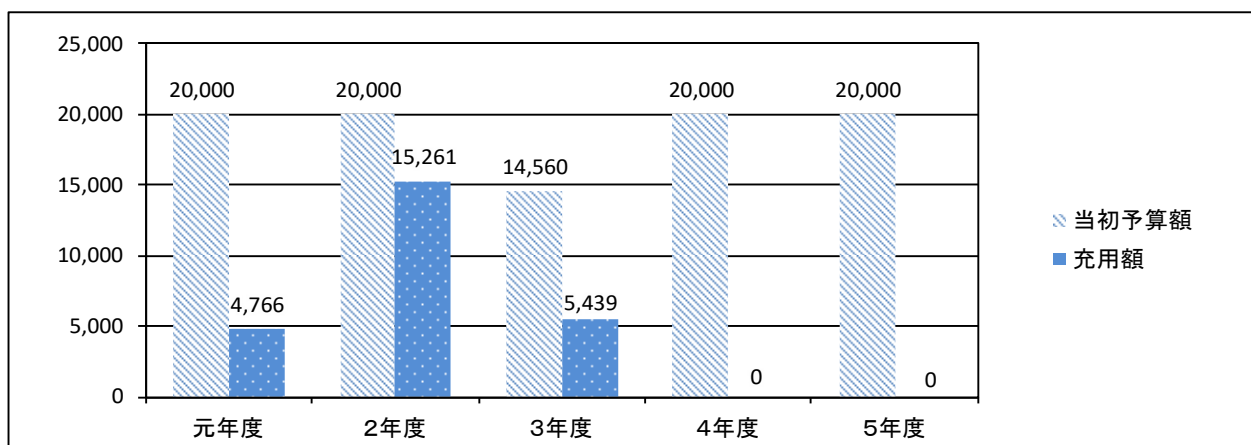
款 ・ 項	令和5年度		当初予算額 と充用額の 比較 A-B	令和4年度 充用額 C	前年度対比	
	当初予算額 A	充用額 B			増 減 額 B-C	増 減 率
予備費	200,000	0	200,000	0	0	-
1 予備費	200,000	0	200,000	0	0	-

予算比較

当初予算額 2 億円に対し、予備費充用はない。

図 29 予備費の当初予算額及び充用額の推移

(単位：万円)



特 別 会 計

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

特別会計歳入歳出決算状況は、「第 34 表」のとおりである。

第 34 表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予 算 現 額 と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	330,407,587	327,389,475	△ 3,018,111	99.1
歳 出	330,407,587	325,539,225	4,868,361	98.5

歳入予算現額 3,304 億 758 万円に対し、歳入決算額は 3,273 億 8,947 万円で差引き 30 億 1,811 万円 (0.9%) 下回っている。

歳出予算現額 3,304 億 758 万円に対し、歳出決算額は 3,255 億 3,922 万円で差引額は 48 億 6,836 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第 35 表」のとおりである。

第 35 表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
歳 入 総 額		327,389,475	324,306,895	3,082,579
歳 出 総 額		325,539,225	320,764,250	4,774,975
歳 入 歳 出 差 引 額		1,850,249	3,542,645	△ 1,692,395
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	20,833	△ 20,833
	繰越明許費繰越額	126,960	364,820	△ 237,860
	事故繰越し繰越額	0	585	△ 585
	計	126,960	386,238	△ 259,278
実 質 収 支 額		1,723,288	3,156,406	△ 1,433,117

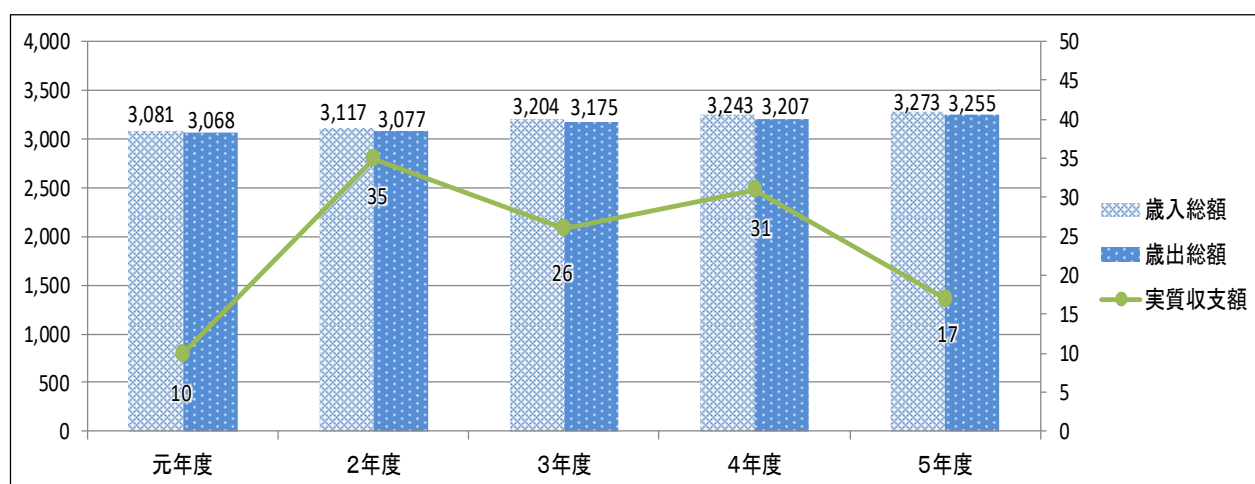
(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

歳入決算額 3,273 億 8,947 万円に対し、歳出決算額は 3,255 億 3,922 万円で、歳入歳出差引額は 18 億 5,024 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 1 億 2,696 万円が含まれているので、これを差し引いた 17 億 2,328 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、14 億 3,311 万円減少している。

図 30 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：億円）



(2) 会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第 36 表」のとおりである。

第 36 表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

会 計 区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業	102,671,330	102,207,764	463,565	9,394	454,171
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28,584,746	28,512,343	72,402	0	72,402
介 護 保 険 事 業	102,919,371	101,800,241	1,119,130	0	1,119,130
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,071	128,487	77,584	0	77,584
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	631,401	600,312	31,089	31,089	0
大宮駅西口都市改造事業	835,309	766,946	68,362	68,362	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,092,393	1,091,238	1,154	1,154	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	569,305	569,155	150	150	0
南与野駅西口土地区画整理事業	446,424	437,131	9,293	9,293	0
指扇土地区画整理事業	593,605	588,238	5,367	5,367	0
江川土地区画整理事業	207,243	207,243	0	0	0
大門下野田特定土地区画整理事業	106,619	104,469	2,150	2,150	0
公 債 管 理	88,525,653	88,525,653	0	0	0
合 計	327,389,475	325,539,225	1,850,249	126,960	1,723,288

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	104,345,025	102,671,330	△ 1,673,694	102,845,148	△ 173,817	△ 0.2
国民健康 保 險 税	23,336,306	23,674,149	337,843	24,403,853	△ 729,704	△ 3.0
国庫支出金	3,600	3,941	341	2,582	1,359	52.6
県支出金	70,998,565	69,611,536	△ 1,387,028	69,942,461	△ 330,925	△ 0.5
財産収入	133	3	△ 129	8	△ 5	△ 66.1
繰入金	9,481,422	8,894,429	△ 586,992	7,850,399	1,044,029	13.3
繰越金	188,674	188,672	△ 1	359,635	△ 170,963	△ 47.5
諸収入	336,325	298,599	△ 37,725	286,206	12,392	4.3
歳 出	104,345,025	102,207,764	2,137,260	102,656,475	△ 448,710	△ 0.4
総務費	1,356,696	1,262,550	94,145	1,300,581	△ 38,030	△ 2.9
保険給付費	70,230,395	68,535,897	1,694,497	68,951,183	△ 415,285	△ 0.6
国民健康保険 事業費納付金	30,906,542	30,906,538	3	30,719,300	187,238	0.6
保健事業費	1,114,941	847,685	267,255	841,434	6,250	0.7
基金積立金	188,806	188,675	130	359,644	△ 170,969	△ 47.5
諸支出金	547,645	466,416	81,228	484,331	△ 17,914	△ 3.7
歳入歳出差引額	0	463,565	—	188,672	274,893	145.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1,043 億 4,502 万円に対し、歳入決算額は 1,026 億 7,133 万円で、16 億 7,369 万円（1.6%）の収入不足となっている。これは主に、催告事務、休日窓口、口座振替の推進及び短期被保険者証交付の収納対策に伴う収納率の向上等による国民健康保険税 3 億 3,784 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による県支出金 13 億 8,702 万円及び繰入金 5 億 8,699 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 236 億 7,414 万円、県支出金 696 億 1,153 万円及び繰入金 88 億 9,442 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 7,381 万円（0.2%）減少している。これは主に、繰入金 10 億 4,402 万円が増加したものの、被保険者数の減に伴う収納額の減少等による国民健康保険税 7 億 2,970 万円、被保険者数の減に伴う保険給付費等交付金の減少等による県支出金 3 億 3,092 万円及び繰越金 1 億 7,096 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、9 億 1,578 万円である。これは、国民健康保険税 9 億 451 万円及び諸収入 1,126 万円であり、前年度と比べると 8,412 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、33 億 2,692 万円である。これは、国民健康保険税 31 億 7,098 万円及び諸収入 1 億 5,593 万円であり、前年度と比べると 6 億 8,292 万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、「第 37 表」のとおりである。

第 37 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 課 税 分	23,848,497	22,612,075	3,854	1,297,322	94.8	24,647,987	23,269,570	6,944	1,445,806	94.4	0.4
滞 納 繰 越 分	3,835,060	1,062,074	900,659	1,873,665	27.7	4,382,663	1,134,283	813,908	2,436,134	25.9	1.8
合 計	27,683,558	23,674,149	904,514	3,170,988	85.5	29,030,651	24,403,853	820,852	3,881,941	84.1	1.4

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年課税分 94.8%、滞納繰越分 27.7%、全体では 85.5%であり、不納欠損額 9 億 451 万円（一般被保険者国民健康保険税 9 億 213 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 238 万円）及び収入未済額 31 億 7,098 万円（一般被保険者国民健康保険税 31 億 6,418 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 680 万円）が生じている。

国民健康保険税の不納欠損処分状況は、「第 38 表」のとおりである。

第 38 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下 記 ① に 該 当	下 記 ② に 該 当	下 記 ③ に 該 当			
国 民 健 康 保 険 税	件 数	24,274	4,285	3,122	31,226	1,028	63,935
	金 額	313,039	71,468	28,316	476,192	15,496	904,514

(注) 1 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 1 項に定める内容（3 年間継続したため、第 4 項により消滅）

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

2 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 5 項に定める内容

徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの

3 地方税法第 18 条（地方税の消滅時効）に定める内容

時効により消滅したもの

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 39 表」のとおりである。

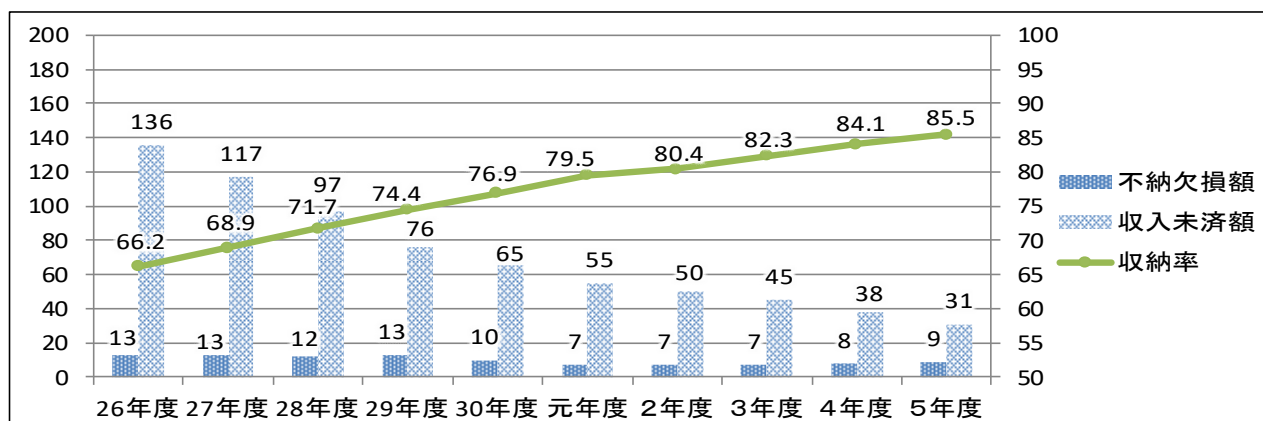
第 39 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	1,334,580	13,645,770	66.2
平成27年度	1,365,702	11,702,165	68.9
平成28年度	1,243,671	9,768,195	71.7
平成29年度	1,389,518	7,660,537	74.4
平成30年度	1,044,696	6,538,084	76.9
令和元年度	714,128	5,571,428	79.5
令和2年度	792,430	5,083,758	80.4
令和3年度	736,898	4,520,644	82.3
令和4年度	820,852	3,881,941	84.1
令和5年度	904,514	3,170,988	85.5

図 31 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,043 億 4,502 万円に対し、歳出決算額は 1,022 億 776 万円で、執行率は 98.0%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 12 億 6,255 万円、保険給付費 685 億 3,589 万円及び国民健康保険事業費納付金 309 億 653 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 4,871 万円（0.4%）減少している。これは主に、県へ納める納付金の増加による国民健康保険事業費納付金 1 億 8,723 万円が増加したものの、被保険者数の減に伴う療養給付費の減少等による保険給付費 4 億 1,528 万円及び基金積立金 1 億 7,096 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 21 億 3,726 万円から翌年度繰越額 939 万円を差し引いた 21 億 2,786 万円が不用額であり、主に保険給付費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆特定健康診査等事業

939 万円

保健システムの改修において、健診内容の見直しに伴う国の仕様が示されず、着手までに時間を要し、年度内の完了が見込めないことによる。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	29,333,589	28,584,746	△ 748,842	27,401,678	1,183,067	4.3
後期高齢者 医療保険料	15,874,438	15,143,916	△ 730,521	14,601,403	542,512	3.7
繰 入 金	12,862,186	12,845,697	△ 16,488	12,010,443	835,254	7.0
繰 越 金	62,749	62,748	△0	48,396	14,352	29.7
諸 収 入	534,216	532,383	△ 1,832	741,435	△ 209,051	△ 28.2
歳 出	29,333,589	28,512,343	821,245	27,338,930	1,173,413	4.3
総 務 費	175,380	159,147	16,232	251,662	△ 92,514	△ 36.8
後期高齢者 医療広域 連合納付金	29,127,051	28,323,270	803,780	27,058,774	1,264,495	4.7
諸 支 出 金	31,000	29,925	1,074	28,493	1,432	5.0
予 備 費	158	0	158	0	0	—
歳入歳出差引額	0	72,402	—	62,748	9,653	15.4

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 293 億 3,358 万円に対し、歳入決算額は 285 億 8,474 万円で、7 億 4,884 万円 (2.6%) の収入不足となっている。これは主に、特別徴収対象被保険者数が見込みを下回ったことによる後期高齢者医療保険料 7 億 3,052 万円及び繰入金 1,648 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 151 億 4,391 万円及び繰入金 128 億 4,569 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、11 億 8,306 万円 (4.3%) 増加している。これは主に、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの療養給付費還付金の減等による諸収入 2 億 905 万円が減少したものの、繰入金 8 億 3,525 万円及び被保険者数の増等による後期高齢者医療保険料 5 億 4,251 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は1,687万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると426万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、1億5,126万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると458万円増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「第40表」のとおりである。

第40表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	15,130,503	15,073,284	0	92,598	99.6	14,616,134	14,547,904	0	97,050	99.5	0.1
滞納繰越分	145,983	70,631	16,879	58,664	48.4	123,742	53,499	21,140	49,625	43.2	5.2
合 計	15,276,487	15,143,916	16,879	151,263	99.1	14,739,876	14,601,403	21,140	146,676	99.1	0.0

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分99.6%、滞納繰越分48.4%、全体では99.1%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額1,687万円及び収入未済額1億5,126万円が生じている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第41表」のとおりである。

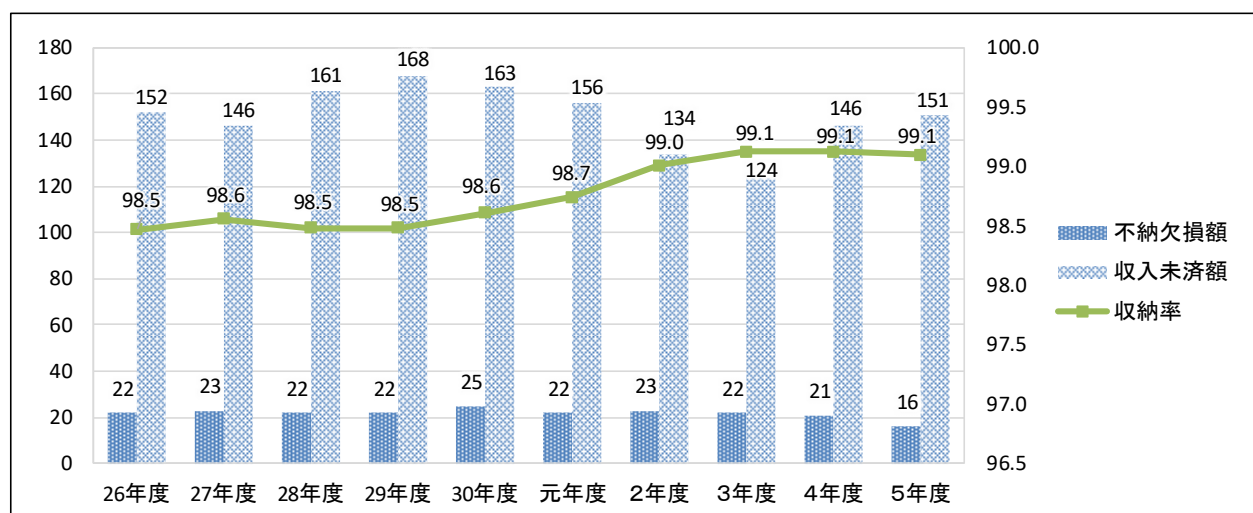
第41表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	22,232	152,966	98.5
平成27年度	23,468	146,016	98.6
平成28年度	22,385	161,685	98.5
平成29年度	22,220	168,378	98.5
平成30年度	25,466	163,947	98.6
令和元年度	22,852	156,051	98.7
令和2年度	23,012	134,413	99.0
令和3年度	22,989	124,236	99.1
令和4年度	21,140	146,676	99.1
令和5年度	16,879	151,263	99.1

図 32 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 293 億 3,358 万円に対し、歳出決算額は 285 億 1,234 万円で、執行率は 97.2%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 283 億 2,327 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、11 億 7,341 万円 (4.3%) 増加している。これは主に、総務費 9,251 万円が減少したものの、被保険者数の増に伴う負担金の増加による後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 6,449 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 8 億 2,124 万円が不用額であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金において、不用を生じたものである。

介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	103,008,927	102,919,371	△ 89,555	98,948,257	3,971,114	4.0
保 険 料	22,416,362	22,065,155	△ 351,206	21,872,823	192,331	0.9
国庫支出金	20,576,563	20,940,887	364,324	20,180,185	760,702	3.8
支 払 基 金 交 付 金	25,572,828	25,231,957	△ 340,870	23,985,355	1,246,601	5.2
県 支 出 金	14,299,310	14,645,392	346,082	14,332,130	313,261	2.2
財 産 収 入	2,362	64	△ 2,297	46	18	39.3
繰 入 金	17,276,151	17,167,365	△ 108,785	16,398,452	768,913	4.7
繰 越 金	2,766,254	2,766,253	△0	2,117,478	648,774	30.6
諸 収 入	99,097	102,295	3,198	61,784	40,511	65.6
歳 出	103,008,927	101,800,241	1,208,685	96,182,003	5,618,237	5.8
総 務 費	2,024,233	1,917,431	106,801	1,847,896	69,535	3.8
保険給付費	91,733,293	91,036,377	696,915	86,766,884	4,269,493	4.9
地 域 支 援 事 業 費	4,714,705	4,319,173	395,531	4,212,805	106,368	2.5
基金積立金	2,768,615	2,766,317	2,297	2,117,524	648,792	30.6
公 債 費	1	0	1	0	0	—
諸 支 出 金	1,767,285	1,760,940	6,344	1,236,893	524,046	42.4
予 備 費	795	0	795	0	0	—
歳入歳出差引額	0	1,119,130	—	2,766,253	△ 1,647,122	△ 59.5

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1,030 億 892 万円に対し、歳入決算額は 1,029 億 1,937 万円で、8,955 万円 (0.1%) の収入不足となっている。これは主に、国庫支出金 3 億 6,432 万円及び県支出金 3 億 4,608 万円が増加したものの、特別徴収対象者数が当初の見込みを下回ったこと等による保険料 3 億 5,120 万円、保険給付費が見込みを下回ったことによる支払基金交付金 3 億 4,087 万円及び繰入金 1 億 878 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、保険料 220 億 6,515 万円、国庫支出金 209 億 4,088 万円、支払基金交付金 252 億 3,195 万円、県支出金 146 億 4,539 万円及び繰入金 171 億 6,736 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、39 億 7,111 万円（4.0%）増加している。これは主に、要介護者数の増に伴う給付費の増加等による支払基金交付金 12 億 4,660 万円、繰入金 7 億 6,891 万円、国庫支出金 7 億 6,070 万円及び繰越金 6 億 4,877 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、1 億 3,363 万円である。これは、全て保険料であり、前年度と比べると 1,521 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、3 億 6,958 万円である。これは、保険料 3 億 6,694 万円及び諸収入 263 万円であり、前年度と比べると 25 万円増加している。

介護保険料の収納状況は、「第 42 表」のとおりである。

第 42 表 介護保険料収納状況表

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	22,161,006	22,015,748	0	180,184	99.3	22,005,681	21,811,039	0	194,642	99.1	0.2
滞 納 繰 越 分	369,320	49,406	133,638	186,763	13.4	354,889	61,784	118,422	174,683	17.4	△ 4.0
合 計	22,530,326	22,065,155	133,638	366,947	97.9	22,360,571	21,872,823	118,422	369,325	97.8	0.1

収納率は、調定額に対して現年度分 99.3%、滞納繰越分 13.4%、全体では 97.9%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 1 億 3,363 万円及び収入未済額 3 億 6,694 万円が生じている。

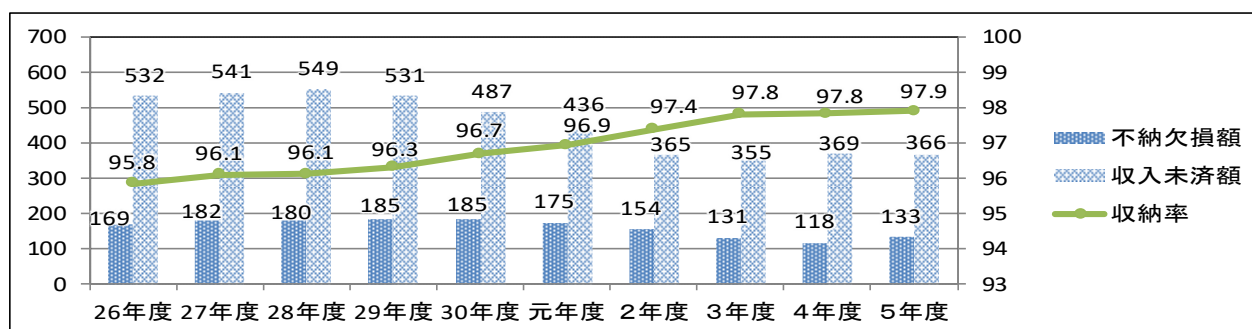
介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 43 表」のとおりである。

第 43 表 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	169,566	532,255	95.8
平成27年度	182,537	541,693	96.1
平成28年度	180,479	549,855	96.1
平成29年度	185,639	531,154	96.3
平成30年度	185,323	487,055	96.7
令和元年度	175,349	436,987	96.9
令和2年度	154,190	365,854	97.4
令和3年度	131,415	355,086	97.8
令和4年度	118,422	369,325	97.8
令和5年度	133,638	366,947	97.9

図 33 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,030 億 892 万円に対し、歳出決算額は 1,018 億 24 万円で、執行率は 98.8%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、保険給付費 910 億 3,637 万円、地域支援事業費 43 億 1,917 万円、基金積立金 27 億 6,631 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、56 億 1,823 万円 (5.8%) 増加している。これは主に、要介護者数の増に伴うサービス利用の増加等による保険給付費 42 億 6,949 万円、基金積立金 6 億 4,879 万円、諸支出金 5 億 2,404 万円及び地域支援事業費 1 億 636 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 12 億 868 万円が不用額であり、主に保険給付費及び地域支援事業費において、不用を生じたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	189,000	206,071	17,071	156,923	49,148	31.3
繰 入 金	16,573	17,161	588	2,494	14,666	588.0
繰 越 金	124,366	138,731	14,365	95,293	43,438	45.6
諸 収 入	48,061	50,179	2,118	59,135	△ 8,956	△ 15.1
歳 出	189,000	128,487	60,512	18,191	110,295	606.3
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	189,000	128,487	60,512	18,191	110,295	606.3
歳入歳出差引額	0	77,584	—	138,731	△ 61,147	△ 44.1

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 8,900 万円に対し、歳入決算額は 2 億 607 万円で、1,707 万円 (9.0%) の収入超過となっている。これは主に、繰越金 1,436 万円及び諸収入 211 万円が増加したことによるものである。

決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金 1,716 万円、繰越金 1 億 3,873 万円及び諸収入 5,017 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,914 万円 (31.3%) 増加している。これは、諸収入 895 万円が減少したものの、繰越金 4,343 万円及び繰入金 1,466 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、3 万円である。これは、全て諸収入であり、前年度から皆増している。

収入未済額

収入未済額は、2,533 万円である。これは、全て諸収入であり、前年度と比べると 16 万円減少している。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況は、「第 44 表」のとおりである。

第 44 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況表

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度					令和4年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	66,292	49,385	33	16,873	74.5	74,367	57,705	0	16,662	77.6	△ 3.1
違 約 金	9,258	793	1	8,464	8.6	10,266	1,430	0	8,836	13.9	△ 5.3
合 計	75,551	50,179	34	25,337	66.4	84,633	59,135	0	25,498	69.9	△ 3.5

収納率は、調定額に対して 66.4％であり、収入未済額 2,533 万円（貸付金元利収入 1,687 万円及び違約金 846 万円）が生じている。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 45 表」のとおりである。

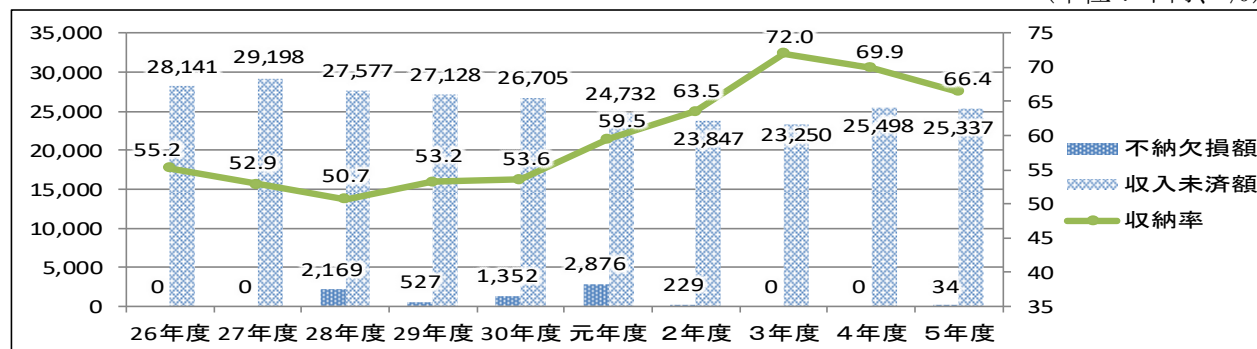
第 45 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、
収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	0	28,141	55.2
平成27年度	0	29,198	52.9
平成28年度	2,169	27,577	50.7
平成29年度	527	27,128	53.2
平成30年度	1,352	26,705	53.6
令和元年度	2,876	24,732	59.5
令和2年度	229	23,847	63.5
令和3年度	0	23,250	72.0
令和4年度	0	25,498	69.9
令和5年度	34	25,337	66.4

図 34 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、
収入未済額及び収納率の推移

（単位：千円、％）



（注）平成 26 年度の数値は、さいたま市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計である。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 8,900 万円に対し、歳出決算額は 1 億 2,848 万円で、執行率は 68.0%である。

歳出決算額は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 1,029 万円（606.3%）増加している。

不用額

予算現額と決算額の差額 6,051 万円が不用額である。

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	709,910	631,401	△ 78,508	682,308	△ 50,907	△ 7.5
使用料 及び手数料	165,820	152,761	△ 13,058	149,047	3,713	2.5
国庫支出金	7,312	7,312	0	—	7,312	皆増
繰 入 金	349,856	284,405	△ 65,450	252,453	31,951	12.7
諸 収 入	20,472	20,472	0	8,066	12,406	153.8
市 債	110,000	110,000	0	248,600	△ 138,600	△ 55.8
繰 越 金	56,450	56,450	0	24,141	32,309	133.8
歳 出	709,910	600,312	109,597	625,858	△ 25,546	△ 4.1
食肉市場費	395,208	338,788	56,419	382,177	△ 43,388	△ 11.4
と畜場費	292,321	239,546	52,774	243,678	△ 4,131	△ 1.7
公 債 費	21,978	21,977	0	3	21,973	*****
予 備 費	403	0	403	0	0	—
歳入歳出差引額	0	31,089	—	56,450	△ 25,361	△ 44.9

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 7 億 991 万円に対し、歳入決算額は 6 億 3,140 万円で、7,850 万円 (11.1%) の収入不足となっている。これは、繰入金 6,545 万円及び使用料及び手数料 1,305 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 5,276 万円、繰入金 2 億 8,440 万円及び市債 1 億 1,000 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,090 万円 (7.5%) 減少している。これは主に、繰越金 3,230 万円及び繰入金 3,195 万円が増加したものの、市債 1 億 3,860 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 7 億 991 万円に対し、歳出決算額は 6 億 31 万円で、執行率は 84.6% である。

決算額

歳出決算額の主なものは、食肉市場費 3 億 3,878 万円及びと畜場費 2 億 3,954 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,554 万円（4.1%）減少している。これは主に、公債費 2,197 万円が増加したものの、食肉市場費 4,338 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 959 万円から翌年度繰越額 3,108 万円を差し引いた 7,850 万円が不用額であり、主に食肉市場費及びと畜場費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆市場施設管理運営事業 2,421 万円

環境影響評価業務において、関係機関との調整に日数を要したことによる。

◆と畜場施設管理運営事業 687 万円

と畜場と室内瞬間給湯器の修繕において、納入機材の部品調達に遅れが生じ、年度内に修繕の完成が見込めないことによる。

大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	933,706	835,309	△ 98,396	1,711,416	△ 876,107	△ 51.2
分 担 金 及び負担金	646	660	14	0	660	皆増
使 用 料 及び手数料	1	61	60	97	△ 35	△ 36.4
財 産 収 入	1	3,318	3,317	1,231	2,087	169.5
繰 入 金	781,966	704,076	△ 77,889	850,464	△ 146,388	△ 17.2
繰 越 金	127,190	127,189	△ 1	12,912	114,277	885.0
諸 収 入	2	2	0	7	△ 5	△ 70.2
市 債	23,900	0	△ 23,900	841,300	△ 841,300	皆減
○国庫支出金	—	—	—	5,404	△ 5,404	皆減
歳 出	933,706	766,946	166,759	1,584,227	△ 817,281	△ 51.6
事 業 費	546,914	380,700	166,213	1,139,725	△ 759,025	△ 66.6
公 債 費	386,248	386,246	1	444,502	△ 58,255	△ 13.1
予 備 費	544	0	544	0	0	—
歳入歳出差引額	0	68,362	—	127,189	△ 58,826	△ 46.3

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 9 億 3,370 万円に対し、歳入決算額は 8 億 3,530 万円で、9,839 万円 (10.5%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 7,788 万円及び市債 2,390 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 7 億 407 万円及び繰越金 1 億 2,718 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると 8 億 7,610 万円 (51.2%) 減少している。これは主に、繰越金 1 億 1,427 万円が増加したものの、市債を財源とする物件移転補償件数の皆減による市債 8 億 4,130 万円及び繰入金 1 億 4,638 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 9 億 3,370 万円に対し、歳出決算額は 7 億 6,694 万円で、執行率は 82.1%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 8,070 万円及び公債費 3 億 8,624 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 1,728 万円 (51.6%) 減少している。これは主に、物件移転補償件数の皆減等による事業費 7 億 5,902 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 6,675 万円から翌年度繰越額 9,226 万円を差し引いた 7,449 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆大宮駅西口第四土地区画整理事業

9,226 万円

物件移転補償及び電線共同溝整備工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。

東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,206,991	1,092,393	△ 114,598	1,088,548	3,845	0.4
使 用 料 及び手数料	251	367	116	314	52	16.6
国庫支出金	204,765	169,425	△ 35,340	168,010	1,415	0.8
財 産 収 入	2,001	2,713	712	2,964	△ 251	△ 8.5
事 業 収 入	648,806	649,220	414	12,783	636,437	*****
繰 越 金	27,568	27,567	△ 1	44,009	△ 16,441	△ 37.4
諸 収 入	1	13	12	14	△ 1	△ 8.0
市 債	272,300	233,200	△ 39,100	166,200	67,000	40.3
繰 入 金	51,299	9,886	△ 41,412	694,252	△ 684,365	△ 98.6
歳 出	1,206,991	1,091,238	115,752	1,060,980	30,257	2.9
事 業 費	864,705	749,566	115,138	599,253	150,313	25.1
公 債 費	341,673	341,672	0	461,727	△ 120,055	△ 26.0
予 備 費	613	0	613	0	0	—
歳入歳出差引額	0	1,154	—	27,567	△ 26,412	△ 95.8

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 12 億 699 万円に対し、歳入決算額は 10 億 9,239 万円で、1 億 1,459 万円 (9.5%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 4,141 万円、市債 3,910 万円及び国庫支出金 3,534 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 6,942 万円、事業収入 6 億 4,922 万円及び市債 2 億 3,320 万円である。

なお、収入未済額として 3,534 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、384 万円 (0.4%) 増加している。これは主に、繰入金 6 億 8,436 万円が減少したものの、保留地の売却面積の増による事業収入 6 億 3,643 万円及び市債 6,700 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 12 億 699 万円に対し、歳出決算額は 10 億 9,123 万円で、執行率は 90.4%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 7 億 4,956 万円及び公債費 3 億 4,167 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,025 万円（2.9%）増加している。これは、公債費 1 億 2,005 万円が減少したものの、土地区画整理事業の進捗に伴う建物移転補償費の増等による事業費 1 億 5,031 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 1,575 万円から翌年度繰越額 7,369 万円を差し引いた 4,205 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆東浦和第二土地区画整理事業

7,369 万円

補正予算成立後の物件移転補償であり、年度内の完了が見込めないこと等による。

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	636,762	569,305	△ 67,456	706,056	△ 136,751	△ 19.4
使用料 及び手数料	360	467	107	591	△ 123	△ 20.9
国庫支出金	32,750	27,150	△ 5,600	58,000	△ 30,850	△ 53.2
財産収入	368	2,329	1,961	695	1,634	235.2
繰入金	459,911	406,990	△ 52,920	529,509	△ 122,518	△ 23.1
繰越金	70,063	70,062	△ 1	41,223	28,839	70.0
諸収入	10	5	△ 4	6	△ 1	△ 14.9
市債	73,300	62,300	△ 11,000	75,100	△ 12,800	△ 17.0
○分担金 及び負担金	—	—	—	931	△ 931	皆減
歳 出	636,762	569,155	67,606	635,994	△ 66,839	△ 10.5
事業費	468,731	401,446	67,284	361,234	40,212	11.1
公債費	167,709	167,708	0	274,760	△ 107,051	△ 39.0
予備費	322	0	322	0	0	—
歳入歳出差引額	0	150	—	70,062	△ 69,912	△ 99.8

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 6 億 3,676 万円に対し、歳入決算額は 5 億 6,930 万円で、6,745 万円 (10.6%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 5,292 万円及び市債 1,100 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 4 億 699 万円、繰越金 7,006 万円及び市債 6,230 万円である。

なお、収入未済額として 560 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 3,675 万円 (19.4%) 減少している。これは主に、繰入金 1 億 2,251 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 6 億 3,676 万円に対し、歳出決算額は 5 億 6,915 万円で、執行率は 89.4%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 144 万円及び公債費 1 億 6,770 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,683 万円（10.5%）減少している。これは、事業費 4,021 万円が増加したものの、公債費 1 億 705 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 6,760 万円から翌年度繰越額 1,575 万円を差し引いた 5,185 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆浦和東部第一特定土地区画整理事業 1,575 万円

補正予算成立後の埋蔵文化財発掘調査業務であり、年度内の完了が見込めないことによる。

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	479,433	446,424	△ 33,008	662,796	△ 216,371	△ 32.6
使 用 料 及び手数料	6	78	72	124	△ 46	△ 37.2
財 産 収 入	1	2,105	2,104	427	1,678	392.7
繰 入 金	316,078	286,294	△ 29,783	324,962	△ 38,667	△ 11.9
繰 越 金	24,679	24,678	△ 1	24,299	379	1.6
諸 収 入	1	0	△ 1	0	0	—
国庫支出金	62,067	62,067	0	161,082	△ 99,015	△ 61.5
市 債	76,600	71,200	△ 5,400	151,900	△ 80,700	△ 53.1
歳 出	479,433	437,131	42,301	638,117	△ 200,986	△ 31.5
事 業 費	320,286	278,924	41,361	473,732	△ 194,807	△ 41.1
公 債 費	158,208	158,206	1	164,385	△ 6,178	△ 3.8
予 備 費	939	0	939	0	0	—
歳入歳出差引額	0	9,293	—	24,678	△ 15,385	△ 62.3

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 4 億 7,943 万円に対し、歳入決算額は 4 億 4,642 万円で、3,300 万円 (6.9%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 2,978 万円及び市債 540 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 2 億 8,629 万円、繰越金 2,467 万円、国庫支出金 6,206 万円及び市債 7,120 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 1,637 万円 (32.6%) 減少している。これは主に、国庫支出金 9,901 万円、市債 8,070 万円及び繰入金 3,866 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 4 億 7,943 万円に対し、歳出決算額は 4 億 3,713 万円で、執行率は 91.2%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 7,892 万円及び公債費 1 億 5,820 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 98 万円（31.5%）減少している。これは、建物等移転補償件数の減等による事業費 1 億 9,480 万円及び公債費 617 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 4,230 万円から翌年度繰越額 929 万円を差し引いた 3,300 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆南与野駅西口土地区画整理事業

929 万円

移転補償において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	656,363	593,605	△ 62,757	687,685	△ 94,080	△ 13.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5	123	118	219	△ 96	△ 43.9
国庫支出金	134,050	118,180	△ 15,870	167,100	△ 48,920	△ 29.3
財 産 収 入	1	877	876	871	6	0.8
事 業 収 入	1	1,688	1,687	0	1,688	皆増
繰 入 金	321,612	297,842	△ 23,769	271,117	26,724	9.9
繰 越 金	16,493	16,492	△ 1	32,028	△ 15,536	△ 48.5
諸 収 入	1	1	0	1	0	25.2
市 債	184,200	158,400	△ 25,800	215,800	△ 57,400	△ 26.6
○分担金及 び 負 担 金	—	—	—	547	△ 547	皆減
歳 出	656,363	588,238	68,124	671,193	△ 82,955	△ 12.4
事 業 費	510,050	442,160	67,889	544,777	△ 102,616	△ 18.8
公 債 費	146,078	146,077	0	126,416	19,660	15.6
予 備 費	235	0	235	0	0	—
歳入歳出差引額	0	5,367	—	16,492	△ 11,124	△ 67.5

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 6 億 5,636 万円に対し、歳入決算額は 5 億 9,360 万円で、6,275 万円 (9.6%) の収入不足となっている。これは主に、市債 2,580 万円、繰入金 2,376 万円及び国庫支出金 1,587 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 1,818 万円、繰入金 2 億 9,784 万円及び市債 1 億 5,840 万円である。

なお、収入未済額として 1,587 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9,408 万円 (13.7%) 減少している。これは主に、繰入金 2,672 万円が増加したものの、市債 5,740 万円、国庫支出金 4,892 万円及び繰越金 1,553 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 6 億 5,636 万円に対し、歳出決算額は 5 億 8,823 万円で、執行率は 89.6%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 4,216 万円及び公債費 1 億 4,607 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,295 万円（12.4%）減少している。これは、公債費 1,966 万円が増加したものの、家屋補償の進捗遅れに伴う道路工事の減等による事業費 1 億 261 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 6,812 万円から翌年度繰越額 4,083 万円を差し引いた 2,728 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆指扇土地区画整理事業

4,083 万円

建物移転補償において、地権者との調整に日数を要したこと等による。

江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	233,800	207,243	△ 26,556	246,602	△ 39,359	△ 16.0
使 用 料 及び手数料	156	187	31	175	11	6.5
財 産 収 入	69	227	158	302	△ 75	△ 24.8
事 業 収 入	1	172	171	30,614	△ 30,441	△ 99.4
繰 入 金	169,771	142,852	△ 26,918	120,356	22,495	18.7
繰 越 金	63,801	63,800	△ 1	95,150	△ 31,350	△ 32.9
諸 収 入	2	2	0	2	0	2.8
歳 出	233,800	207,243	26,556	182,802	24,440	13.4
事 業 費	230,849	204,585	26,263	179,800	24,784	13.8
公 債 費	2,659	2,657	1	3,001	△ 343	△ 11.5
予 備 費	292	0	292	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	63,800	△ 63,800	皆減

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 2 億 3,380 万円に対し、歳入決算額は 2 億 724 万円で、2,655 万円 (11.4%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 2,691 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 4,285 万円及び繰越金 6,380 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,935 万円 (16.0%) 減少している。これは主に、繰入金 2,249 万円が増加したものの、繰越金 3,135 万円及び事業収入 3,044 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 2 億 3,380 万円に対し、歳出決算額は 2 億 724 万円で、執行率は 88.6% である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 458 万円及び公債費 265 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,444 万円（13.4%）増加している。これは主に、事業費 2,478 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2,655 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	121,587	106,619	△ 14,967	181,725	△ 75,106	△ 41.3
使用料 及び手数料	10	2	△ 7	5	△ 3	△ 57.9
繰 入 金	121,575	106,616	△ 14,958	101,912	4,704	4.6
繰 越 金	1	0	△ 1	49,806	△ 49,806	皆減
諸 収 入	1	0	△0	1	△ 1	△ 79.4
○ 市 債	—	—	—	30,000	△ 30,000	皆減
歳 出	121,587	104,469	17,117	181,725	△ 77,256	△ 42.5
事 業 費	93,691	77,566	16,124	154,863	△ 77,296	△ 49.9
公 債 費	26,903	26,902	0	26,862	40	0.1
予 備 費	993	0	993	0	0	—
歳入歳出差引額	0	2,150	—	0	2,150	皆増

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 2,158 万円に対し、歳入決算額は 1 億 661 万円で、1,496 万円 (12.3%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 1,495 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 661 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7,510 万円 (41.3%) 減少している。これは主に、繰入金 470 万円が増加したものの、繰越金 4,980 万円及び市債 3,000 万円が皆減したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 2,158 万円に対し、歳出決算額は 1 億 446 万円で、執行率は 85.9% である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 7,756 万円及び公債費 2,690 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7,725 万円（42.5%）減少している。これは主に、事業費 7,729 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1,711 万円から翌年度繰越額 215 万円を差し引いた 1,496 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

- ◆大門下野田特定土地区画整理事業 215 万円
物件移転補償において、地権者との調整に日数を要したことによる。

公債管理特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和4年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	88,552,494	88,525,653	△ 26,840	88,987,747	△ 462,093	△ 0.5
財 産 収 入	1,593	394	△ 1,198	220	174	79.2
繰 入 金	80,378,201	80,352,558	△ 25,642	80,881,026	△ 528,468	△ 0.7
市 債	8,172,700	8,172,700	0	8,106,500	66,200	0.8
歳 出	88,552,494	88,525,653	26,840	88,987,747	△ 462,093	△ 0.5
公 債 費	88,552,494	88,525,653	26,840	88,987,747	△ 462,093	△ 0.5
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 885 億 5,249 万円に対し、歳入決算額は 885 億 2,565 万円で、2,684 万円の収入不足となっている。これは、繰入金 2,564 万円及び財産収入 119 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 803 億 5,255 万円及び市債 81 億 7,270 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 6,209 万円 (0.5%) 減少している。これは主に、市債 6,620 万円が増加したものの、繰入金 5 億 2,846 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 885 億 5,249 万円に対し、歳出決算額は 885 億 2,565 万円である。執行率は 100.0%である。

歳出決算額は、全て公債費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 6,209 万円 (0.5%) 減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額 2,684 万円が不用額である。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

令和5年度における本市財産の増減高及び現在高は、「第46表」のとおりである。

第46表 財産の増減高及び現在高表

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地 (㎡)	10,986,188	30,696	11,016,885	0.3
	行 政 財 産	10,251,632	29,790	10,281,422	0.3
	普 通 財 産	734,556	906	735,462	0.1
	建 物 (延㎡)	2,707,380	△ 140	2,707,239	0.0
	行 政 財 産	2,588,826	△ 333	2,588,492	0.0
	普 通 財 産	118,554	192	118,747	0.2
	山 林	面 積 (㎡)	0	258,333	0.0
		立 木 (㎥)	0	7,274	0.0
	物 権 (㎡)	268,225	0	268,225	0.0
	無 体 財 産 権 (件)	15	4	19	26.7
	有 価 証 券 (千円)	9,684,100	0	9,684,100	0.0
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,833,122	△ 15	1,833,107	0.0
	物 品 (点)	4,783	135	4,918	2.8
債 権 (千円)		2,944,675	△ 255,141	2,689,534	△ 8.7
基 金 (千円)		79,619,107	6,952,515	86,571,622	8.7

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨ててある。
2 物権は地上権である。
3 無体財産権は、著作権、商標権である。
4 物品は、取得価格100万円以上の備品である。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の現在高は、土地が1,101万6,885㎡、建物が270万7,239㎡で、前年度と比べると土地については3万696㎡増加し、建物については140㎡減少している。これは主に、土地については、さいたまセントラルパーク用地取得による

1 万 9,876 m²及び内谷 5 丁目地内公園用地取得による 3,200 m²が増加したことによるものである。また、建物については、浦和東部まちづくり事務所のリース期間満了に伴い所有権を取得したことによる 301 m²が増加したものの、鈴谷西保育園園舎解体による 433 m²が減少したことによるものである。

② 山林

山林（分収林）の現在高は、面積 25 万 8,333 m²、立木の推定蓄積量 7,274 m³で、当年度中の面積及び立木の推定蓄積量の増減はなかった。

③ 物権

物権の現在高は、地上権 26 万 8,225 m²で、当年度中の面積の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は、商標権が 16 件、著作権が 3 件である。

⑤ 有価証券

有価証券の現在額は、株券 96 億 8,410 万円で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は、18 億 3,310 万円で、前年度と比べると 1 万円減少している。これは、一般財団法人埼玉伝統工芸協会の出捐金が皆減したことによるものである。

(2) 物品

物品（取得価格が 1 点 100 万円以上の備品）の現在高は 4,918 点で、前年度と比べると 135 点増加している。これは主に、車両類 14 点が減少したものの、電気機器類 113 点、工作用機器類 23 点並びに美術品及び標本類が 12 点増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の現在額は 26 億 8,953 万円で、前年度と比べると 2 億 5,514 万円減少している。これは主に、与野都市開発株式会社経営安定化貸付金 1 億円、岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金 5,000 万円、介護給付費返還金 4,260 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,665 万円及び入学準備金・奨学金貸付金 2,602 万円が減少したことによるものである。

(4) 基金

令和５年度における本市基金の増減高及び現在高は、「第４７表」のとおりである。

第４７表 基金の増減高及び現在高表

(単位：千円、％)

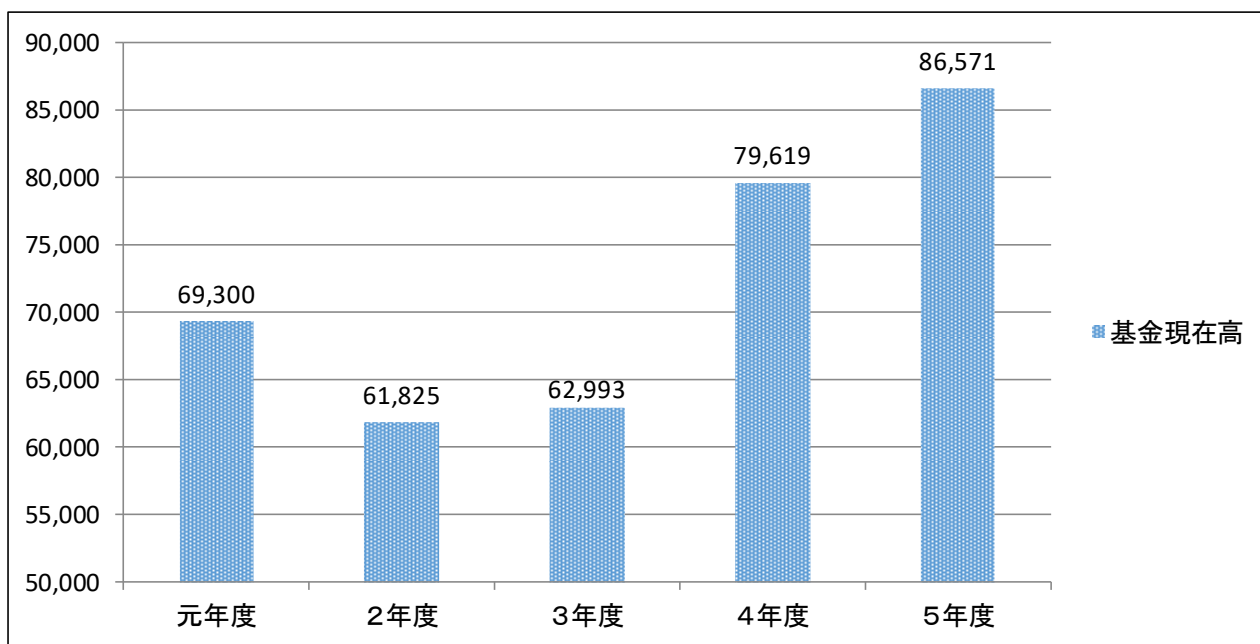
区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度中 増 減 高	令和５年度末 現 在 高	増減率	備 考
合 併 振 興 基 金	3,921,709	△ 135,063	3,786,646	△ 3.4	取崩 △490,682
財 政 調 整 基 金	30,288,414	7,329,263	37,617,677	24.2	
減 債 基 金	14,079,183	△ 9,723	14,069,460	△ 0.1	債権 11,069,381
学 校 災 害 救 済 基 金	61,769	△ 1,524	60,245	△ 2.5	
教 育 振 興 基 金	36,352	4	36,356	0.0	
ふ れ あ い 福 祉 基 金	104,297	4,670	108,967	4.5	債権 1,554 取崩 △11,599
国民健康保険財政調整基金	59,916	△ 59,913	3	△ 100.0	
介護保険保険給付費等準備基金	4,700,849	742,650	5,443,499	15.8	
一般廃棄物処理施設整備基金	1	0	1	1.2	
リ サ イ ク ル 基 金	137,703	9,465	147,168	6.9	取崩 △45,151
都 市 開 発 基 金	3,655,637	36	3,655,673	0.0	
高速鉄道東京７号線整備基金	36,774	5,006	41,780	13.6	債権 4,661
墓 地 基 金	117,996	7,641	125,637	6.5	
庁 舎 整 備 基 金	6,978,301	501,549	7,479,850	7.2	債権 20
市民活動及び協働の推進基金	8,953	△ 2,725	6,228	△ 30.4	債権 2,500 取崩 △2,903
公共施設マネジメント基金	14,135,189	△ 1,506,721	12,628,468	△ 10.7	取崩 △3,707,071
文化芸術都市創造基金	285,897	△ 10,171	275,726	△ 3.6	債権 6,858 取崩 △39,142
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	43,760	8,441	52,201	19.3	債権 11,308 取崩 △7,245
森 林 環 境 整 備 基 金	270,764	56,814	327,578	21.0	取崩 △25,668
災 害 救 助 基 金	695,643	12,816	708,459	1.8	
合 計	79,619,107	6,952,515	86,571,622	8.7	

(注) 年度末現在高は各年度の３月３１日現在の数値である。

基金の現在高は 865 億 7,162 万円で、前年度と比べると 69 億 5,251 万円増加している。これは主に、公共施設マネジメント基金 15 億 672 万円が減少したものの、財政調整基金 73 億 2,926 万円、介護保険保険給付費等準備基金 7 億 4,265 万円及び庁舎整備基金 5 億 154 万円が増加したことによるものである。

図 35 基金現在高の推移

(単位：百万円)



む す び

5 むすび

令和5年度さいたま市の各会計歳入歳出決算の審査結果について、概要を述べたところである。

(1) 決算総括について

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆465億5,754万円に対し、決算額は、歳入が1兆89億2,842万円、歳出が9,924億5,785万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は96.4%、歳出は94.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で197億1,923万円（2.0%）、歳出で158億17万円（1.6%）それぞれ増加している。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が119億5,728万円、特別会計が17億2,328万円で、合計136億8,057万円の黒字となっている。

（注）「形式収支」は、歳入総額から歳出総額を差し引いた差額をいう。

(2) 一般会計の決算について

① 歳入決算

歳入決算額は6,815億3,894万円で、予算現額に対する割合は95.2%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、国庫支出金、繰越金等が減少したものの、市債、市税等の増加により166億3,665万円（2.5%）増加している。

ア 市税

当年度の決算額は2,905億3,014万円で、前年度と比較すると82億9,600万円（2.9%）増加している。これは主に、納税義務者数及び個人所得の増による個人市民税並びに土地の負担調整措置及び家屋の新增築に伴う課税対象資産の増による固定資産税等が増加したことによるものである。

また、市税の収納率は、前年度と比較すると現年課税分は0.1ポイント上昇し99.5%、滞納繰越分は0.2ポイント上昇し32.4%、市税合計は0.2ポイント上昇し98.5%となっている。

歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から効果的な徴収対策や適切な滞納事案の見極めにより、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は694億6,593万円で、前年度と比較すると156億73万円増加している。償還額は526億5,877万円で、前年度と比較すると1億1,422万円増加している。また、年度末現在高は4,833億75万円で、前年度と比較すると168億716万円増加し、臨時財政対策債については、年度末現在高が1,722億8,598万円で、前年度と比較すると102億4,385万円減少している。

当年度発行額のうち主なものは、土木債 303 億 900 万円、教育債 110 億 3,670 万円、総務債 86 億 5,470 万円、衛生債 67 億 3,030 万円及び臨時財政対策債 52 億 2,443 万円である。

限られた財源を効率的・効果的に活用する中で、将来世代に過度の負担を転嫁し、財政運営の硬直化を招くことのないよう計画的に市債を活用するとともに、新たな財源確保や歳出削減に向けた事務事業の見直しを徹底し、長期的な市債残高の縮減に努められたい。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は9億3,353万円で、前年度と比較すると2億3,987万円（34.6%）増加している。主な不納欠損額を款別でみると、市税が最も多く6億7,888万円（構成比72.7%）、次いで生活保護費返還金等の諸収入が2億3,199万円（同24.9%）となっている。

不納欠損額が前年度より増加した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響で収入減等となり市税を滞納している納税者について、滞納処分の執行を停止するとともに、調査の結果、資力の回復が見込めない納税者に対して納入する義務を直ちに消滅させたためであった。

債権管理において、収入未済となった事案のうち、回収見込みのない債権を管理することは、効率的・合理的な債権管理に支障をきたすことから、不納欠損処分もやむを得ないと思われる。しかしながら、近年、その額は増加傾向にあることから、不納欠損処分を行うに当たっては、負担の公平性と歳入確保のため、債務者との折衝や生活状況の把握などを、慎重かつ厳正に行われたい。また、諸収入の生活保護法第63条に基づく返還金及び同法第78条に基づく徴収金については、2億円を超える不納欠損額が生じており、引き続き適正な債権管理を行うとともに、生活保護制度の適正な運営により債権発生予防にも取り組むべきである。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は120億7,660万円で、前年度と比較すると12億5,345万円（11.6%）増加している。主な収入未済額を款別でみると、事業の繰越しによる国庫支出金が最も多く57億3,425万円（構成比47.5%）、次いで市税が38億6,529万円（同32.0%）となっている。増減額を前年度と比較すると、市税は4億9,689万円（11.4%）減少しているものの、国庫支出金が17億3,535万円（43.4%）増加している。

市税の収入未済額が減少した主な要因としては、徹底した財産調査による差押えや公売の実施等の滞納整理を推進するとともに、市民サービス及び市税収納率の向上を図るため、地方税共通納税システムを利用した電子納付を開始し、納税コールセンターやSMSを活用した納税の呼びかけを行ったことが挙げられる。

しかしながら、依然として多額の収入未済額が生じており、各所管課の協力体制と緊密な連携を強化し、組織を挙げて全力で債権回収に取り組まなければならない。さいたま市債権管理条例に基づき債権を適切に管理し、効率的・効果的な

債権回収を行い収入未済額の縮減に努め、負担の公平性と歳入の安定確保に努められたい。

② 歳出決算

歳出決算額は6,669億1,862万円で、予算現額に対する割合は93.1%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、衛生費、商工費で減少しているものの、土木費、教育費、民生費等が増加しており、歳出全体で110億2,520万円（1.7%）増加している。

歳出においては、少子高齢化に伴う扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、都市基盤整備や公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要が見込まれており、これまで以上に厳しい財政状況が続くものと考えられる。

既存事業全般にわたり常に必要性・有効性の検証や優先順位付けを徹底するとともに、事業の増加に伴い、漫然と歳出予算を増額するのではなく、中長期的な視点に立ち、限られた財源を本市の持続的な成長に寄与する事業に効率的・効果的に重点配分していくことが必要である。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は290億7,618万円であり、前年度と比較すると11億1,965万円（3.7%）減少している。主な繰越額を款別でみると、土木費が最も多く131億2,830万円、次いで民生費が60億918万円、教育費が51億8,110万円、衛生費が18億9,469万円となっている。繰越事由の主なものは、関係機関との協議に日数を要したこと等により、年度内に事業が完了できなかったことによるものであった。

繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置であることに留意し、事業の実施に当たっては、事前の調査や協議を十分に行うとともに、関係者等との円滑な調整や進行管理を徹底し、引き続き計画的かつ効率的な事務の執行に努められたい。

イ 不用額

当年度の不用額は201億5,513万円であり、前年度と比較すると73億9,144万円（26.8%）減少しており、また、予算現額に対する割合は2.8%となっている。主な不用額を款別でみると、衛生費が最も多く52億6,496万円、次いで民生費が47億2,687万円、教育費が40億7,903万円、土木費が34億2,053万円となっている。

不用額については、各局・区が経費の節減に努めたことや事業契約の差額などの理由により生じたものである。今後においても、限られた財源を有効に活用するために、事業内容や決算状況を精査したうえで必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入決算額が3,273億8,947万円、歳出決算額が3,255億

3,922 万円であり、形式収支では 18 億 5,024 万円の黒字となり、実質収支でも 17 億 2,328 万円の黒字となっている。

実質収支においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の 4 会計で黒字となっており、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計外 8 会計で収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 9,511 万円 (9.8%) 増加し 10 億 6,633 万円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 7 億 6,226 万円 (16.2%) 減少し 39 億 2,991 万円となっている。

収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇し 85.5%、そのうち滞納繰越分の収納率も前年度と比較して 1.8 ポイント上昇して 27.7%となっており、収入未済額も減少している。

これは、口座振替の推進や納税及び相談の機会の確保、滞納者との接触機会の確保をはじめとする、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づく各取組の成果と認められる。

しかし、国民健康保険事業においては、医療費水準が高い高齢者や中・低所得者の割合が高いことなど、構造的な問題があることから大変厳しい財政状況であり、赤字解消のため、国民健康保険税が増額改正されている。国民健康保険財政の健全化を図るため、診療報酬明細書の点検、ジェネリック医薬品の普及促進、生活習慣病の予防及び病気の早期発見のための健診事業など、これまでの健康寿命延伸及び医療費適正化の取組を進めるとともに P D C A サイクルに基づき効果的な方法により、更なる医療費の抑制に努められたい。

また、後期高齢者医療保険料や介護保険料においては、令和 5 年度からコンビニエンスストア納付やスマートフォン決済等による納付機会を拡大している。後期高齢者医療事業特別会計における収納率は前年度と同率であるものの、介護保険事業特別会計における収納率は、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇して 97.9%となっており、収入未済額も減少している。それぞれの対象者や所得階層に鑑み、収入未済となることを未然に防止する方策を検討するとともに徴収体制を強化し、積極的に債権回収を進めることにより、収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ることを期待する。

(4) まとめ

令和 5 年度は、政令指定都市移行・区政施行 20 周年を迎え、大都市としての成熟を深めながら飛躍すべく「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」という 2 つの将来都市像の実現に向けた予算編成が行われた。「感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり」、「ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくり」、「誰一人取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくり」、「公民学共創と質の高い市役所づくり」を 4 本の柱とした各施策が着実に実施されたことなどにより、決算規模は過去 2 番目の高い水準であった。また、実質収支においては前年度に引き続き黒字を維持している。

しかし、本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加

が見込まれる一方、歳出面では、少子高齢化対策や公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要を抱えていることから財源不足の拡大が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況となることが想定される。

このような中、持続可能な財政運営を行っていくために、客観的なデータ等の証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進し、既存の慣行に捉われず、「市民目線」、「コスト意識」の視点に立って、事務事業のPDCAサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付け、創意工夫による経費節減を行うとともに、限られた財源を効率的・効果的に活用し、公民連携による民間資金の更なる活用や社会経済情勢を踏まえた使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図り、新たな自主財源を創出するなど、積極的に抜本的な改革を推進することを要望する。

昨年、本市の人口のピークが 2035 年頃になるという結果が示されたが、2025 年頃に人口のピークを迎えることを見据え「運命の 10 年」として着実に各施策を推進してきた結果、10 年程度先に延ばすことができたものと思料される。これまで危機感を持ち課題解決に取り組んできたように、人口減少の局面が訪れるまでのこれからの 10 年において、不断の改革を行うとともに、多様化・複雑化する行政課題や変化し続ける新たなニーズに柔軟に対応することで、将来にわたって持続的な成長を維持し続けていくための基盤づくりをすることができると考える。

真に「選ばれる都市」であり続けられるよう、現状維持に満足することなく、効率的・効果的な質の高い行財政運営に取り組むことを期待するものである。

令和 5 年度は、債務負担行為の設定年度以降に、債務負担行為の追加設定を行わずに増額変更契約を行う等の不適正な事務処理により市民や議会の信頼を著しく損ねる事態が発生し、組織的なコンプライアンスの確保をはじめとする再発防止策が講じられた。このような状況にもかかわらず、市職員の不正行為による市有地（行政財産）の売却を防げなかったことは、組織的なマネジメントが十分に機能しなかったこと等によるものであり、極めて遺憾である。

市政運営における現行の執行管理体制を見直し、今後検討される再発防止策を徹底して、二度とこのようなことが起きないように、全職員一丸となって、市政への信頼回復に努められたい。

資 料

第1表 財政指標の推移

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	(3年平均)	0.960	0.965	0.980	0.977
	(単年度)	0.961	0.938	0.980	0.978
経常収支比率		95.6%	92.5%	97.3%	98.9%
	(注)	98%	97.9%	99.9%	101.7%
実質収支比率		1.8%	2.2%	2.5%	0.6%
公債費負担比率		14.4%	14.5%	15.9%	15.8%
実質公債費比率		6.6%	6.5%	5.8%	5.3%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれている。一般的に都市においては75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5 「実質公債費比率」は、地方債の償還金や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率で、公債費の財政負担の状況を示すものである。

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の3年度間の平均値}$$

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D: 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

6 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

* 普通会計は全国統一の基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分である。

資料: 地方財政状況調査

第2表 性質別歳出の推移

(単位：千円、%)

	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
人件費	129,760,864	19.7	127,858,586	19.9	126,284,400	17.9	124,642,267	22.8
(うち職員給)	96,153,850	14.6	94,546,174	14.7	93,470,608	13.3	92,695,798	16.9
扶助費	164,434,889	25.0	166,520,201	26.0	136,362,453	19.4	131,405,883	24.0
公債費	55,040,812	8.4	56,035,178	8.7	56,338,585	8.0	54,539,104	10.0
物件費	96,308,164	14.7	88,773,383	13.8	70,691,122	10.0	72,095,413	13.2
維持補修費	5,866,047	0.9	8,093,914	1.3	5,013,567	0.7	5,166,897	0.9
補助費等	43,121,222	6.6	38,245,192	6.0	166,563,838	23.6	26,550,921	4.9
繰出金	35,084,151	5.3	34,181,818	5.3	33,315,922	4.7	32,183,272	5.9
投資及び出資金	106,768	0.0	152,969	0.0	130,468	0.0	200,022	0.0
貸付金	41,957,145	6.4	36,003,090	5.6	37,419,122	5.3	24,209,002	4.4
積立金	13,079,359	2.0	13,454,990	2.1	4,076,940	0.6	3,122,463	0.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	72,586,730	11.0	71,658,587	11.3	68,599,419	9.7	73,161,531	13.3
(うち補助)	28,005,030	4.3	24,329,675	3.8	25,764,656	3.7	19,450,917	3.6
(うち単独)	42,170,085	6.4	45,942,531	7.2	41,583,989	5.9	52,804,755	9.5
災害復旧・失業対策事業費	2,794	0.0	13,200	0.0	524,728	0.1	153,529	0.0
合 計	657,348,945	100.0	640,991,108	100.0	705,320,564	100.0	547,430,304	100.0

(注) 普通建設事業費については、内訳の構成比率を集計した場合、端数処理等により合計の構成比率と合致しない年度がある。

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第3表 債務負担行為額の推移

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
翌年度以降支出予定額	158,387,429	165,486,846	191,451,171	184,059,150
債務負担行為限度額	336,957,373	339,115,134	339,301,019	318,556,515
物件の購入等	145,216,069	166,026,358	165,026,601	161,270,633
債務保証・損失補償	749,605	717,228	721,919	702,706
その他	190,991,699	172,371,548	173,552,499	156,583,176
その他実質的な債務負担	0	0	0	0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第4表 市債の状況

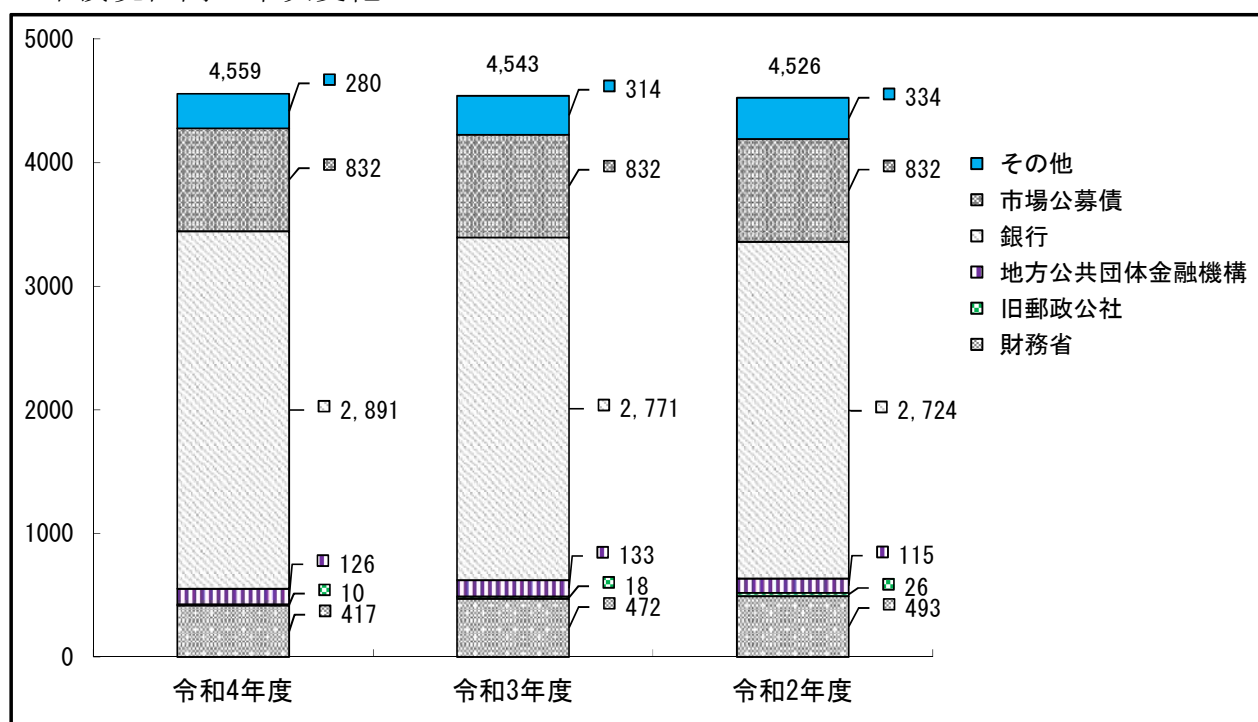
(単位:千円、%)

借入先	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財務省	41,738,175	△ 5,545,258	△ 11.7	47,283,433	△ 2,040,343	△ 4.1	49,323,776	△ 6,273,583	△ 11.3
旧郵政公社	1,095,966	△ 738,374	△ 40.3	1,834,340	△ 787,975	△ 30.0	2,622,315	△ 974,544	△ 27.1
地方公共団体金融機構	12,655,757	△ 733,010	△ 5.5	13,388,767	1,793,136	15.5	11,595,631	1,511,465	15.0
銀行	289,196,425	12,026,440	4.3	277,169,985	4,711,974	1.7	272,458,011	4,040,658	1.5
市場公募債	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0
その他	28,098,108	△ 3,374,183	△ 10.7	31,472,291	△ 1,956,276	△ 5.9	33,428,567	△ 2,929,547	△ 8.1
計	455,984,431	1,635,615	0.4	454,348,816	1,720,516	0.4	452,628,300	△ 4,625,551	△ 1.0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

市債現在高の年次変化

(単位:億円)



第5表 歳入歳出

会 計 区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	
				継続費通次 繰越額 a
一 般 会 計	681,538,949,805	666,918,628,892	14,620,320,913	824,975,226
特 別 会 計	327,389,475,459	325,539,225,816	1,850,249,643	0
国民健康保険事業	102,671,330,888	102,207,764,972	463,565,916	0
後期高齢者医療事業	28,584,746,523	28,512,343,974	72,402,549	0
介護保険事業	102,919,371,740	101,800,241,372	1,119,130,368	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,071,641	128,487,489	77,584,152	0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	631,401,297	600,312,297	31,089,000	0
大宮駅西口都市改造事業	835,309,196	766,946,548	68,362,648	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,092,393,374	1,091,238,744	1,154,630	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	569,305,486	569,155,486	150,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業	446,424,460	437,131,162	9,293,298	0
指扇土地区画整理事業	593,605,269	588,238,187	5,367,082	0
江川土地区画整理事業	207,243,012	207,243,012	0	0
大門下野田特定土地区画整理事業	106,619,441	104,469,441	2,150,000	0
公債管理	88,525,653,132	88,525,653,132	0	0
合 計	1,008,928,425,264	992,457,854,708	16,470,570,556	824,975,226

決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			令和5年度 実質収支額	令和4年度 実質収支額	単年度収支
繰越明許費 繰越額 b	事故繰越し 繰越額 c	計 D = a + b + c	E = C - D	F	E - F
1,837,837,286	225,999	2,663,038,511	11,957,282,402	5,960,609,423	5,996,672,979
126,960,658	0	126,960,658	1,723,288,985	3,156,406,086	△ 1,433,117,101
9,394,000	0	9,394,000	454,171,916	188,672,499	265,499,417
0	0	0	72,402,549	62,748,740	9,653,809
0	0	0	1,119,130,368	2,766,253,211	△ 1,647,122,843
0	0	0	77,584,152	138,731,636	△ 61,147,484
31,089,000	0	31,089,000	0	0	0
68,362,648	0	68,362,648	0	0	0
1,154,630	0	1,154,630	0	0	0
150,000	0	150,000	0	0	0
9,293,298	0	9,293,298	0	0	0
5,367,082	0	5,367,082	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,150,000	0	2,150,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,964,797,944	225,999	2,789,999,169	13,680,571,387	9,117,015,509	4,563,555,878

第6表 会計別

会 計 区 分	収入済額	
	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計 (款 別)	681,538,949,805	664,902,298,601
市税	290,530,146,762	282,234,146,253
地方譲与税	2,996,462,000	2,961,061,004
利子割交付金	86,960,000	98,429,000
配当割交付金	1,597,777,000	1,400,311,000
株式等譲渡所得割交付金	1,863,007,000	1,084,146,000
分離課税所得割交付金	342,244,000	316,600,000
法人事業税交付金	2,551,525,000	2,914,378,000
地方消費税交付金	31,195,648,000	31,336,670,000
ゴルフ場利用税交付金	60,545,463	61,858,209
自動車取得税交付金	35,419,189	8,771,178
環境性能割交付金	802,388,053	740,002,155
軽油引取税交付金	6,373,277,784	6,574,725,224
地方特例交付金	2,266,318,000	2,346,855,000
地方交付税	13,456,562,000	11,455,187,000
交通安全対策特別交付金	277,399,000	304,981,000
分担金及び負担金	4,110,455,077	3,606,389,938
使用料及び手数料	7,167,282,575	7,054,754,757
国庫支出金	147,790,118,597	155,252,317,080
県支出金	32,481,206,348	31,065,947,987
財産収入	1,618,959,876	1,441,230,925
寄附金	785,185,491	388,832,345
繰入金	4,415,033,653	1,774,266,232
繰越金	9,008,873,912	13,764,431,691
諸収入	50,260,217,025	52,850,798,623
市債	69,465,938,000	53,865,208,000
(市税以外の収入計)	391,008,803,043	382,668,152,348
特 別 会 計	327,389,475,459	324,306,895,599
国民健康保険事業	102,671,330,888	102,845,148,121
後期高齢者医療事業	28,584,746,523	27,401,678,828
介護保険事業	102,919,371,740	98,948,257,158
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	206,071,641	156,923,615
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	631,401,297	682,308,917
大宮駅西口都市改造事業	835,309,196	1,711,416,692
東浦和第二土地区画整理事業	1,092,393,374	1,088,548,365
浦和東部第一特定土地区画整理事業	569,305,486	706,056,714
南与野駅西口土地区画整理事業	446,424,460	662,796,075
指扇土地区画整理事業	593,605,269	687,685,921
江川土地区画整理事業	207,243,012	246,602,297
大門下野田特定土地区画整理事業	106,619,441	181,725,884
公債管理	88,525,653,132	88,987,747,012
合 計	1,008,928,425,264	989,209,194,200

(注) 指数は令和4年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

歳入年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)		対調定比 (%)	
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
103	100	95.2	93.2	98.1	98.3
103	100	100.4	100.1	98.5	98.3
101	100	101.7	99.9	100.0	100.0
88	100	69.0	61.9	100.0	100.0
114	100	105.2	77.9	100.0	100.0
172	100	107.6	83.1	100.0	100.0
108	100	99.8	95.1	100.0	100.0
88	100	100.1	100.5	100.0	100.0
100	100	101.8	99.6	100.0	100.0
98	100	97.7	95.2	100.0	100.0
404	100	*****	*****	100.0	100.0
108	100	113.7	96.1	100.0	100.0
97	100	102.3	100.8	100.0	100.0
97	100	101.1	100.0	100.0	100.0
117	100	102.7	102.5	100.0	100.0
91	100	88.1	96.8	100.0	100.0
114	100	99.6	96.0	97.7	97.1
102	100	99.8	97.0	98.9	98.8
95	100	93.9	92.3	96.3	97.5
105	100	97.3	96.3	100.0	100.0
112	100	100.5	106.2	99.5	100.0
202	100	90.5	125.4	100.0	100.0
249	100	60.7	12.5	100.0	100.0
65	100	100.0	100.0	100.0	100.0
95	100	99.6	102.3	95.2	95.5
129	100	74.8	69.9	100.0	100.0
102	100	91.6	88.6	97.9	98.3
101	100	99.1	98.7	98.5	98.3
100	100	98.4	98.9	96.1	95.6
104	100	97.4	97.0	99.5	99.5
104	100	99.9	98.5	99.5	99.5
131	100	109.0	135.3	89.0	86.0
93	100	88.9	95.6	100.0	100.0
49	100	89.5	96.2	100.0	100.0
100	100	90.5	82.7	96.9	96.9
81	100	89.4	86.3	99.0	97.3
67	100	93.1	81.8	100.0	91.4
86	100	90.4	85.4	97.4	96.6
84	100	88.6	96.6	100.0	100.0
59	100	87.7	96.6	100.0	100.0
99	100	100.0	100.0	100.0	100.0
102	100	96.4	94.9	98.3	98.3

第7表 会計別

会 計 区 分	支出済額	
	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計 (款 別)	666,918,628,892	655,893,424,689
議会費	1,605,977,508	1,590,806,393
総務費	59,933,187,925	57,980,630,977
民生費	251,172,276,174	245,128,066,528
衛生費	62,840,410,785	71,730,912,233
労働費	193,912,396	186,734,494
農林水産業費	2,619,088,880	1,756,380,883
商工費	39,543,225,962	42,371,237,177
土木費	75,593,307,441	68,149,873,994
消防費	16,862,404,591	16,725,665,178
教育費	102,525,182,500	96,337,953,497
災害復旧費	0	0
公債費	54,029,654,730	53,935,163,335
予備費	0	0
特 別 会 計	325,539,225,816	320,764,250,562
国民健康保険事業	102,207,764,972	102,656,475,622
後期高齢者医療事業	28,512,343,974	27,338,930,088
介護保険事業	101,800,241,372	96,182,003,947
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,487,489	18,191,979
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	600,312,297	625,858,917
大宮駅西口都市改造事業	766,946,548	1,584,227,692
東浦和第二土地区画整理事業	1,091,238,744	1,060,980,960
浦和東部第一特定土地区画整理事業	569,155,486	635,994,714
南与野駅西口土地区画整理事業	437,131,162	638,117,529
指扇土地区画整理事業	588,238,187	671,193,921
江川土地区画整理事業	207,243,012	182,802,297
大門下野田特定土地区画整理事業	104,469,441	181,725,884
公債管理	88,525,653,132	88,987,747,012
合 計	992,457,854,708	976,657,675,251

(注) 指数は令和4年度を100とした数値である。

歳出年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
102	100	93.1	91.9
101	100	96.4	96.0
103	100	95.2	94.0
102	100	95.9	95.5
88	100	89.8	87.0
104	100	86.7	97.6
149	100	81.0	72.2
93	100	99.4	98.6
111	100	82.0	77.8
101	100	92.9	94.0
106	100	91.7	90.9
—	—	0.0	0.0
100	100	99.9	99.9
—	—	0.0	0.0
101	100	98.5	97.6
100	100	98.0	98.7
104	100	97.2	96.8
106	100	98.8	95.7
706	100	68.0	15.7
96	100	84.6	87.7
48	100	82.1	89.0
103	100	90.4	80.6
89	100	89.4	77.8
69	100	91.2	78.7
88	100	89.6	83.3
113	100	88.6	71.6
57	100	85.9	96.6
99	100	100.0	100.0
102	100	94.8	93.7

第8表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円)

区 分		収入済額		対前年度指数		増減額 C = A - B
		令和5年度 A	令和4年度 B	5年度	4年度	
自主財源	市 税	290,530,146,762	282,234,146,253	103	100	8,296,000,509
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,110,455,077	3,606,389,938	114	100	504,065,139
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,167,282,575	7,054,754,757	102	100	112,527,818
	財 産 収 入	1,618,959,876	1,441,230,925	112	100	177,728,951
	寄 附 金	785,185,491	388,832,345	202	100	396,353,146
	繰 入 金	4,415,033,653	1,774,266,232	249	100	2,640,767,421
	繰 越 金	9,008,873,912	13,764,431,691	65	100	△ 4,755,557,779
	諸 収 入	50,260,217,025	52,850,798,623	95	100	△ 2,590,581,598
	計	367,896,154,371	363,114,850,764	101	100	4,781,303,607
依存財源	地 方 譲 与 税	2,996,462,000	2,961,061,004	101	100	35,400,996
	利 子 割 交 付 金	86,960,000	98,429,000	88	100	△ 11,469,000
	配 当 割 交 付 金	1,597,777,000	1,400,311,000	114	100	197,466,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,863,007,000	1,084,146,000	172	100	778,861,000
	分離課税所得割交付金	342,244,000	316,600,000	108	100	25,644,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,551,525,000	2,914,378,000	88	100	△ 362,853,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	31,195,648,000	31,336,670,000	100	100	△ 141,022,000
	ゴルフ場利用税交付金	60,545,463	61,858,209	98	100	△ 1,312,746
	自動車取得税交付金	35,419,189	8,771,178	404	100	26,648,011
	環境性能割交付金	802,388,053	740,002,155	108	100	62,385,898
	軽油引取税交付金	6,373,277,784	6,574,725,224	97	100	△ 201,447,440
	地 方 特 例 交 付 金	2,266,318,000	2,346,855,000	97	100	△ 80,537,000
	地 方 交 付 税	13,456,562,000	11,455,187,000	117	100	2,001,375,000
	交通安全対策特別交付金	277,399,000	304,981,000	91	100	△ 27,582,000
	国 庫 支 出 金	147,790,118,597	155,252,317,080	95	100	△ 7,462,198,483
	県 支 出 金	32,481,206,348	31,065,947,987	105	100	1,415,258,361
	市 債	69,465,938,000	53,865,208,000	129	100	15,600,730,000
	計	313,642,795,434	301,787,447,837	104	100	11,855,347,597
合 計		681,538,949,805	664,902,298,601	103	100	16,636,651,204

(注) 指数は令和4年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

第9表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円)

区 分 (節別)	支出済額		増減額 C = A - B	増減率 C/B (%)
	令和5年度 A	令和4年度 B		
1 報 酬	5,683,692,094	5,426,935,679	256,756,415	4.7
2 給 料	55,844,010,002	54,638,717,159	1,205,292,843	2.2
3 職 員 手 当 等	48,363,279,168	51,031,318,205	△ 2,668,039,037	△ 5.2
4 共 済 費	20,494,479,685	20,423,588,505	70,891,180	0.3
5 災 害 補 償 費	8,053,668	21,368,687	△ 13,315,019	△ 62.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—
7 報 償 費	1,145,735,879	813,020,567	332,715,312	40.9
8 旅 費	460,128,832	354,054,873	106,073,959	30.0
9 交 際 費	3,779,300	1,808,520	1,970,780	109.0
10 需 用 費	14,326,658,837	14,905,370,946	△ 578,712,109	△ 3.9
11 役 務 費	3,356,837,082	3,362,836,374	△ 5,999,292	△ 0.2
12 委 託 料	104,221,443,589	111,555,036,539	△ 7,333,592,950	△ 6.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,183,382,748	9,452,924,627	730,458,121	7.7
14 工 事 請 負 費	50,995,635,062	39,327,345,156	11,668,289,906	29.7
15 原 材 料 費	37,712,937	40,730,613	△ 3,017,676	△ 7.4
16 公 有 財 産 購 入 費	11,257,480,979	4,801,242,016	6,456,238,963	134.5
17 備 品 購 入 費	1,520,207,860	1,738,400,038	△ 218,192,178	△ 12.6
18 負担金、補助及び交付金	67,238,140,957	64,391,772,455	2,846,368,502	4.4
19 扶 助 費	122,409,548,892	117,266,385,481	5,143,163,411	4.4
20 貸 付 金	40,832,069,000	41,941,447,587	△ 1,109,378,587	△ 2.6
21 補償、補填及び賠償金	3,635,789,086	3,356,500,323	279,288,763	8.3
22 償還金、利子及び割引料	4,348,552,034	7,723,744,672	△ 3,375,192,638	△ 43.7
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	—
24 積 立 金	7,616,802,749	13,079,138,688	△ 5,462,335,939	△ 41.8
25 寄 附 金	4,000,000	0	4,000,000	皆増
26 公 課 費	12,135,896	13,137,800	△ 1,001,904	△ 7.6
27 繰 出 金	92,919,072,556	90,226,599,179	2,692,473,377	3.0
合 計	666,918,628,892	655,893,424,689	11,025,204,203	1.7

第10表 一般会計不納欠損額

款		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D		
項	目						
1	市税		285,726,415,879	281,249,346,542	67,103,592	678,882,089	
	1	市民税	166,062,811,969	162,484,317,205	52,552,489	546,648,167	
		1 個人	147,569,560,831	144,082,977,905	39,488,409	509,634,886	
		2 法人	18,493,251,138	18,401,339,300	13,064,080	37,013,281	
	2	固定資産税	92,807,344,988	92,138,440,443	9,840,990	96,975,434	
		1 固定資産税	92,807,344,988	92,138,440,443	9,840,990	96,975,434	
		3	軽自動車税	1,706,464,160	1,637,533,077	374,993	12,723,122
		2 種別割	1,706,464,160	1,637,533,077	374,993	12,723,122	
		7	事業所税	4,981,762,900	4,978,244,800	2,143,400	7,300
		1 事業所税	4,981,762,900	4,978,244,800	2,143,400	7,300	
		8	都市計画税	20,168,031,862	20,010,811,017	2,191,720	22,528,066
		1 都市計画税	20,168,031,862	20,010,811,017	2,191,720	22,528,066	
		1 6	分担金及び負担金	4,000,043,018	3,903,137,277	0	12,936,255
		1	負担金	4,000,043,018	3,903,137,277	0	12,936,255
		2	民生費負担金	4,000,043,018	3,903,137,277	0	12,936,255
1 7	使用料及び手数料		6,655,749,730	6,575,072,188	7,590	9,720,726	
	1	使用料	4,571,792,050	4,497,992,718	7,590	8,586,206	
		1 総務使用料	298,969,442	298,840,642	0	0	
		2 民生使用料	1,200,593,585	1,169,074,915	0	5,546,200	
		3 衛生使用料	527,724,215	521,441,125	7,590	654,210	
		7 土木使用料	2,088,533,502	2,052,843,830	0	2,385,796	
		9 教育使用料	455,971,306	455,792,206	0	0	
	2	手数料	2,083,957,680	2,077,079,470	0	1,134,520	
	3	衛生手数料	2,083,957,680	2,077,079,470	0	1,134,520	
	1 8	国庫支出金	37,154,694,066	31,420,438,872	0	0	
		2	国庫補助金	37,154,694,066	31,420,438,872	0	0
		2	総務費国庫補助金	20,197,493,300	17,846,456,270	0	0
7		土木費国庫補助金	14,367,619,548	11,474,288,384	0	0	
9		教育費国庫補助金	2,589,581,218	2,099,694,218	0	0	
2 0	財産収入		1,129,379,371	1,120,484,481	0	0	
	1	財産運用収入	842,085,023	840,246,343	0	0	
	1	財産貸付収入	842,085,023	840,246,343	0	0	
	2	財産売払収入	287,294,348	280,238,138	0	0	
	2	物品売払収入	287,294,348	280,238,138	0	0	
2 4	諸収入		7,686,890,794	5,141,678,908	13,963	231,995,752	
	3	貸付金元利収入	77,861,135	60,356,817	0	1,036,990	
		2 民生費貸付金元利収入	8,787,403	249,417	0	1,036,990	
		6 教育費貸付金元利収入	69,073,732	60,107,400	0	0	
	6	雑入	7,609,029,659	5,081,322,091	13,963	230,958,762	
	3	過年度収入	387,094,107	234,490,442	0	6,564,946	
	4	雑入	7,210,315,097	4,835,240,795	13,963	224,364,215	
	5	違約金及び延納利息	3,543,001	3,513,400	0	29,601	
	6	弁償金	8,077,454	8,077,454	0	0	
	一般会計合計		342,353,172,858	329,410,158,268	67,125,145	933,534,822	

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和4年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和4年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
3,865,290,840	98.4	474,347,054	143.1	4,362,183,678	88.6
3,084,399,086	97.8	364,149,616	150.1	3,372,308,017	91.5
3,016,436,449	97.6	350,061,441	145.6	3,276,393,679	92.1
67,962,637	99.5	14,088,175	262.7	95,914,338	70.9
581,770,101	99.3	81,602,146	118.8	731,224,720	79.6
581,770,101	99.3	81,602,146	118.8	731,224,720	79.6
56,582,954	96.0	8,971,029	141.8	66,367,311	85.3
56,582,954	96.0	8,971,029	141.8	66,367,311	85.3
5,654,200	99.9	0	皆増	18,463,800	30.6
5,654,200	99.9	0	皆増	18,463,800	30.6
136,884,499	99.2	19,624,263	114.8	173,819,830	78.8
136,884,499	99.2	19,624,263	114.8	173,819,830	78.8
83,969,486	97.6	13,294,547	97.3	92,823,194	90.5
83,969,486	97.6	13,294,547	97.3	92,823,194	90.5
83,969,486	97.6	13,294,547	97.3	92,823,194	90.5
70,964,406	98.8	8,866,269	109.6	79,226,477	89.6
65,220,716	98.4	7,450,460	115.2	71,442,197	91.3
128,800	100.0	0	—	128,800	100.0
25,972,470	97.4	4,858,650	114.2	30,614,930	84.8
5,636,470	98.8	652,710	100.2	5,296,910	106.4
33,303,876	98.3	1,939,100	123.0	35,401,557	94.1
179,100	100.0	0	—	0	皆増
5,743,690	99.7	1,415,809	80.1	7,784,280	73.8
5,743,690	99.7	1,415,809	80.1	7,784,280	73.8
5,734,255,194	84.6	0	—	3,998,899,515	143.4
5,734,255,194	84.6	0	—	3,998,899,515	143.4
2,351,037,030	88.4	0	—	95,000,000	*****
2,893,331,164	79.9	0	—	3,400,090,515	85.1
489,887,000	81.1	0	—	503,809,000	97.2
8,894,890	99.2	0	—	80,000	*****
1,838,680	99.8	0	—	80,000	*****
1,838,680	99.8	0	—	80,000	*****
7,056,210	97.5	0	—	0	皆増
7,056,210	97.5	0	—	0	皆増
2,313,230,097	66.9	197,148,078	117.7	2,289,937,392	101.0
16,467,328	77.5	276,000	375.7	17,799,465	92.5
7,500,996	2.8	276,000	375.7	7,271,833	103.2
8,966,332	87.0	0	—	10,527,632	85.2
2,296,762,769	66.8	196,872,078	117.3	2,272,137,927	101.1
146,038,719	60.6	1,454,511	451.4	142,380,576	102.6
2,150,724,050	67.1	195,417,567	114.8	2,129,380,250	101.0
0	99.2	0	皆増	29,601	皆減
0	100.0	0	—	347,500	皆減
12,076,604,913	96.2	693,655,948	134.6	10,823,150,256	111.6

第11表 特別会計不納欠損額

事業名		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	
款						
項	目					
国民健康保険事業		27,935,858,727	23,759,245,006	66,093,383	915,781,693	
1 国民健康保険税		27,683,558,311	23,674,149,273	66,093,383	904,514,150	
1	1 国民健康保険税	27,683,558,311	23,674,149,273	66,093,383	904,514,150	
	1 一般被保険者国民健康保険税	27,673,377,898	23,673,156,722	66,093,383	902,130,474	
	2 退職被保険者等国民健康保険税	10,180,413	992,551	0	2,383,676	
7 諸収入		252,300,416	85,095,733	0	11,267,543	
3	3 雑入	252,300,416	85,095,733	0	11,267,543	
	2 一般被保険者第三者納付金	47,322,119	46,699,119	0	623,000	
	4 一般被保険者返納金	196,130,143	38,396,614	0	10,641,953	
	5 退職被保険者等返納金	8,848,154	0	0	2,590	
	後期高齢者医療事業		7,183,707,894	7,026,108,016	10,542,600	16,879,470
1 後期高齢者医療保険料		7,183,707,894	7,026,108,016	10,542,600	16,879,470	
1	1 後期高齢者医療保険料	7,183,707,894	7,026,108,016	10,542,600	16,879,470	
	2 普通徴収保険料	7,183,707,894	7,026,108,016	10,542,600	16,879,470	
介護保険事業		22,623,021,780	22,155,214,306	35,413,700	133,638,240	
1 保険料		22,530,326,980	22,065,155,280	35,413,700	133,638,240	
1	1 介護保険料	22,530,326,980	22,065,155,280	35,413,700	133,638,240	
	1 第1号被保険者保険料	22,530,326,980	22,065,155,280	35,413,700	133,638,240	
8 諸収入		92,694,800	90,059,026	0	0	
3	3 雑入	92,694,800	90,059,026	0	0	
	3 返納金	92,694,800	90,059,026	0	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		75,551,279	50,179,005	0	34,701	
3 諸収入		75,551,279	50,179,005	0	34,701	
1	1 貸付金元利収入	66,292,372	49,385,721	0	33,605	
	1 母子福祉資金貸付金元利収入	62,755,140	46,301,123	0	33,605	
		2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,225,680	1,799,546	0	0
		3 父子福祉資金貸付金元利収入	1,311,552	1,285,052	0	0
		2 違約金	9,258,907	793,284	0	1,096
	1 母子福祉資金貸付金違約金	9,244,490	779,015	0	1,096	
	2 寡婦福祉資金貸付金違約金	14,417	14,269	0	0	
	東浦和第二土地区画整理事業		204,765,000	169,425,000	0	0
2 国庫支出金		204,765,000	169,425,000	0	0	
1	1 国庫補助金	204,765,000	169,425,000	0	0	
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	204,765,000	169,425,000	0	0	
浦和東部第一特定土地区画整理事業		32,750,000	27,150,000	0	0	
2 国庫支出金		32,750,000	27,150,000	0	0	
1	1 国庫補助金	32,750,000	27,150,000	0	0	
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	32,750,000	27,150,000	0	0	
南与野駅西口土地区画整理事業		62,067,500	62,067,500	0	0	
6 国庫支出金		62,067,500	62,067,500	0	0	
1	1 国庫補助金	62,067,500	62,067,500	0	0	
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	62,067,500	62,067,500	0	0	
指扇土地区画整理事業		134,050,000	118,180,000	0	0	
2 国庫支出金		134,050,000	118,180,000	0	0	
1	1 国庫補助金	134,050,000	118,180,000	0	0	
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	134,050,000	118,180,000	0	0	
特別会計合計		58,251,772,180	53,367,568,833	112,049,683	1,066,334,104	

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和4年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和4年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
3,326,925,411	85.0	831,659,628	110.1	4,009,854,890	83.0
3,170,988,271	85.5	820,852,823	110.2	3,881,941,714	81.7
3,170,988,271	85.5	820,852,823	110.2	3,881,941,714	81.7
3,164,184,085	85.5	820,044,462	110.0	3,871,791,881	81.7
6,804,186	9.7	808,361	294.9	10,149,833	67.0
155,937,140	33.7	10,806,805	104.3	127,913,176	121.9
155,937,140	33.7	10,806,805	104.3	127,913,176	121.9
0	98.7	0	皆増	815,996	皆減
147,091,576	19.6	10,806,805	98.5	118,249,026	124.4
8,845,564	0.0	0	皆増	8,848,154	100.0
151,263,008	97.8	21,140,190	79.8	146,676,594	103.1
151,263,008	97.8	21,140,190	79.8	146,676,594	103.1
151,263,008	97.8	21,140,190	79.8	146,676,594	103.1
151,263,008	97.8	21,140,190	79.8	146,676,594	103.1
369,582,934	97.9	118,422,275	112.8	369,325,480	100.1
366,947,160	97.9	118,422,275	112.8	369,325,480	99.4
366,947,160	97.9	118,422,275	112.8	369,325,480	99.4
366,947,160	97.9	118,422,275	112.8	369,325,480	99.4
2,635,774	97.2	0	—	0	皆増
2,635,774	97.2	0	—	0	皆増
2,635,774	97.2	0	—	0	皆増
25,337,573	66.4	0	皆増	25,498,105	99.4
25,337,573	66.4	0	皆増	25,498,105	99.4
16,873,046	74.5	0	皆増	16,662,043	101.3
16,420,412	73.8	0	皆増	16,303,239	100.7
426,134	80.9	0	—	358,804	118.8
26,500	98.0	0	—	0	皆増
8,464,527	8.6	0	皆増	8,836,062	95.8
8,464,379	8.4	0	皆増	8,821,815	95.9
148	99.0	0	—	14,247	1.0
35,340,000	82.7	0	—	35,365,000	99.9
35,340,000	82.7	0	—	35,365,000	99.9
35,340,000	82.7	0	—	35,365,000	99.9
35,340,000	82.7	0	—	35,365,000	99.9
5,600,000	82.9	0	—	19,250,000	29.1
5,600,000	82.9	0	—	19,250,000	29.1
5,600,000	82.9	0	—	19,250,000	29.1
5,600,000	82.9	0	—	19,250,000	29.1
0	100.0	0	—	62,067,500	皆減
0	100.0	0	—	62,067,500	皆減
0	100.0	0	—	62,067,500	皆減
0	100.0	0	—	62,067,500	皆減
15,870,000	88.2	0	—	24,150,000	65.7
15,870,000	88.2	0	—	24,150,000	65.7
15,870,000	88.2	0	—	24,150,000	65.7
15,870,000	88.2	0	—	24,150,000	65.7
3,929,918,926	91.6	971,222,093	109.8	4,692,187,569	83.8

第12表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表

会計別等 月	令和5年4月	5月	6月	7月
前月末残額	—	△ 1,391,415,857	△ 1,266,889,629	5,896,022,251
収入合計	85,532,688,329	60,812,480,349	101,792,542,464	75,928,845,845
一般会計	9,454,276,514	32,862,691,975	77,181,495,739	24,168,375,399
特別会計	5,757,885,810	20,627,862,184	12,841,883,857	18,890,678,569
国民健康保険事業	5,364,544,354	7,153,593,950	5,607,145,370	8,026,986,723
後期高齢者医療事業	6,653,008	1,393,471,467	87,197,381	2,381,716,360
介護保険事業	2,091,467	12,061,453,935	6,603,654,279	8,464,681,873
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	110,056	3,680,550	142,706,686	4,505,525
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	387,424	14,090,091	69,658,249	12,780,454
大宮駅西口都市改造事業	10,560	1,173,506	127,307,966	△ 479,257
東浦和第二土地区画整理事業	127,070	157,658	28,698,944	31,400
浦和東部第一特定土地区画整理事業	20,040	21,250	70,295,903	400,390
南与野駅西口土地区画整理事業	1,800	3,600	24,757,850	7,500
指扇土地区画整理事業	18,940	6,757	16,504,380	10,520
江川土地区画整理事業	9,350	209,420	63,813,590	36,781
大門下野田特定土地区画整理事業	0	0	0	300
公債管理	383,911,741	0	143,259	0
歳入歳出外現金	27,920,526,005	14,221,926,190	20,769,162,868	22,269,791,877
資金措置	42,400,000,000	△ 6,900,000,000	△ 9,000,000,000	10,600,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	42,400,000,000	△ 6,900,000,000	△ 9,000,000,000	10,600,000,000
支出合計	86,924,104,186	60,687,954,121	94,629,630,584	76,916,769,805
一般会計	52,408,208,983	29,916,078,987	53,576,990,264	36,578,366,512
特別会計	19,786,607,660	17,513,227,555	26,997,161,901	19,622,946,188
国民健康保険事業	10,116,044,622	6,855,386,416	5,520,332,575	9,104,470,745
後期高齢者医療事業	104,962,067	2,226,100,679	884,142,121	2,311,749,817
介護保険事業	316,208,618	8,103,869,945	7,881,911,672	8,011,998,648
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	88,352	1,887,188	808,156	2,907,577
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	79,925,165	13,757,963	24,350,285	16,797,950
大宮駅西口都市改造事業	5,906,948	10,511,825	74,312,963	10,609,509
東浦和第二土地区画整理事業	2,563,655	13,581,471	108,195,859	35,151,950
浦和東部第一特定土地区画整理事業	3,433,263	2,449,259	18,549,334	27,920,424
南与野駅西口土地区画整理事業	6,830,930	7,140,380	11,863,971	8,641,324
指扇土地区画整理事業	1,965,357	112,969,636	6,620,966	34,880,563
江川土地区画整理事業	1,812,387	1,834,122	5,777,307	57,230,353
大門下野田特定土地区画整理事業	564,338	564,338	1,905,382	564,338
公債管理	9,146,301,958	163,174,333	12,458,391,310	22,990
歳入歳出外現金	14,709,287,543	13,258,647,579	14,055,478,419	20,715,457,105
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	20,000,000	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	20,000,000	0	0	0
収支差引額	△ 1,391,415,857	△ 1,266,889,629	5,896,022,251	4,908,098,291

(単位：円)

月 会計別等	8月	9月	10月	11月
前月末残額	4,908,098,291	5,847,817,526	3,720,454,431	5,686,142,750
収入合計	77,901,804,334	86,466,748,494	92,075,396,037	64,554,086,276
一般会計	48,513,664,180	43,715,504,363	33,361,806,783	31,809,982,828
特別会計	18,018,812,538	26,290,169,736	15,411,965,595	21,663,997,985
国民健康保険事業	9,141,906,384	8,371,005,350	8,077,925,267	8,030,822,314
後期高齢者医療事業	1,090,502,077	2,093,393,192	739,614,775	2,073,551,350
介護保険事業	7,767,989,567	7,120,399,592	4,710,115,335	11,532,019,114
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,952,287	4,060,536	4,190,146	6,747,684
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	12,860,647	12,400,940	33,135,592	13,648,958
大宮駅西口都市改造事業	224,964	19,188	241,355	1,020
東浦和第二土地区画整理事業	862,731	46,655	44,899	5,320,545
浦和東部第一特定土地区画整理事業	54,420	1,382,805	70,496	40,350
南与野駅西口土地区画整理事業	20,400	2,700	390,087	12,000
指扇土地区画整理事業	382,384	11,220	21,063	1,821,240
江川土地区画整理事業	15,927	14,147	11,400	13,410
大門下野田特定土地区画整理事業	0	50	300	0
公債管理	40,750	8,687,433,361	1,846,204,880	0
歳入歳出外現金	15,769,327,616	19,461,074,395	15,301,623,659	19,880,105,463
資金措置	△ 4,400,000,000	△ 3,000,000,000	28,000,000,000	△ 8,800,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	△ 4,400,000,000	△ 3,000,000,000	28,000,000,000	△ 8,800,000,000
支出合計	76,962,085,099	88,594,111,589	90,109,707,718	65,879,415,893
一般会計	35,359,998,337	40,426,368,767	40,308,739,834	30,473,211,168
特別会計	19,286,821,753	32,484,683,376	30,292,838,768	20,651,027,239
国民健康保険事業	9,073,605,448	9,017,902,589	9,101,821,921	8,878,226,791
後期高齢者医療事業	1,860,005,672	3,193,414,073	1,657,975,646	2,908,014,762
介護保険事業	8,171,538,357	8,012,763,094	8,055,622,754	8,204,848,614
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,330,184	14,554	3,395,669	578,219
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	89,162,066	13,394,062	19,155,096	15,287,220
大宮駅西口都市改造事業	13,664,651	11,460,022	10,835,480	18,972,397
東浦和第二土地区画整理事業	42,447,797	40,410,457	13,111,850	2,750,628
浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,314,992	24,846,062	37,094,149	30,056,587
南与野駅西口土地区画整理事業	19,949,842	38,039,865	25,200,940	6,924,350
指扇土地区画整理事業	2,407,940	15,473,435	53,312,034	24,378,483
江川土地区画整理事業	1,718,523	2,214,550	1,831,568	37,537,122
大門下野田特定土地区画整理事業	564,338	1,487,628	581,806	564,338
公債管理	8,111,943	12,113,262,985	11,312,899,855	522,887,728
歳入歳出外現金	22,315,265,009	15,683,059,446	19,508,129,116	14,755,177,486
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	5,847,817,526	3,720,454,431	5,686,142,750	4,360,813,133

会計別等 月	12月	令和6年1月	2月	3月
前月末残額	4,360,813,133	5,225,314,842	4,096,363,768	4,914,922,119
収入合計	115,783,958,993	83,530,853,180	81,021,092,278	201,741,163,007
一般会計	63,804,152,949	50,151,782,333	31,526,208,399	166,626,085,899
特別会計	20,163,196,094	20,563,809,509	15,963,682,657	95,867,061,156
国民健康保険事業	8,844,233,678	7,755,463,796	7,731,501,466	13,036,952,976
後期高齢者医療事業	675,588,436	4,966,129,355	672,413,333	1,930,736,920
介護保険事業	5,771,433,920	7,825,073,187	7,543,027,614	7,478,680,594
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,686,074	3,823,881	3,887,314	3,787,756
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	12,775,556	12,697,298	12,218,036	12,441,263
大宮駅西口都市改造事業	1,626,137	2,340	264,803	106,332
東浦和第二土地区画整理事業	643,305,790	212,401	155,128	6,215,418
浦和東部第一特定土地区画整理事業	11,872	258,982	33,230	151,196
南与野駅西口土地区画整理事業	364,281	4,500	129,666	31,634
指扇土地区画整理事業	8,820	76,063	5,500	47,228
江川土地区画整理事業	16,180	67,046	9,060	172,065
大門下野田特定土地区画整理事業	1,350	660	140	0
公債管理	4,210,144,000	0	37,367	73,397,737,774
歳入歳出外現金	16,916,609,950	16,015,261,338	18,231,201,222	15,148,015,952
資金措置	14,900,000,000	△ 3,200,000,000	15,300,000,000	△ 75,900,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	14,900,000,000	△ 3,200,000,000	15,300,000,000	△ 75,900,000,000
支出合計	114,919,457,284	84,659,804,254	80,202,533,927	148,224,264,621
一般会計	47,303,969,425	47,831,899,321	44,666,052,466	97,641,676,768
特別会計	45,314,396,958	22,227,968,904	19,606,323,506	32,351,274,295
国民健康保険事業	9,905,864,295	8,728,701,616	9,427,814,504	5,720,323,128
後期高齢者医療事業	1,515,593,169	5,364,363,836	1,568,559,167	2,827,817,549
介護保険事業	10,956,801,649	8,048,893,490	8,378,505,579	7,998,307,099
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,293,594	5,345,836	1,963,314	89,734,651
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	39,920,561	19,439,049	13,550,306	43,603,878
大宮駅西口都市改造事業	33,188,600	11,270,375	87,899,806	397,196,997
東浦和第二土地区画整理事業	240,104,413	3,597,006	37,607,323	377,537,202
浦和東部第一特定土地区画整理事業	6,325,737	18,683,608	28,868,371	174,144,554
南与野駅西口土地区画整理事業	22,347,050	7,885,937	14,431,124	179,644,509
指扇土地区画整理事業	27,413,423	6,724,344	35,895,771	148,898,412
江川土地区画整理事業	5,236,647	12,257,185	1,883,085	14,850,361
大門下野田特定土地区画整理事業	7,810,406	785,832	9,266,322	32,435,831
公債管理	22,551,497,414	20,790	78,834	14,346,780,124
歳入歳出外現金	22,301,090,901	14,599,936,029	15,930,157,955	18,231,313,558
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	15,841,626,389
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	5,225,314,842	4,096,363,768	4,914,922,119	58,431,820,505

(単位：円)

会計別等	月	4 月	5 月	合計
前月末残額		42,590,194,116	△ 5,170,619,095	—
収入合計		32,875,007,127	70,816,385,086	1,230,833,051,799
一般会計		19,773,409,345	48,589,513,099	681,538,949,805
特別会計		13,101,597,782	22,226,871,987	327,389,475,459
国民健康保険事業		1,488,739,861	4,040,509,399	102,671,330,888
後期高齢者医療事業		10,322,650,169	151,128,700	28,584,746,523
介護保険事業		877,795,950	15,160,955,313	102,919,371,740
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		20,737,612	195,534	206,071,641
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		17,901,765	394,405,024	631,401,297
大宮駅西口都市改造事業		715,621	704,094,661	835,309,196
東浦和第二土地区画整理事業		164,128,108	243,086,627	1,092,393,374
浦和東部第一特定土地区画整理事業		27,274,148	469,290,404	569,305,486
南与野駅西口土地区画整理事業		63,203,826	357,494,616	446,424,460
指扇土地区画整理事業		118,448,922	456,242,232	593,605,269
江川土地区画整理事業		1,800	142,852,836	207,243,012
大門下野田特定土地区画整理事業		0	106,616,641	106,619,441
公債管理		0	0	88,525,653,132
歳入歳出外現金		0	0	221,904,626,535
資金措置		0	0	0
一時借入金		0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		0	0	0
支出合計		80,635,820,338	49,175,195,435	1,214,362,481,243 ※
一般会計		66,683,466,367	43,743,601,693	666,918,628,892
特別会計		13,972,353,971	5,431,593,742	325,539,225,816
国民健康保険事業		401,621,876	355,648,446	102,207,764,972
後期高齢者医療事業		1,494,543,654	595,101,762	28,512,343,974
介護保険事業		9,343,422,766	315,549,087	101,800,241,372
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		18,140,195	0	128,487,489
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		250,843,737	△ 38,875,041	600,312,297
大宮駅西口都市改造事業		76,668,704	4,448,271	766,946,548
東浦和第二土地区画整理事業		174,071,152	107,981	1,091,238,744
浦和東部第一特定土地区画整理事業		194,855,910	△ 386,764	569,155,486
南与野駅西口土地区画整理事業		88,230,940	0	437,131,162
指扇土地区画整理事業		117,297,823	0	588,238,187
江川土地区画整理事業		63,059,802	0	207,243,012
大門下野田特定土地区画整理事業		47,374,544	0	104,469,441
公債管理		1,702,222,868	4,200,000,000	88,525,653,132
歳入歳出外現金		0	0	206,063,000,146
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	15,841,626,389
資金措置		△ 20,000,000	0	0
他会計への貸付金		0	0	0
小口払資金		△ 20,000,000	0	0
収支差引額		△ 5,170,619,095	16,470,570,556	16,470,570,556

※支出合計は歳入歳出外現金翌年度繰越額15,841,626,389円を含む。